

目標とするすがた

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
世界のウチナーネットワークなどを生かした国際交流が盛んなこと	24.7% (24年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—
多くの外国人が沖縄を訪れ、県民との交流が活発に行われていること	21.8% (24年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—

協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
県民	・多文化共生社会への理解 ・国際交流・協力活動への参加と協力
ボランティア、NPO 地域団体等	・国際交流イベントの開催 ・地域における外国人の受入
事業者	・海外とのネットワークの拡大 ・国際交流・協力活動への参加と協力
関係団体	・異文化理解、国際理解教育の推進 ・ボランティア制度の構築・運用
高等教育機関、 研究機関等	・国際交流・協力活動への参加と協力 ・国際交流の架け橋となる人材の育成
市町村	・海外とのネットワーク構築促進 ・在住外国人向け生活相談等の実施

【施策展開】 4－（1）－ア

国際ネットワークの形成と多様な交流の推進

主な課題

- 本県は、古くは中国や東南アジア諸国との交易・交流を通じて多くの文化を吸収し調和させ、個性豊かで独特の文化を形成してきた。このことは、現代におけるアジア諸国の人々との相互理解や精神的つながりを確保する磁力として、他の地域にはない沖縄県民の貴重な財産としての価値を有している。
- 現在39万人を越える海外在住の県系人が国際交流・協力の架け橋として大きな役割をはたしているが、世代交代が進むなかで、ウチナーンチュとしての意識、アイデンティティーの低下が懸念されており、世界のウチナーンチュのネットワーク継承や次世代の担い手の育成に取り組む必要がある。

基本施策4－（1）世界との交流ネットワークの形成

- 歴史的・地理的特性により培われた沖縄の発展可能性は、諸外国・地域との交流と連携を深めながらともに発展していくという取組の中で特に発揮されるものであり、観光・学術・文化・経済など様々な分野における国際交流を強化し、交流の架け橋となる人材の育成や人的ネットワークの構築等により交流基盤としてのウチナーネットワークを強化・拡充することが必要不可欠である。
- とりわけ、グローバル経済の進展に伴い、世界経済成長の原動力がアジアにシフトしている状況を踏まえ、本県産業についてもアジアや世界を大きく視野に入れ、産業の国際化を進めるとともに、県民一体となり、人・知識・文化が融和する海邦交流拠点の形成を目指していくことが求められる。

成果指標

指標名		沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1	次世代ウチナーネットワーク参加青少年数(累計)	1,176人 (23年度)	1,441人	1,706人	—
2	次世代ウチナーネットワーク参加者とのネットワークの継続	14.8% (23年度)	35.0%	50.0%	—
3	世界のウチナーンチュ大会イベント参加者数(延べ人数)	418,030人 (23年度) (第5回大会)	500,000人 (28年度予定) (第6回大会)	700,000人 (33年度予定) (第7回大会)	—
4	世界のウチナーンチュ大会関与の県内市町村数	30市町村 (23年度) (第5回大会)	36市町村 (第6回大会)	県内全市町村 (第7回大会)	—
5	外国人観光客数	30.1万人 (23年度)	120.0万人	200.0万人	621.8万人 (23年)

施策

【施策】① ウチナーネットワークの継承・拡大

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
世界のウチナーンチュ大会の開催 (文化観光スポーツ部)				プレイベントの実施 大会PRキャラバン(県内外、海外)	第6回大会の開催		県

基本施策4－（1）世界との交流ネットワークの形成

次世代ウチナーネットワーク育成事業 (知事公室)	30人 交流人数				60人 (ウチナーンチュ 大会時)	→	県		
	県内に海外県系人子弟を招聘し、県内学生との交流事業を実施								
	9人 受入人数				15人				
	海外県系人子弟等を県内大学等に留学させ、県民との交流や生活を通じた文化・歴史等の学習により、沖縄を知ってもらう								
	6人 派遣人数	6人	7人	7人	8人				
	県内学生を海外県人会宅に派遣しホームステイによる交流事業を実施								
国内外の県人会との連携 (知事公室)	県人会式典等への参加や県人会との情報交換を通じたネットワークの形成								
新ウチナー民間大使の認証 (知事公室)	227人 民間大使 数				240人 (累計)	→	県		
	海外において沖縄の文化、芸能等を継承、紹介する方を大使として認証することにより、沖縄への関心、理解を深めていく								
世界若者ウチナーンチュ連合会との連携 (知事公室)	「若者ウチナーンチュ大会」の開催(H24～H27年度) (主催:世界若者ウチナーンチュ連合会)								
	「若者ウチナーンチュ大会」の実施のために設立された世界若者ウチナーンチュ連合会へとの連携								
							世界若者ウチナーンチュ連合会		
							県		

【施策】② 観光交流、経済交流等の推進

主な取組	年度別計画						実施 主体	
	24	25	26	27	28	29～		
○観光交流・MICE等の推進								
沖縄観光国際化ビッグバン事業 (文化観光スポーツ部)	14箇所 プロモーション 実施地域 数						県	
	航空路線拡充に関する助成、知名度向上のためのプロモーション等の実施							
クルーズ船プロモーション事業 (文化観光スポーツ部)	7箇所 プロモーション 実施地域 数						県	
	クルーズ寄港への助成、誘致プロモーション等の実施							
新規航空路線の就航促進 (文化観光スポーツ部)	アジアの主要都市からの新規定期便・チャーター便の就航に向けた取組						→	県

基本施策4－（１）世界との交流ネットワークの形成

戦略的MICE誘致促進事業 (文化観光スポーツ部)	100件 MICE開催 支援数								県	
	MICE誘致活動、開催支援、受入体制 整備に関する支援・助成									
○学術・文化・地域間交流等の推進										
国際性に富む人材育成留学事業 (教育庁)	80人 留学 派遣者数	100人							→	県
	高校生や大学生等の国外留学支援									
アメリカ高等教育体験研修 (グローバル・リーダー育成海外短期研修事 業) (教育庁)	50人 派遣数								→	県
	高校生をアメリカの大学へ派遣し、体験交流を実施									
海外サイエンス体験短期研修 (グローバル・リーダー育成海外短期研修事 業) (教育庁)	25人 派遣数								→	県
	県内理系高校の生徒を外国の高等学校へ派遣し、理科系の科 目を中心に受講させる									
中国教育交流研修 (グローバル・リーダー育成海外短期研修事 業) (教育庁)	20人 派遣数								→	県
	高校生を中国へ派遣し、異文化体験や現地高校生との交流を 実施									
沖縄県高校生海外雄飛プロジェクト (教育庁)	25人 派遣数 約25人 受入数								→	県
	沖縄県高校生の派遣及びハワイ州高校生の受け入れによる交 流を実施									
【26年 活動指標上方修正】	10人 派遣人数	20人							→	県
芸術文化国際交流(書道) (グローバル・リーダー育成海外短期研修事 業) (教育庁)	高校生を台湾へ派遣し、文化交流を実施									
芸術文化国際交流 (グローバル・リーダー育成海外短期研修事 業) (教育庁)	60人 派遣数								→	県
	高校生をシンガポール等へ派遣し、文化交流を実施									
内閣府青年国際交流事業派遣 (子ども生活福祉部)	内閣府青年国際交流事業への県内青年派遣								→	県
海外交流拠点形成 (英語立県沖縄推進戦略事業) (教育庁)	5地区 提携地区 数	6地区	10地区						→	県
	海外交流拠点形成のため、外国の教育機関等と交流意向書 を締結し、高校生の国際交流を推進									
県海外姉妹都市等との交流の促進 (知事公室)	4カ所 姉妹都市 等								→	県
	記念式典の実施や文化交流等による友好姉妹都市等との交流 促進等									

【施策展開】 4－（1）－イ	世界と共生する社会の形成
--------------------------	---------------------

主な課題

- 世界と共生する地域の形成のため、児童・生徒に対する英語教育の充実、各分野から海外の学校へ留学生や研修生を派遣するなど、国際感覚に富む創造性豊かな人材の育成に取り組む。
- また、本県の外国人登録者数は平成23年3月末現在において、8,989人となっており、24年前と比べると約1.87倍に増加している。国籍や民族に関係なく誰もが安心して暮らせる社会の構築に向け、県民の異文化・国際理解の向上など、海外からの移住者・滞在者の増加に対応した環境づくりに取り組む必要がある。

成果指標

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1 海外留学・交流派遣数(累計)	124人 (23年)	1,494名	2,944人	—
2 沖縄県にずっと住み続けた 在住外国人等の割合	69% (20年度)	75%	80%	—
3 沖縄文化に関わる活動を行 っている在住外国人等の 割合	22% (20年度)	27%	32%	—
4 病院での診療時に医師との 対話で困った在住外国人等 の割合	22% (20年度)	17%	12%	—

施策

【施策】① 国際感覚に富む人材の育成

主な取組	年度別計画						実施 主体
	24	25	26	27	28	29～	
外国青年招致事業 (教育庁)	49名 配置数					→	県
	外国語指導助手を全ての県立高等学校に配置						
中学生英語キャンプ (教育庁)	180名 参加児童 生徒数	240名				→	県
	中学生を対象とした英語宿泊体験学習の実施						
英検合格推進モデル校の設置 (英語立県沖縄推進戦略事業) (教育庁)	20校 設置校数					→	県
	英検合格者増加に向けたモデル校の設置・検証						

基本施策4-(1) 世界との交流ネットワークの形成

小中高大が連携した英語教育研究 (英語立県沖縄推進戦略事業) (教育庁)	10回 実行委員 会の開催 数					→	県
	小中高大連携実行委員会の開催、英語教育の課題についての研究を実施						
高校生イングリッシュキャンプ (マスターイングリッシュ推進事業) (教育庁)	71人 キャンプ 参加者数					→	県
	高校生イングリッシュキャンプの実施等						
中学・高校英語担当合同研修 (マスターイングリッシュ推進事業) (教育庁)	269人 参加者数					→	県
	中学・高校英語担当合同研修の実施等						
国際性に富む人材育成留学事業 (教育庁)	80人 留学 派遣者数	100人				→	県
	高校生や大学生等の国外留学支援						
アメリカ高等教育体験研修 (グローバル・リーダー育成海外短期研修事業) (教育庁)	50人 派遣数					→	県
	高校生をアメリカの大学へ派遣し、体験交流を実施						
海外サイエンス体験短期研修 (グローバル・リーダー育成海外短期研修事業) (教育庁)	25人 派遣数					→	県
	県内理系高校の生徒を外国の高等学校へ派遣し、理科系の科目を中心に受講させる						
中国教育交流研修 (グローバル・リーダー育成海外短期研修事業) (教育庁)	20人 派遣数					→	県
	高校生を中国へ派遣し、異文化体験や現地高校生との交流を実施						
沖縄県高校生海外雄飛プロジェクト (教育庁)	25人 派遣数 約25人 受入数					→	県
	沖縄県高校生の派遣及びハワイ州高校生の受け入れによる交流を実施						
【26年 活動指標上方修正】 芸術文化国際交流(書道) (グローバル・リーダー育成海外短期研修事業) (教育庁)	10人 派遣人数	20人				→	県
	高校生を台湾へ派遣し、文化交流を実施						
芸術文化国際交流 (グローバル・リーダー育成海外短期研修事業) (教育庁)	60人 派遣数					→	県
	高校生をシンガポール等へ派遣し、文化交流を実施						
内閣府青年国際交流事業派遣 (子ども生活福祉部)						→	県
	内閣府青年国際交流事業への県内青年派遣						

基本施策4-(1) 世界との交流ネットワークの形成

【26年 追加】 国際協力レポーター事業 (おきなわ国際協力人材育成事業) (知事公室)	39人 派遣数					→	県
	開発途上国の国際協力活動現場に高校生を派遣する						
【26年 追加】 国際協力理解促進事業 (おきなわ国際協力人材育成事業) (知事公室)	20校 派遣校数					→	県
	海外青年協力隊OBを中学・高校に派遣し、出前講座を実施する						

【施策】② 多文化共生型社会の構築

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○県民の異文化理解・国際理解の促進							
多文化共生社会に対する県民向け取組 (知事公室)	多文化共生社会に関するフォーラムやシンポジウム、在住外国人と県民が共に参加する伝統文化の体験教室等を開催することで、多文化共生社会に対する県民の理解促進に取り組む					→	県
国際理解教育の促進 (知事公室)	県内小中高校、大学への国際理解に関する講義の実施					→	JICA沖縄県
国際交流員による異文化理解促進 (知事公室)	県内小中高校への派遣を通じた異文化の紹介、理解促進					→	沖縄県国際交流・人材育成財団
国際協力・交流フェスティバルとの連携 (知事公室)	県民の国際協力・交流に関する理解促進のため、JICA主催の国際協力・交流活動の紹介等に県も積極的に協力する					→	JICA沖縄県国際交流・人材育成財団 市町村
○在住外国人への支援							
多文化共生社会に向けた外国人向け取組み (知事公室)	多文化共生社会に関するフォーラムやシンポジウム、在住外国人と県民が共に参加する伝統文化の体験教室等を開催し、県民との交流の機会を創出する					→	県 沖縄県国際交流・人材育成財団
	在住外国人や外国人観光客等のために医療通訳ボランティア制度の構築等に取り組む						
日本語読み書き教室 (知事公室)	県内在住の県移住者に対する日常識字能力の向上のための教室を開設					→	沖縄県国際交流・人材育成財団
医療通訳ボランティアの利用普及 (知事公室)	50人 登録者数	75人				→	沖縄県国際交流・人材育成財団
	医療通訳ボランティアの育成及び関係機関への紹介						
	講座開催	→	登録	→	医療、教育機関等関係機関への紹介		

基本施策4－（１）世界との交流ネットワークの形成

国際交流・協力ボランティアの利用普及 (知事公室)	262人 登録者数					→	沖縄県国際交流・人材育成財団
	通訳・ホームステイボランティアの関係機関への紹介 登録 → 関係機関への紹介						
外国人研究者等の生活環境整備 (大学院大学支援事業) (企画部)	医療機関による英語問診票の設置					→	県市町村民間
	医療機関による英語問診票等の活用促進						
	行政手続マニュアル整備						
○外国人にやさしい観光地づくり							
地域限定通訳案内士試験実施事業 (文化観光スポーツ部)	地域限定通訳案内士試験の実施 ・有資格者の登録 ・試験及び制度の県民や旅行会社等への周知					→	県
多言語観光案内サイン整備事業 (文化観光スポーツ部)	25基 案内サイン整備	55基					県
	多言語化した周辺案内、誘導案内標識の整備		H26以降に再度調査事業等を行い整備の必要な箇所を検討				
案内表示の充実強化(道路案内標識等) (土木建築部)		12基 案内標識の設置				→	県
	案内標識の設置						

関連のある施策展開

- 3－（２）－ウ 観光客の受入体制の整備
- 3－（２）－エ 世界に通用する観光人材の育成
- 5－（４）－ア 国際社会、情報社会に対応した教育の推進
- 5－（４）－イ 能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進

【施策展開】
4－（１）－ウ

国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備

主な課題

- アジアの経済成長と活力を取り込む橋頭堡を築き、我が国及びアジア・太平洋地域の発展と連動した21世紀の「万国津梁」を実現するため、交流の玄関口となる空港・港湾の機能強化、陸上交通のアクセス性、周遊性の向上など国際的な交通・物流の拠点となるインフラの重点的な整備が必要である。

基本施策4－（1）世界との交流ネットワークの形成

- 国内外の各地域において、MICE誘致競争が年々拡大している中、既存施設では収容が不可能な1万人規模の会議開催案件も発生しており、国際的な交流拠点施設の整備が必要である。加えて、案内板の多言語表示化をはじめとした外国人の受入環境整備にも取り組む必要がある。

成果指標

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1 那覇空港の海外路線数 (就航都市数)	7路線 (24年)	10路線	15路線	新千歳空港10路線 広島空港 8路線 (24年)
2 クルーズ船寄港回数・入域 乗船客数(県全体)	106回 116,309人 (23年)	166回 186,200人	239回 264,700人	—
3 国際的なMICEの開催件数・ 参加者数	38件 16,759人 (23年度)	288件 58,759人	500件 100,000人	—

施策

【施策】① 国際交流拠点形成に向けた受入機能の強化

主な取組	年度別計画						実施 主体
	24	25	26	27	28	29～	
○空港・港湾機能の強化							
【26年 年度別計画改善】 那覇空港の滑走路増設整備 (企画部)	環境アセス		滑走路増設整備(2,700m)			H32.3.31 供用予定	国
那覇空港国際線旅客ターミナルビルの整備 (企画部)	国際線旅客ターミナルの 整備						県 那覇空港ビル ディング(株)
	国内線旅客 ターミナル拡充		ターミナル連結部の調査・設計・整備				
【26年 年度別計画改善】 離島拠点空港の国際線受入体制の整備 (土木建築部)	新石垣空港 国際線旅客施設整備						県、市町村 ターミナル(株)
	宮古圏域における拠点空港の 国際線旅客施設整備(調査、設計、工事)						
那覇港国際旅客ターミナル整備事業 (土木建築部)	旅客ターミ ナルビル、 ボーディン グブリッジ 着工	旅客ターミ ナルビル、 ボーディン グブリッジ 完成	旅客ターミ ナルビル、 ボーディン グブリッジ 供用開始				国 那覇港管 理組合
	岸壁、旅客ターミナルビル、ボーディングブリッジ等の整備						

基本施策4-(1) 世界との交流ネットワークの形成

圏域の拠点港湾(石垣港、平良港、本部港)の整備 (土木建築部)	(石垣港)	岸壁・防波堤・泊地浚渫等					→	国 石垣市
		大型旅客船ターミナル整備(H29暫定供用) 国際貨物岸壁整備						
	(平良港)	耐震強化岸壁整備 ふ頭用地、臨港道路・緑地等の整備					H29 漲水地区 供用開始 (I期)	国 宮古島市
(本部港)	耐震岸壁 岸壁整備	岸壁整備	岸壁整備				H31 事業完了	県
	耐震強化岸壁整備 H25供用開始 岸壁 H27年度 供用開始 ふ頭用地、臨港道路・緑地等の整備							
○陸上交通の利便性の向上								
那覇空港自動車道の整備 (土木建築部)	豊見城IC～ 南風原南IC 部分供用		全線供用				H32年度ま での全線供 用を目指す	国
	豊見城東道路の整備							
	小禄道路の整備							
沖縄西海岸道路の整備 (土木建築部)	読谷道路 部分暫定 供用		浦添北道 路 暫定供用	豊見城道 路 完成供用	糸満道路 完成供用		→	国
	読谷道路、北谷拡幅、浦添北道路、豊見城道路、糸満道路等 の整備							
ハシゴ道路等ネットワークの構築 (土木建築部)	0区間 完了区間 数	1区間	3区間	0区間	0区間		→	県
	沖縄環状線、浦添西原線、宜野湾北中城線、県道24号線BP、 国道507号(津嘉山BP)、南部東道路等の整備							
○交流拠点施設等の整備								
Jリーグ規格スタジアム整備事業 (文化観光スポーツ部)	基本構想	基本計画	実施計画	基本設計	実施設計		平成32年 供用予定	県 市町村
「空手道会館(仮称)」の整備 (文化観光スポーツ部)	基本計画						→	県
	測量・土質 調査							
	基本設計	実施設計						
	建設工事等			供用開始				
世界水準の大規模MICE施設の整備 (文化観光スポーツ部)	調査・検討	基本設計	実施設計	工事			H29年 供用予定	県

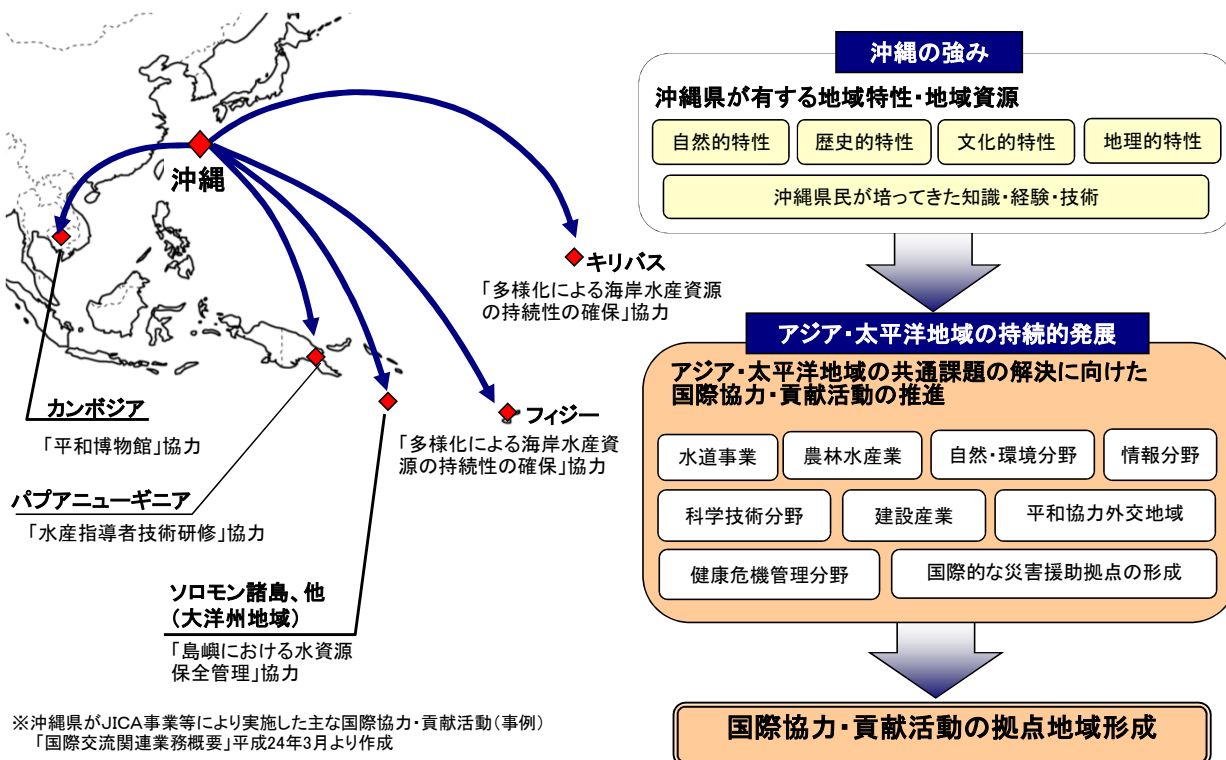
■ 関連のある施策展開

- 1－（4）－エ 文化の発信・交流
- 3－（1）－ア 国際交流・物流拠点の核となる空港の整備
- 3－（1）－イ 人流・物流を支える港湾の整備
- 3－（2）－ウ 観光客の受入体制の整備

基本施策	
4－（2）	国際協力・貢献活動の推進

基本施策の目的

アジア・太平洋地域における結節機能を生かし、本県にこれまで培われてきた知識・経験・技術を生かした国際協力・貢献活動や、平和を希求する沖縄の心の発信など、日本とアジア・太平洋地域の共通課題の解決に向けた積極的な交流を展開し、国際的な貢献活動の軸となる地域の形成を目指す。



基本施策の体系

【基本施策】

4－（2） 国際協力・貢献活動の推進

【施策展開】	【施策】
ア アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進	① 各分野における国際的な研究・交流ネットワークの構築 ② 各分野における国際協力・貢献活動の推進
イ 国際的な災害援助拠点の形成	① 国際的な災害援助拠点の形成
ウ アジア・太平洋地域の安定と平和に資する平和人権協力外交の展開	① 国内外に向けた平和の発信と次世代への継承 ② 平和協力外交地域としての貢献

目標とするすがた

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
沖縄の特性や技術等を生かした国際協力・貢献活動が盛んなこと	16.5% (24年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—
平和を願う沖縄の心が次世代に継承され、世界に発信されていること	26.2% (24年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—

協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
県民	・国際協力・貢献活動への理解と参加
ボランティア、NPO 地域団体等	・国際協力・貢献活動への参加と協力 ・国際的な産学官連携の推進
事業者	・国際的な産学官連携の推進 ・技術者等の派遣・受入
関係団体	・国際協力・貢献活動に関する情報提供 ・技術交流・技術協力のための案件策定、研修生の募集、受入等
高等教育機関、 研究機関等	・国際協力・貢献活動への参加と協力 ・国際的な産学官連携の推進
市町村	・国際協力・貢献活動に関する情報提供 ・技術者等の派遣・受入

【施策展開】 4－（2）－ア

アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進

主な課題

- 経済のグローバル化の進展により様々な課題が地球規模で展開する中、国際交流や協力を通じた多角的なネットワークを活用することにより、アジア・太平洋地域の平和と持続的な発展に寄与する交流拠点として展開していくことが求められる。
- 東アジアの中心に位置する本県においては、アジア・太平洋地域の共通課題の解決に資するため、科学技術、自然科学等様々な分野における研究開発を推進し、各分野における国際的な研究交流ネットワークを構築する他、研究交流拠点の整備が必要がある。
- 沖縄の地理的な特性とこれまで培った経験や知識及び様々な分野における研究成果を生かし、県民の理解と協力のもと、国際的なネットワークや、国際協力の知見を有する専門機関と連携・協力し、国際協力・貢献活動を推進していくことが求められている。

成果指標

指標名		沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1	JICA沖縄の海外研修員受け入れに協力する県内団体数	8 団体 (22年度)	1 0 団体	1 2 団体	—
2	JICA沖縄と連携し技術協力に取り組む県内団体数(海外研修員受入除く)(累計)	1 0 団体 (22年度)	1 5 団体	2 0 団体	—

施策

【施策】① 各分野における国際的な研究・交流ネットワークの構築

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○国際的な研究・交流ネットワークの構築							
国際共同研究拠点構築 (知的・産業クラスター形成推進事業) (企画部)	支援数1件					→	県・研究機関等
	国際共同研究への支援を通じた研究ネットワークの強化						
研究交流・情報発信拠点形成事業 (企画部)	20回 シンポジウム等開催					→	県 高等教育機関
	関係研究機関の研究成果等の情報発信、セミナー、シンポジウム等						
蒸暑地域住宅・まちづくり研究・開発 (土木建築部)		1回 シンポジウムの開催				→	県 関係団体
	環境共生住宅の普及・研究						
沖縄・ハワイクリーンエネルギー協力推進事業 (商工労働部)	※米国エネルギー省、ハワイ州、経済産業省、沖縄県の四者で構成。4つのワーキンググループを設置し、平成26年度まで本テーマに沿った意見交換や研究開発実証等を実施						米国 ハワイ州 国 県
	省エネビルワーキンググループ			H27以降の取組については、各ワーキンググループの研究開発状況等を踏まえ提示			
	スマートグリッドワーキンググループ						
	海洋温度差発電ワーキンググループ						
	人材交流ワーキンググループ						
沖縄・ハワイ協力推進事業 (企画部)	セミナー開催回数:1回					→	県
	東西センターを活用した沖縄型セミナーの開催、小湊沖縄教育研究プログラムの推進						

基本施策4－（2）国際協力・貢献活動の推進

国際IT研究拠点形成の促進 (商工労働部)	44件 研究参加 団体数	60件	75件	90件	105件	→	県 民間
	国内外の企業・研究機関等が共同で 行う最先端IT研究活動に対する支援						
アジアIT人材交流促進事業 (商工労働部)	20名 アジアIT人 材招へい	20名	20名				県等
	アジアIT技術者招へい						
感染症防除研究の促進(沖縄感染症医療研 究ネットワーク基盤構築事業) (企画部)	ネットワーク 構築	産学官連携による共同 研究の推進			→	→	県・事業者 研究機関等
衛生研究者等との交流 (保健医療部)	海外研修員受入事業(JICA事業)等の実施				→	県	
沖縄・台湾技術交流推進事業 (農林水産部)	3回(2年 毎) 技術研 究交 流会 開 催 回 数				→	→	県
	技術研究交流会の開催、技術習得のための研究員派遣						
○研究交流拠点の形成							
外国人研究者等の生活環境整備 (沖縄知的・産業クラスター基盤整備事業) (大学院大学支援事業) (企画部)	バス利用 環境の整備	外国人研究者等の移動環境の改善			→	県	
	OIST周辺 の光ファイ バー整備	光ファイバー利用促進				→	県 事業者
	医療機関に よる英語問 診票の設置	医療機関による英語問診票等の活用促進				→	県 市町村 民間
行政手続マ ニュアル整 備	行政サービスの向上支援						
アジアIT研修センター整備・運営 (商工労働部)	施設整備	6社、108人 OJT研修利 用企業・人 数			→	→	県 民間
	アジアのブリッジIT人材の育成及び集積に向けた取組						
健康危機管理情報センター設置 (保健医療部)	基本設計 実施設計 建築工事 供用開始 沖縄県衛生環境研究所の建て替えに伴う健康危 機管理情報センター設置				→	県	
国研究機関サテライトオフィスの誘致等 (保健医療部)	国立感染症研究所等サ テライトオフィスの誘致				→	県	

【施策】② 各分野における国際協力・貢献活動の推進

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○JICA沖縄との連携							
水道事業の技術交流・技術協力 (企業局)	11人 受入人数					→	JICA沖縄 県 市町村
	海外研修員受入事業(JICA事業)等の実施						
建設産業の技術交流・技術協力 (土木建築部)	関係団体と の調整		3人 受入人数	5人 受入人数	5人 受入人数	→	JICA沖縄 県 市町村 民間 大学等
	海外研修員受入事業(JICA事業)等の実施						
水産業の技術交流・技術協力 (農林水産部)	5人 受入人数					→	JICA沖縄 県 市町村
	海外漁業研修員受入事業(JICA事業)等の実施						
海外からの技術研修員の受入れ (知事公室)						→	JICA沖縄 NGO・ NPO団体 県・市町村 大学 民間等
	水、環境、地域保健医療、IT等の分野における海外からの研修員の受入事業(JICA事業)等の実施						
草の根技術協力 (知事公室)						→	JICA沖縄 NGO・ NPO団体 県・市町村 大学 民間等
	NGO、NPO団体、自治体、大学、民間企業等と連携した技術協力(JICA事業)						

関連のある施策展開

- 1－(3)－イ クリーン・エネルギーの推進
- 1－(3)－ア 地球温暖化防止対策の推進
- 3－(3)－イ 県内立地企業の高度化・活性化
- 3－(3)－ウ 多様な情報系人材の育成・確保
- 3－(5)－ア 研究開発・交流の基盤づくり
- 3－(5)－イ 知的・産業クラスター形成の促進
- 3－(7)－オ 農林水産技術の開発と普及
- 3－(12)－オ 交流と貢献による離島の新たな振興

**【施策展開】
4－(2)－イ**

国際的な災害援助拠点の形成

主な課題

- 東アジアの中心に位置する沖縄の地理的特性は、アジア・太平洋地域での大規模災害発生時など、迅速な支援活動が必要とされる場面において、救助・援助、物資支援及び医療救護等、災害援助拠点としての役割が期待できる。
- 東日本大震災を契機に企業・行政機関等のリスク分散のニーズが出てきている中、日本本土からの遠隔性など本県の地理的特性を生かし、国内はもとより海外企業等の重要データのバックアップ機能強化、リスク分散拠点化の受け皿としての役割が期待される。

施策

【施策】① 国際的な災害援助拠点の形成

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
災害援助拠点形成に向けた取組 (知事公室)	災害援助拠点形成に向けた調査・研究					→	県
				関係機関との調整			
リスク分散拠点化の促進 (クラウドデータセンター基盤の構築) (クラウド拠点形成等促進事業) (商工労働部)		1棟 クラウドDC 整備		1棟 クラウドDC 整備		→	県 民間
	クラウドデータセンターの集積促進(施設整備等)						
	6件 補助件数	11件	11件				県 民間
	クラウド共通基盤システム構築及び 先行モデル事業開発に対する補助						

関連のある施策展開

3－（3）－エ 情報通信基盤の整備

【施策展開】 4－（2）－ウ	アジア・太平洋地域の安定と平和に資する平和人権協力外交の展開
--------------------------	---------------------------------------

主な課題

- 沖縄県では、太平洋戦争で一般住民を巻き込む「鉄の暴風」と呼ばれる凄惨な地上戦が行われ、この戦闘で失われた人命は、一般住民を含め20万人余に及び、貴重な文化遺産等が破壊され、沖縄は文字どおり焦土と化した。この沖縄戦の歴史的教訓を次代に伝え、平和を願う沖縄のこころを世界に発信し、平和協力外交地域として世界平和に貢献することが求められている。
- 戦後67年が過ぎ、沖縄戦の悲惨な体験の記憶が薄れていくなかで、「命どう宝」の平和を希求する沖縄の心を次世代に継承し、どのように国内外に発信していくかが課題である。
- 国際社会の平和と持続的安定に寄与する地域を目指すに当たって、沖縄県がどのような貢献をなすべきか検討するとともに、様々な平和・人権問題を抱えるアジア地域において我が国が果たすべき役割を踏まえ、東アジアの中心に位置する沖縄から課題の解決に向けた取組を発信することが重要である。

成果指標

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1 平和祈念資料館の入館者数	391,632人 (23年)	423千人	450千人	—

施策

【施策】① 国内外に向けた平和の発信と次世代への継承

主な取組	年度別計画						実施主体	
	24	25	26	27	28	29～		
平和祈念資料館事業 (子ども生活福祉部)	398千人 入館者数	404千人 入館者数	410千人 入館者数	416千人 入館者数	423千人 入館者数	→	県	
	特別企画展等の開催(6～7回/年)							
平和の礎 (子ども生活福祉部)	追加刻銘の実施						→	県
沖縄平和賞の推進 (子ども生活福祉部)	第6回沖縄 平和賞の 授与(1件)	第7回沖縄 平和賞受 賞候補者 推薦依頼・ 詳細調査	第7回沖縄 平和賞の 授与(1件)	第8回沖縄 平和賞受 賞候補者 推薦依頼・ 詳細調査	第8回沖縄 平和賞の 授与(1件)	→	県 沖縄 平和賞 委員会	
	受賞団体への支援 県内外へ受賞団体の活動状況を発信 (県HPへの掲載、パネル展等の開催) 平和賞折り鶴キャンペーンの実施及び募金の協力依頼等							
子や孫につなぐ平和のウイ事業 (子ども生活福祉部)	戦争体験証言者(50人分)の収録							県
	家族に語り継ぐ平和のウイ事業の収録(300人)・編集							
平和学習デジタルコンテンツ整備事業 (子ども生活福祉部)	戦争体験者の 言映像 (30件程度) のデジタル 化、多言語 化(5カ国 語)	外部機関 (平和団体) 等への移譲 検討				→	県	
	インターネットを通して発信							
沖縄全戦没者の追悼 (子ども生活福祉部)	沖縄全戦没者追悼式の開催(「慰霊の日」6月23日)						→	県
慰霊塔(碑)のあり方検討 (子ども生活福祉部)	慰霊塔(碑) 調査	慰霊塔(碑)の今後のあり方検討				→	県 市町村等 関係団体	

【施策】② 平和協力外交地域としての貢献

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
平和・人権問題研究所の設置促進 (子ども生活福祉部)							県
	関係機関(国等)からの 情報収集		他県類似施設からの情 報収集		シンクタンク 等からの情 報収集	→	

関連のある施策展開

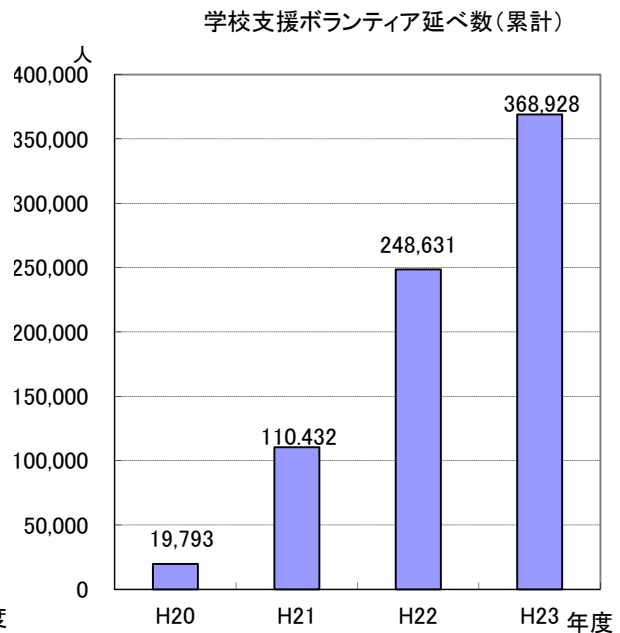
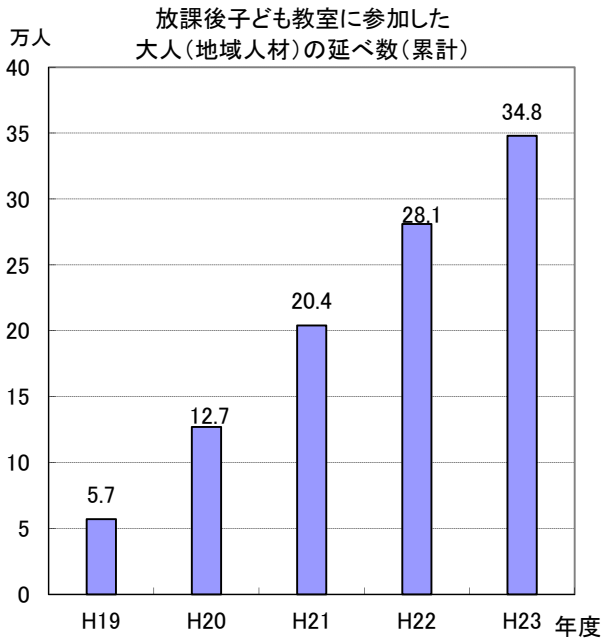
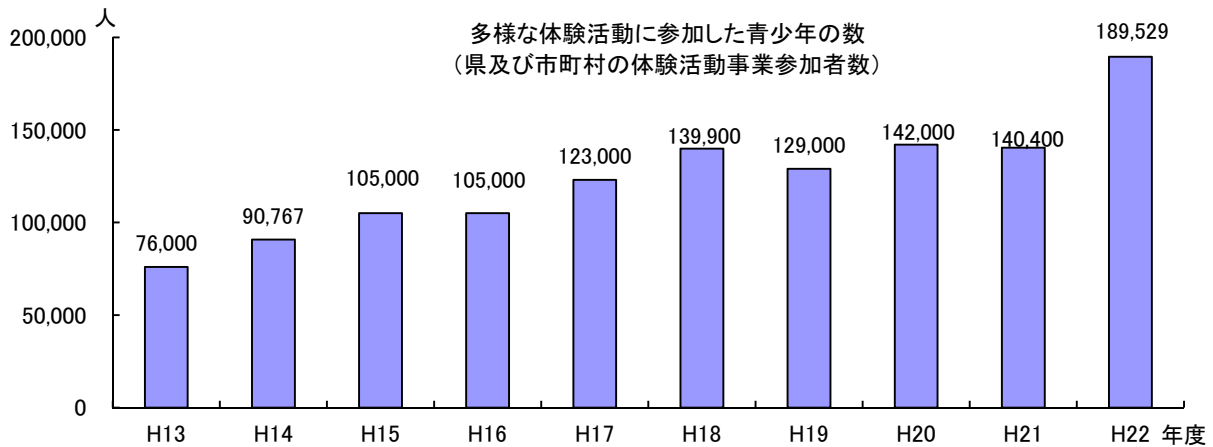
5－（1）－ア 地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成

5－（5）－ウ 新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成

基本施策	
5－（1）	沖縄らしい個性を持った人づくりの推進

基本施策の目的

家庭、学校及び地域がそれぞれの教育における役割を認識し、協働・参画した教育環境が構築され、その中で地域への誇りを持ち、社会の一員として必要な基本的生活習慣、社会性を身に付けた人づくりを目指す。



資料：沖縄県教育庁作成

基本施策の体系

【基本施策】

5－（1）沖縄らしい個性を持った人づくりの推進

【施策展開】	【施策】
ア 地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成	① 体験活動等の充実及び学校・家庭・地域の相互の連携・協力
イ 家庭・地域の教育機能の充実	① 家庭の教育機能の充実 ② 地域の教育機能の充実

目標とするすがた

項目名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
子どもたちの健全育成が図られる教育環境がつけられていること	23.0% (24年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—

協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
県民	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の子どもの交流・体験活動実施等への参画、協力 ・子育てへの関心や子育て情報に対する意識の向上 ・家庭における親子同士の会話や運動などをとおしたふれあいの推進 ・規則正しい生活習慣やあいさつの励行 ・文化芸術の鑑賞や親しむ機会への参加 ・地域の子どもたちを見守る意識の向上 ・学校、地域の取組への理解と参加
ボランティア、NPO 地域団体等	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの交流・体験活動実施や居場所づくり ・地域で子どもたちを見守る雰囲気醸成 ・住民同士の交流機会の創出 ・学校・家庭との連携体制の構築 ・地域活動・課外活動の実施
事業者	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の教育活動への参画、支援 ・親子がふれあえる時間の確保が可能な職場環境の整備 ・子育てしやすい環境づくり
関係団体	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの交流・体験活動実施や居場所づくり
市町村(教育委員会)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動・課外活動への支援制度拡充 ・学校、家庭、自治会との連携体制構築 ・図書館等社会教育施設の整備や推進体制の充実

【施策展開】 5-(1)-ア	地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成
--------------------------	-------------------------------

主な課題

- 沖縄の子どもたちが豊かな心を形成し、生きる知恵、社会性、生まれ育った地域に誇りを持つ人格を形成していくためには、幼い頃から地域活動や体験活動を通して、より多くの人々と触れあうとともに、沖縄の自然、文化をはじめ、国内外の優れた芸術文化に触れる機会等の一層の充実を図る必要がある。
- 不登校、ひきこもり、問題行動など、社会適応能力に課題のある青少年の増加は、社会全体として大きな損失であり、地域における体験活動等を通して児童生徒のソーシャルスキルを高め、社会的自立を促すことが重要となっている。
- 地域の連帯感の希薄化などの社会状況の変化を背景に、学校に対する期待が増大するなど、子どもたちの育成にかかる家庭、地域、学校それぞれの役割分担に偏りが生じていることから、「地域の子は地域で守り育てる」ことを基本姿勢に、子どもの拠り所となる居場所づくりをはじめ、学校、家庭、地域が一体となって子どもを育てる体制づくりが必要である。

成果指標

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1 多様な体験活動に参加した青少年の数	189,529人 (22年)	205,000人	220,000人	—
2 学校支援ボランティア参加延べ数	120千人 (23年)	140千人	150千人	—

施策

【施策】① 体験活動等の充実及び学校・家庭・地域の相互の連携・協力

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○多様な体験機会の充実							
沖縄離島体験交流促進事業 (企画部)	1,900人 派遣児童 生徒数					→	県
	本島児童生徒を離島へ派遣						
青少年交流体験事業 (子ども生活福祉部)	252人 フレンドシップ 九州派遣 児童数					→	県
	青少年交流体験事業の実施						
○地域特性を学ぶ取組							
観光教育の推進 (文化観光スポーツ部)			次世代を担う児童生徒に対し、観光産業への理解を深める観光教育を実施			→	県 OCVB

基本施策5－（１）沖縄らしい個性を持った人づくりの推進

○学校・家庭・地域の相互の連携・協力						
放課後子ども教室推進事業 (学校・家庭・地域の連携協力推進事業) (教育庁)	67,000人 参加した大 人の延べ 数					→ 県 市町村
	小学校区毎に地域人材を活用した安全管理・学習支援を実施					
学校支援地域本部事業 (学校・家庭・地域の連携協力推進事業) (教育庁)	120千人 ボランティア参 加者延べ 数	125千人	130千人	135千人	140千人	→ 県 市町村
	地域コーディネーターの配置、地域住民主体の取組を支援					
	ボランティア研修会の開催					

関連のある施策展開

- 1－（１）－オ 県民参画と環境教育の推進
- 1－（４）－ア 沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり
- 1－（４）－イ 文化の担い手の育成
- 2－（２）－ア 子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり
- 2－（２）－ウ 子ども・若者の育成支援
- 2－（７）－ア 県民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進
- 3－（２）－エ 世界に通用する観光人材の育成
- 3－（１２）－オ 交流と貢献による離島の新たな振興
- 4－（２）－ウ アジア・太平洋地域の安定と平和に資する平和・人権協力外交の展開

【施策展開】
5－（１）－イ

家庭・地域の教育機能の充実

主な課題

- 核家族化、共働き世帯の増加、地域の連帯感の希薄化など近年の子どもを取り巻く環境が大きく変化する中で、家庭や地域の教育力が低下し、子どもたちの生きていく上で基本となる生活習慣やしつけ、倫理観や社会性の育成が十分育まれていない現状を踏まえ、子育てに悩む親の負担軽減など、家庭や地域が主体的に取り組む教育の諸課題について、学校、行政がサポートする仕組みを構築する必要がある。
- 地域の教育活動については、学校教育以外の活動である社会教育活動が低迷していることから、公民館等の地域コミュニティの核となる社会教育施設の充実や、社会教育活動をサポートする仕組みの一層の充実など、地域の教育力を支える環境整備を図る必要がある。

成果指標

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1 家庭教育支援コーディネーター配置率	7.3% (24年)	24.3%	48.7%	—

基本施策5－（1）沖縄らしい個性を持った人づくりの推進

2	県民一人当たりの図書貸出冊数	3.5冊/年 (23年)	4.0冊/年	4.5冊/年	5.6冊/年 (22年)
3	社会教育施設利用者数	930,608人 (22年)	1,018,500人	1,105,000人	—

施策

【施策】① 家庭の教育機能の充実

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
地域で家庭を支える体制の構築 (教育庁)	3市村 コーディネーター配置市 町村数				→10市町村		→ 県 市町村
	家庭教育支援コーディネーター育成、家庭教育支援チームの編成・活動の促進						
親子電話相談 (教育庁)	6回 相談員の 研修会回 数				→10回		→ 県
	電話相談室の設置、電話相談員の研修						
【26年 追加】 家庭教育力促進「やーなれー」事業 (教育庁)			家庭教育 アドバイザー 数		→180人		→ 県
家庭教育アドバイザーの養成、育成							

【施策】② 地域の教育機能の充実

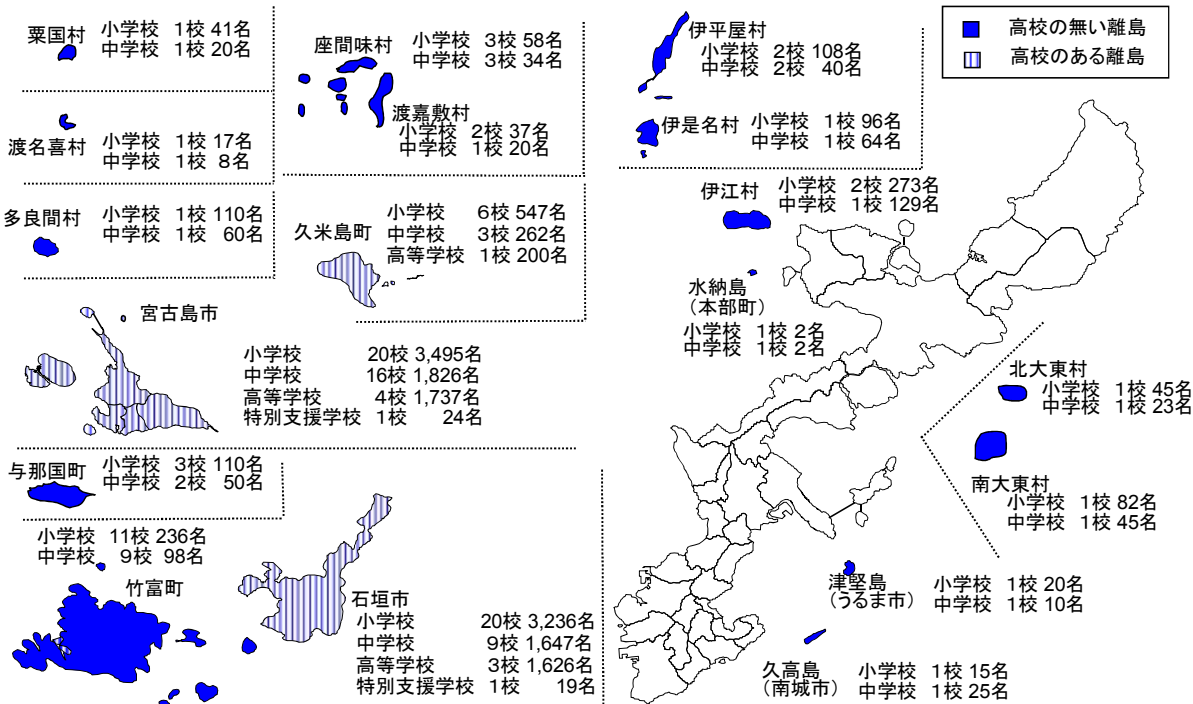
主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○社会教育施設の整備促進							
図書館機能を持つ社会教育施設の整備 (教育庁)		24市町村 図書館又は図書館 機能を持つ 市町村数			→27市町村 (累計)		→ 県 市町村
	既存の公民館等に図書館機能を整備						
図書館司書若年者人材育成事業 (教育庁)	6人 受講者数						県
	司書研修 会の開催						
青少年の家等の施設充実 (教育庁)		1施設 県立青少年施設の 改築			→4施設 (累計)		→ 県
	県立青少年の家の改築等						

基本施策	
5－（2）	公平な教育機会の享受に向けた環境整備

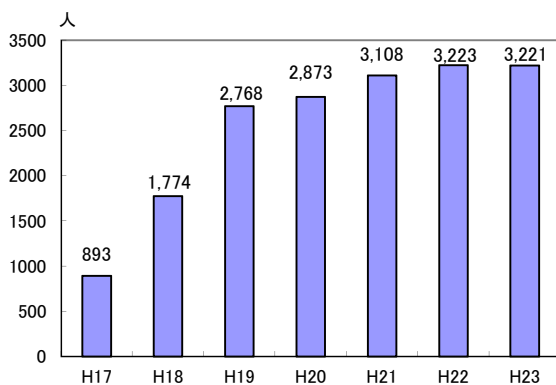
基本施策の目的

島しょ圏沖縄において、教育に係る負担軽減の取組や学習環境の向上を図るなど、全ての県民が地理的・経済的要因等に左右されない教育を享受できる環境を構築するとともに、県民一人ひとりが自主的に生涯を通じた学習に取り組み、その学習の成果を社会生活に生かす社会を目指す。

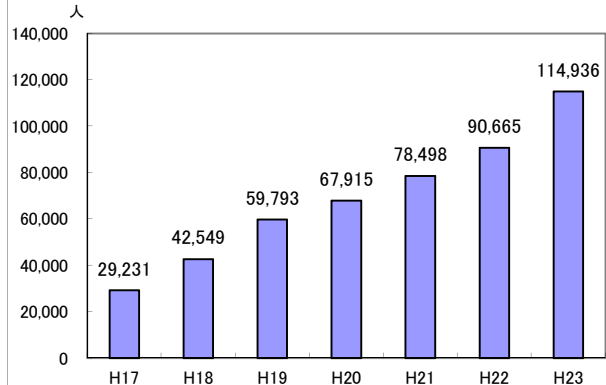
離島の学校数、児童生徒数(平成24年5月1日現在)



県内の奨学金貸与状況



生涯学習講座修了者数



資料：教育庁

基本施策の体系

【基本施策】

5－（2）公平な教育機会の享受に向けた環境整備

【施策展開】	【施策】
ア 教育機会の拡充	① 教育に係る負担軽減と公平な教育機会の確保
イ 生涯学習社会の実現	① 生涯学習機会・体制の充実

目標とするすがた

項目名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
地理的、経済的要因等に左右されない公平な教育機会が確保されていること	18.0% (24年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—
生涯を通して学習する機会が得られていること	16.1% (21年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—

協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
ボランティア、NPO 地域団体等	・県民の学習活動の支援
事業者	・魅力ある学習機会の提供
関係団体	・児童生徒を持つ世帯への教育活動に係る費用負担の軽減に向けた取組の充実
市町村(教育委員会)	・就学支援制度等の維持・拡充 ・学校や地域との連携促進 ・住民ニーズに沿った学習メニューの企画、提供

【施策展開】 5－（2）－ア	教育機会の拡充
--------------------------	----------------

主な課題

- 県民所得の低さや長引く不況等の影響を背景に、家庭の経済的事情が厳しく、就学が困難となっている子どもたちが増加していることから、公平な教育機会が得られるよう、教育に係るセーフティネットの充実を図る必要がある。
- 本土から遠隔地にあり、広大な海域に散在する島しょ圏で構成される本県では、離島に住む世帯を中心に教育活動や進学等に多大なコストがかかるなど構造的な課題を抱えており、家庭や生徒の負担軽減を図る必要がある。
- また、離島・へき地においては、地理的要因などによる人口の偏在性により複式学級が多いなど、教育環境・機会に課題があることから、情報通信技術の活用や地域・民間団体等と連携した教育環境・機会の充実を図る必要がある。

成果指標

指標名		沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1	学生寮等の受入数	647人 (24年)	増加	増加	—
2	8名以上の児童で構成される複式学級のうち、非常勤講師が配置されている学級の割合	0% (23年度)	100%	100%	—
3	離島・へき地の学校のうちTV会議システム等を利用している学校の割合	47.4% (23年度)	80.0%	100.0%	—

施策

【施策】① 教育に係る負担軽減と公平な教育機会の確保

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○就学継続が困難な生徒等に対する支援							
要保護・準要保護児童生徒就学援助事業 (教育庁)	要保護・準要保護児童生徒を対象とした学用品費等の支援					→	市町村
経済的に修学困難な高校生等に対する奨学金事業 (教育庁)	3,221人 貸与人数					→	県 国際交流・人材育成財団
私立高校生授業料軽減 (総務部)	私立高校の授業料の減免に要する経費に対し助成					→	県
○進学・教育活動等に係る負担軽減							
【26年 年度別計画改善】							
離島児童・生徒支援センター(仮称)の整備・運営 (教育庁)	基本計画の策定	「離島児童・生徒支援センター(仮称)」の整備		H27.4.1供用開始予定		→	県

基本施策5－（2）公平な教育機会の享受に向けた環境整備

離島高校生修学支援事業 (教育庁)	高校未設置離島出身の生徒を対象に居住費、通学費を支援					→	県 市町村
離島教育活動派遣支援事業 (教育庁)	教育諸活動にかかる県内外への派遣支援					→	県
私立高校生等就学支援 (総務部)	全校(高校 5校、専修 学校等10 校)					→	県
	私立高校生等に対し就学支援金を交付						
私立通信制高校生への就学支援 (総務部)	全校(1校)					→	県
	私立通信制高校生生徒の教科書等の給与に要する経費に対し助成						
○離島・へき地等の教育・学習環境の整備							
複式学級教育環境改善事業 (教育庁)	46学級 (46名配置)	44学級 (44名配置)				→	県 市町村
	8名以上の複式学級を有する小学校への非常勤講師の配置						
離島・へき地における学習支援事業 (教育庁)	9市町村 支援 市町村数		10市町村			→	県 市町村
	市町村が実施する生徒の高校入試結果改善の取組に対する支援を実施						
離島読書活動支援事業 (教育庁)	38箇所 移動図書 館実施箇 所数					→	県 市町村
	移動図書館による児童生徒への読書サービスの支援						
離島・へき地における情報通信環境の整備 (教育庁)	42.9%	56.5%	61.0%	65.5%	70.0%	→	県 市町村
	超高速インターネット接続率						
	離島・へき地に所在する学校の教育用PC等の整備・通信回線の高速化						
図書館機能を持つ社会教育施設の整備 (教育庁)	26.7%		33.3%		40.0%	→	県 市町村
	整備率						
	既存の公民館等に図書館機能を整備						
○義務教育等未修了者支援							
戦中戦後の混乱期における義務教育未修了者支援事業 (教育庁)	対象者実態 調査					→	県
	民間教育機関へ委託し、未修了者を対象にした学習支援の実施						

関連のある施策展開

- 3－(11)－イ 生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上
- 5－(1)－イ 家庭・地域の教育機能の充実

【施策展開】 5－（2）－イ	生涯学習社会の実現
--------------------------	------------------

主な課題

- IT社会や国際社会の進展など急激な社会変化の中にあつて、仕事や生活のあらゆる面において絶えず新しい知識や技術の習得が求められているほか、経済的なゆとりや余暇の増大等に伴い、趣味や教養を高めたり、自己実現や生きがいを学習活動等に求める傾向が強くなっていることから、学びたいときに自発的に学ぶ環境づくりが課題となっている。
- 県民の潜在的な学習ニーズに対応した必要な学習機会、学習情報の適切な提供と、その学習成果が適切に評価される仕組み等を図るほか、関係機関が密接に連携した生涯学習推進体制の充実に取り組む必要がある。

成果指標

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1 県・市町村の生涯学習講座の修了者数	90,655人 (22年)	115,000人	130,000人	—

施策

【施策】① 生涯学習機会・体制の充実

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○おきなわ県民カレッジ							
おきなわ県民カレッジ (教育庁)	18講座 提供講座数					→	県
	800人 受講者数	830人	860人	890人	900人	→	
県民に学習機会を提供するとともに学習成果の評価等の実施							
○生涯学習推進体制の整備							
生涯学習推進体制の整備 (教育庁)	26市町村 体制整備 市町村数					→	県
	30市町村 (累計)					→	
市町村の生涯学習体制整備を促進							
10回 開催数	3回				→	10回	
沖縄県生涯学習審議会・社会教育委員の会議の開催							

基本施策5－（2）公平な教育機会の享受に向けた環境整備

社会教育主事養成講座 (教育庁)	20人 講習会 参加者数					→	県	
	社会教育主事を養成するため講習会を実施(年1回)							
社会教育指導者等養成講座 (教育庁)	7回 研究大会 等					→	県	
	社会教育指導者等を養成するための研修会を実施							
○図書館機能の拡充								
図書館機能の拡充 (教育庁)	24市町村 図書館又 は図書館 機能を持っ た市町村数					→	27市町村 (累計)	
		既存の公民館等に図書館機能を整備						
	18館 検索システム 整備箇所 数						→	22館 (累計)
		蔵書の充実、図書検索システム等サービス体制の充実						
							→	県 市町村

関連のある施策展開

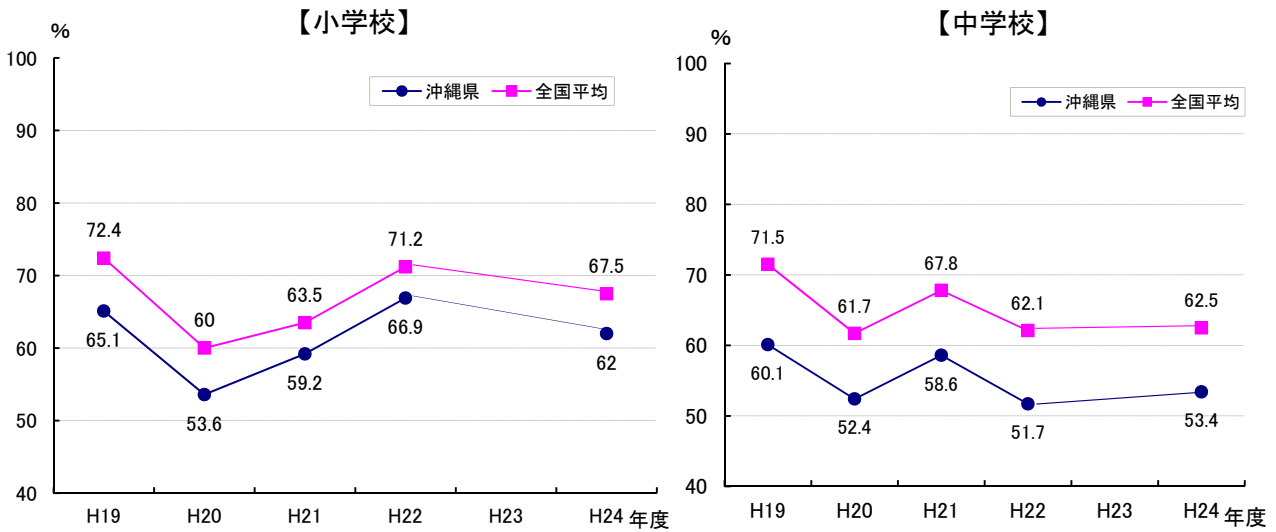
- 3－(11)－イ 生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上
- 5－(1)－イ 家庭・地域の教育機能の充実

基本施策	
5－（3）	自ら学ぶ意欲を育む教育の充実

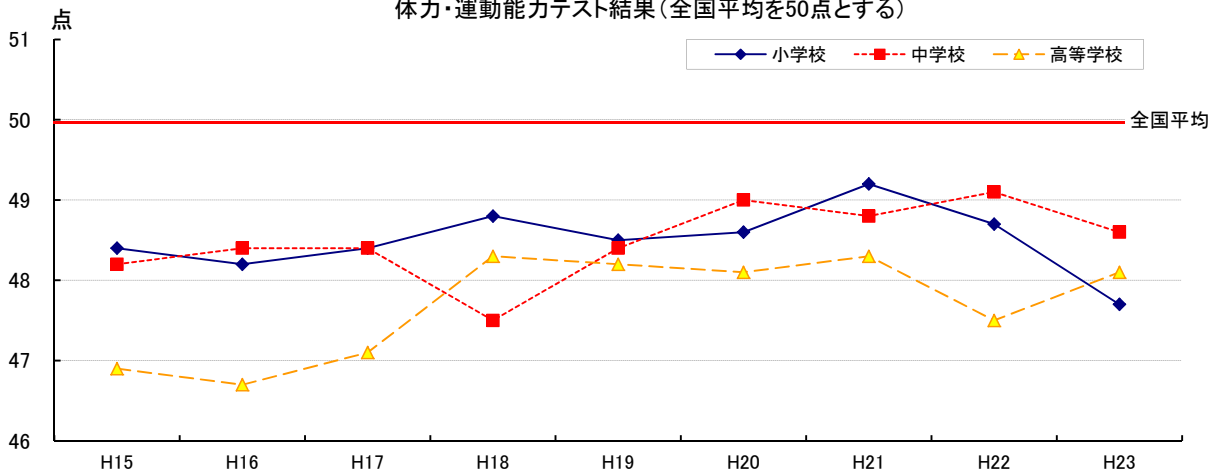
基本施策の目的

子どもたちの確かな学力、豊かな心、健やかな体の「生きる力」を育み、社会の変化に柔軟に対応できる資質や能力を身に付けた人材を育成する。

全国学力・学習状況調査における平均正答率



体力・運動能力テスト結果（全国平均を50点とする）



資料：全国学力・学習状況調査、県教育庁資料等
 注：全国学力・学習状況調査についてH22年度は東日本大震災により未実施

基本施策の体系

【基本施策】

5－（3）自ら学ぶ意欲を育む教育の充実

【施策展開】	【施策】
ア 確かな学力を身につける教育の推進	① 学力向上の推進
イ 豊かな心とたくましい体を育む教育の推進	① 心の教育の充実 ② 幼児児童生徒の基礎的な体力の向上及び健康 ・安全教育の推進 ③ 幼児教育の充実
ウ 時代に対応する魅力ある学校づくりの推進	① 特色ある学校づくりの推進 ② 特別支援教育の充実 ③ 職業観・勤労観の育成等(キャリア教育の推進) ④ 教育指導体制の充実及び教育環境基盤の整備 ⑤ 魅力ある私立学校づくりへの支援

目標とするすがた

項目名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
社会に出る上で必要な資質を身に付けられる教育環境が整っていること	18.6% (24年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—

協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
県民	・家庭における規則正しい学習環境の確保 ・家庭における親子同士の会話や運動などをとおしたふれあいの推進 ・規則正しい食習慣や早寝早起きなど生活習慣の励行 ・親の学校行事やPTA活動への参画
ボランティア、NPO 地域団体等	・学習支援などの活動の推進 ・子どもたちの居場所づくり
事業者	・学校、地域の学習活動への支援 ・インターンシップなどキャリア教育活動に対する支援
高等教育機関、研究機関等	・優れた教員の養成 ・教員の資質向上に向けた支援等
市町村(教育委員会)	・学校、家庭、自治会等との連携体制の構築 ・幼児教育の充実 ・公私立保育園・幼稚園・小学校等の連携体制の構築 ・登校復帰支援、立ち直し支援、学習支援の実施
学校法人	・学校経営の健全化 ・社会ニーズに対応した特色ある教育プログラムの実践

【施策展開】 5－（3）－ア	確かな学力を身につける教育の推進
--------------------------	-------------------------

主な課題

- 本県は県学力到達度調査や全国学力・学習状況調査等の結果から学習理解の面で全国平均に至っていないことから、学習の目的意識の醸成をはじめ、「わかる授業」の強化や家庭学習の習慣化を通して「確かな学力」の向上に取り組む必要がある。
- 小学校低学年の基礎学力の定着を中心に、児童生徒の発達段階に応じた学習習慣の定着が重要である。また、一人ひとりの課題を明確にし、個に応じた指導の充実を図る必要がある。

成果指標

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1 全国学力・学習状況調査平均正答率(小・中学校)	59.3% (22年)	66.7%	68.0%	66.7% (22年)
2 大学等進学率	36.7% (23年)	41.0%	45.0%	53.9% (23年)
3 家庭等で学習する児童生徒の割合 小学6年生:60分以上 中学3年生:2時間以上	小学6年生:68.0% 中学3年生:38.8% (24年)	小学6年生:72.0% 中学3年生:42.0%	小学6年生:75.0% 中学3年生:45.0%	小学6年生:59.5% 中学3年生:35.3% (24年)

施策

【施策】① 学力向上の推進

主な取組	年度別計画						実施主体	
	24	25	26	27	28	29～		
○個々の能力に応じた指導								
学習支援員の配置 (夢・実現学力向上研究事業) (教育庁)	10市町村 委託 市町村数	10市町村	12市町村	15市町村	18市町村	→	県 市町村	
	各市町村に委託し、各小中学校に学習支援員を配置							
教育課程改善に向けた先進的な取組 (教育庁)	3校 指定校数					→	県	
	学力向上推進研究モデル校等を指定し、学習指導要領の趣旨を踏まえた教育課程の研究を実施							
個々の学習理解度の把握(小中学校) (教育庁)	全国学力・学習状況調査の実施						→	県 市町村
【26年 年度別計画改善】 個々の学習理解度の把握(県立高校) (教育庁)	達成度テストの実施	結果分析 問題集作成 授業改善	達成度テストの作問・作成 配付活用	達成度テストの実施	結果分析 問題集作成 授業改善	→	県	

基本施策5－（3）自ら学ぶ意欲を育む教育の充実

【26年 追加】 学力向上先進地域の育成 (教育庁)		大学と連携し、全国学力学習状況調査において全国平均を上回る地域を育成					県
【26年 追加】 進学力グレードアップ推進事業 (教育庁)		500名 派遣生徒数				→	県
		大学進学率の改善に向け、高校1・2年生を県外国立大学等の講義等を受講するため派遣					
○少人数学級の推進							
少人数学級の推進 (教育庁)	78.7%					→	県 市町村
	少人数学級実施率				93.2%		
		少人数学級編制に伴う教員の追加配置					
○教員の資質向上							
教員指導力向上事業 (教育庁)	683人 研修参加者数					→	県 市町村
	学力向上に向けた教員の指導改善を図る研修の実施						
教員同士による主体的な研修 (教育庁)	376人 (617ブロック) 研修参加人数					→	県 市町村
	教科毎の課題の解決に向けた教員の主体的な研修(ブロック型研究)の実施						

関連のある施策展開

【施策展開】
5－（3）－イ

豊かな心とたくましい体を育む教育の推進

主な課題

- 不登校児童生徒の増加やいじめ行為の発生等、懸念される状況もあることから、道徳教育の充実や、ボランティア活動、自然体験活動などの様々な体験を通じて、生命を尊重し、他人への思いやりを深め、豊かな感性に満ちあふれる人格形成に向けた取組を強化する必要がある。
- 本県の児童生徒の体力・運動能力は緩やかに向上しているものの、相対的には全国平均を下回っていることや、子どもたちの欠食率が全国と比べて高い傾向にあるほか、高校生の交通事故件数が10年連続で300件を超えるなど、子どもたちの健康・安全面等において課題があることから、生涯を通じて健康で安全な生活を送るための基礎を培う、健康・安全教育、運動・スポーツ活動等の充実を図る必要がある。
- 本県においては、米軍統治下時代に1年間の幼稚園教育が推進され、5歳児の就園率は80.8%(平成21年、全国平均55.7%)と全国一高いものの、全国に比べ複数年保育が遅れている状況にある。また、幼児期から児童期の教育へ移行する大事な時期であることから、子どもたちの学びの連続性を確保するため、小学校、幼稚園、保育所の連携体制を構築する必要がある。

成果指標

指標名		沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1	小中高校不登校率	小 0.37% 中 2.60% 高 2.97% (22年)	小 0.27% 中 2.50% 高 1.66%	小 0.20% 中 2.00% 高 1.60%	小 0.32% 中 2.74% 高 1.66% (22年)
2	体力・運動能力テスト結果 (全国平均:50点)	48.4点 (22年)	49.1点	49.5点	50点 (22年)
3	毎日朝食を摂取する児童生徒の割合(小中高)	82.3% (23年)	85.3%	88.4%	88.4% (22年) (小中学校のみ)
4	県内生徒の交通事故件数	333件 (23年)	交通事故「0」を目指す	交通事故「0」を目指す	—
5	複数年保育を実施する公立幼稚園の割合	3年保育: 2.9% 2年保育: 38.5% (23年度)	3年保育: 10.0% 2年保育: 50.0%	3年保育: 30.0% 2年保育: 60.0%	—

施策

【施策】① 心の教育の充実

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○青少年の自立支援							
教育相談・就学支援事業(県立学校) (教育庁)	15校 就学支援 員配置校 数					→	県
	社会福祉士、臨床心理士等の有資格者を県立高校に配置 家庭訪問等を含めた支援を実施						
スクールカウンセラー配置事業(県立高校) (教育庁)	50校 スクールカウンセ ラー配置校 数					→	県
	臨床心理士等、専門知識を有する者を県立高校に配置						
スクールカウンセラーの配置(小中学校) (教育庁)	166校 スクールカウンセ ラー配置校 数	170校	175校			→	県
	小中学校にスクールカウンセラーを配置						
スクールソーシャルワーカーの配置(小中学校) (教育庁)	12人 配置数	13人		14人		→	県
	スクールソーシャルワーカーを各教育事務所へ配置						
「中一ギャップ」対策事業 (教育庁)	11人 配置数						県 市町村
	不登校未然防止のための相談員配置						

基本施策5－（3）自ら学ぶ意欲を育む教育の充実

中学生いきいきサポート事業 (教育庁)	39人 配置 相談員数	50人					→	県 市町村
	相談員の配置による不登校生徒支援							
○人権・道徳教育の推進								
人権・道徳教育の推進 (教育庁)	3校 道徳教育 総合支援 実施校数						→	県 市町村
	人権教育に関する講話、体験活動支援、指導者の資質向上、研究推進校の設定等							
【26年 追加】 小中アシスト相談員事業 (教育庁)			50人配置 相談員数				→	県

【施策】② 幼児児童生徒の基礎的な体力の向上及び健康・安全教育の推進

主な取組	年度別計画						実施 主体	
	24	25	26	27	28	29～		
○運動・スポーツ活動の充実								
学校の体育活動の推進 (教育庁)	7回 研修会 開催数						→	県
	学校体育指導者の資質向上のための研修の実施							
	37人 派遣人数							
	指導技術向上に向け、各学校へ学校体育実技指導者を派遣							
	5校 指定校数							
研究指定校の設定								
学校の運動部活動の推進 (教育庁)	1回 研修会 開催数						→	県
	運動部活動外部指導者の指導力向上のための研修の実施							
	20人 派遣人数							
運動部活動外部指導者派遣								
学校体育団体活動費補助 (教育庁)	県高等学校総合体育大会等開催						→	県 関係団体
○健康教育の推進								
食育の推進 (教育庁)	13回 研修会等 開催数						→	県
	食育担当教諭等を対象とした研修等の実施、学校給食指導の実施等							
歯科保健推進事業 (保健医療部)	保育所、幼稚園、小学校等へのフッ化物応用支援						→	県 市町村
健康教育研修 (教育庁)	4回 研修会 開催数						→	県
	1回 県研究大 会開催数							
養護教諭の資質向上に向けた研修実施、研究大会の開催								

基本施策5－（3）自ら学ぶ意欲を育む教育の充実

学校保健指導 (教育庁)	3回 研修会 開催数						→	県
	学校保健技師の配置、保健担当教諭等の資質向上に向けた研修実施、研究大会の開催							
薬物乱用防止教育 (教育庁)	1回 研修会開 催数						→	県 市町村
	担当教諭の資質向上に向けた研修会の実施							
	1回 教室開催 数							
	各学校において警察官等の専門家による「薬物乱用防止教室」を開催							
	保健体育や関連教科において薬物乱用防止教育を実施							
【26年 追加】 食育の推進 (高校生の食育推進モデル事業) (教育庁)							→	県
	モデル校10校の1学年の生徒に簡易型の栄養調査を年2回実施し、個人にフィードバック							
モデル校10校で栄養教諭等の講話や指導を実施								
○安全教育の推進								
学校安全教育の実施 (教育庁)	6回 研修会等 開催数						→	県
	学校安全指導者の研修実施、交通安全指導者連絡協議会等の実施							
	1回 交流会 開催数							
	高校生の交通安全を自ら考える実践交流会の実施、教師のための二輪車実技指導							
	防犯・防災に係る危機管理マニュアルの見直し・策定							
	86.9% 実施率					100%		
学校における津波を想定した避難訓練の実施								

基本施策5－（3）自ら学ぶ意欲を育む教育の充実

学校安全対策整備事業 (教育庁)	560人 防災リーダー 育成数								
	学校防災リーダーの育成								
	児童生徒の安全確保体制の構築								
	20校 防災システム 設置済校 数							→	
県立学校へ の防災対応 システムの 整備								県	

【施策】③ 幼児教育の充実

主な取組	年度別計画						実施 主体	
	24	25	26	27	28	29～		
○幼稚園の準義務教育化								
入園料、保育料の段階的無償化 (教育庁)	国の動向を注視しながら、関係部局及び幼児教育推進委員会 等で検討						→	県 市町村
幼児教育の質の向上 (教育庁)	3年保育: 2.9%				→ 10%		→	県 市町村
	2年保育: 38.5%				→ 50%			
	各市町村教育委員会に対し公立幼稚園の2、3年保育の実施 を促進							
○幼児期から児童期への円滑な接続								
「保幼小合同研修会」の開催 (教育庁)		3回 研修会 開催数	4回	4回	5回		→	県
	「保幼小合同研修会」の開催による保幼小連携の 推進							

関連のある施策展開

- 2－（1）－ア 沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進
- 2－（2）－ア 子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり
- 2－（2）－ウ 子ども・若者の育成支援
- 2－（3）－オ 保健衛生の推進

【施策展開】
5－（3）－ウ

時代に対応する魅力ある学校づくりの推進

主な課題

- 多様化する教育ニーズに対応し、子どもたちの個性や創造性の伸長を図っていくためには、一貫した教育指導体制の構築、様々な専門教育の充実、特色ある取組を行う私立学校への支援など様々なニーズを踏まえた取組を推進する必要がある。
- 特別支援学校や小中学校の特別支援学級に在籍している児童生徒が増加傾向にあることから、障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するため、多様なニーズに対応したきめ細かな特別支援教育体制を整備する必要がある。
- フリーターやニートといわれる若者が全国的に増加し、本県においても若年者の失業率が非常に高いことから、児童生徒の発達段階に応じた早期からの職業観・勤労観の醸成を図る取組を強化する必要がある。
- 多様化・複雑化していく教育環境に対応するためには、優れた教職員の確保や資質向上のほか、教師が子どもたちと向き合える時間を確保していくことが重要である。
- 本県は、復帰後集中的に学校施設を整備したことにより耐震基準を満たしていない教育施設が多く、加えて、復帰当時の建築資材不足に伴い施設整備に塩分含有量の高い海砂が使用された経緯や、沖縄特有の潮風による塩害や紫外線照射等により、経年劣化の進行が著しいことから、早急に改築・改修等を推進する必要がある。

成果指標

指標名		沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1	小中一貫教育導入校数	2校 (24年度)	20校	30校	111校区 (21年度)
2	コミュニティスクール導入校数	2校 (24年度)	10校	20校	789校 (23年度)
3	特別支援学校卒業生の進路決定率	93.4% (23年)	95.0%	97.0%	94.5% (23年)
4	高等学校卒業生の進路決定率	83.9% (23年)	91.0%	95.0%	94.6% (23年)
5	私立学校(幼・小・中・高)の定員充足率	74.1% (23年)	75.2%	79.0%	77.5% (22年)

施策

【施策】① 特色ある学校づくりの推進

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○小中・中高一貫校の充実							
中高一貫教育推進事業 (教育庁)	3人 研究大会 等派遣数					→	県
	中高一貫教育活動の質の向上に向けた全国研究大会等への 職員の派遣					→	
小中連携教諭の配置 (教育庁)	108人 配置数					→	県 市町村
	調査・研究	校区毎に小中連携教諭を配置					
○学校改善支援							
特色ある学校づくり支援 (教育庁)	7校 指定校数					→	県
	研究指定校において課題解決及びモデル研究を実施						
開かれた学校づくり支援 (教育庁)	76校 導入校数					→	県
	学校評価、学校評議員等の地域住民の参加						
○専門教育の充実							
【26年 活動指標上方修正】 産業教育施設整備事業(特別装置) (教育庁)	11校 整備校数	18校	18校	15校	14校	→	県
	産業教育の実験実習に必要な設備の整備						
情報教育の充実 (教育庁)	2校 情報教育 中心校数					→	県
	情報教育に関する専門学科を設置し、情報教育の充実を図る						

【施策】② 特別支援教育の充実

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
インクルーシブ教育システム整備事業 (教育庁)	80% 教育支援 計画の作 成率	80%	90%	90%	100%	→	県
	「個別の教育支援計画」の作成等障害のある幼児児童生徒へ の支援のための総合的な体制整備						
高等学校特別支援教育支援員配置 (教育庁)	13人 配置数					→	県
	高等学校へ特別支援教育支援員の配置						
心身障害児適正就学指導 (教育庁)						→	県
	障害のある児童生徒に対する適正な就学指導						

基本施策5－（3）自ら学ぶ意欲を育む教育の充実

自立を目指す特別支援教育環境整備事業 (教育庁)	16校 整備校数 (分校含む)		→	17校				→	県
	特別支援教育用備品、職業用備品の購入								
特別支援教育指導資料集作成 (教育庁)	1冊 作成資料 数						→	5冊 (累計)	→ 県
	特別支援教育指導に関する資料集を毎年テーマ毎に作成								
障害児職業自立推進 (教育庁)	6社 訪問企業 数							→	県
	障害のある児童生徒に対する職業教育・進路指導の実施 就労キャンペーンのための企業訪問								
【26年 活動指標上方修正】 医療的ケア体制整備 (教育庁)	15人 配置数	18人		21人		23人		25人 (累計)	→ 県
	特別支援学校への看護師の配置								
特別支援教育推進 (総務部)	12園 助成園数							→	16園 → 県
	私立幼稚園の障害児受入に要する経費に対し助成								

【施策】③ 職業観・勤労観の育成等(キャリア教育の推進)

主な取組	年度別計画						実施 主体
	24	25	26	27	28	29～	
○職場見学や体験学習等の実施							
職場見学や職場体験の実施 (教育庁)	100% 実施率						→ 県 市町村
	小学生を対象とした職場見学や中学生を対象とした職場体験 の実施						
就職活動支援事業(高等学校) (教育庁)	4,900社 訪問企業 数						→ 県
	インターンシップ受入企業開拓、インターンシップの実施						
就職内定率90%達成事業 (教育庁)	59人 就職担当 者の県外 派遣	65人					→ 県
	求人開拓及び定着指導のための職員派遣及びビジネスマナー 講座の実施						
インターンシップ拡大強化事業 (商工労働部)	100人 派遣者数						→ 県
	県内高校生を県外企業に派遣し、インターンシップを実施						
【26年 追加】 就職活動キックオフ事業 (教育庁)			生徒240名 職員120名 支援員50 名				→ 県
	就職希望者及び就職指導担当教諭 を対象として、宿泊研修の実施。県 立高等学校への就職支援員の配置						

基本施策5－（3）自ら学ぶ意欲を育む教育の充実

【26年 追加】 新規高卒就職アシスト事業 (商工労働部)			80名 新規高卒 未就職者 の就職			→	県
		・適した企業への就職のため、新規高卒未就職者に研修や企業内訓練を実施 ・内定率向上のため、就職希望高校3年生に企業説明会を実施				→	県
○就業意識向上に向けた体制づくり							
地域体験学習コーディネーター配置事業 (教育庁)	41市町村 配置 市町村数					→	県 市町村
	各市町村教育委員会に事業所開拓分野等を担当する職員の配置						
地域人材の活用 (キャリア教育地域人材活用事業) (教育庁)	50% 実施率	70%	90%	100%		→	県 市町村
	小中学校において地域の人材を活用したキャリア教育を実施						
高校生等のためのキャリア形成支援プログラム事業 (商工労働部)	6校 キャリア支援プログラム開発・実施校数		73校			→	県
	高校低学年からの体系的なキャリア形成支援プログラムを産学官連携のもと作成し、各高校・大学等にて実施						
キャリアコーディネーターの配置(キャリア教育マネジメント事業) (教育庁)	7人 配置数					→	県
	キャリアコーディネーターを配置し、教員向け研修等を実施						
専門員の各学校への配置 (キャリア教育の充実) (商工労働部)	67人 専任コーディネーター等 配置数	72人	105人	100人		→	県
	沖縄県キャリアセンター及び各学校・地域へ配置する専任コーディネーター等の育成						
「働く意義」や「学ぶ意義」を実感させる取組 (教育庁)	2市町村 研究実施 市町村数	4市町村	7市町村	10市町村	15市町村 (累計)	→	県 市町村
	地域教育資源を活用した授業の実践研究の取組						

【施策】④ 教育指導体制の充実及び教育環境基盤の整備

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○教職員の資質向上・健康管理							
教職員の海外派遣研修 (グローバル・リーダー育成海外短期研修事業(アメリカ高等教育短期研修)) (教育庁)		5人 派遣者数				→	県
	諸外国の教育システム、教授法等を学ぶ						

基本施策5－（3）自ら学ぶ意欲を育む教育の充実

教職員採用制度の充実 (教育庁)	1回 開催数					→	県
	優れた教職員を確保するため、教員候補者選考試験の受験資格、選考方法等の検討委員会を開催						
こころの健康づくり支援事業 (教育庁)						→	県
	心療内科医、臨床心理士等によるメンタルヘルス相談の実施						
○校務の効率化							
校務支援システムの充実 (教育庁)	54.3% 導入率	57%	59.6%	62.3%	65.0%	→	県
	校務支援システムの改修・開発及び導入推進等						
校務用コンピュータの整備 (教育庁)	88% 整備率	89.3%	90.5%	91.8%	93.0%	→	県
	校務用コンピュータの教員一人一台の整備						
校務の効率化に向けた学校運営体制の改善 (教育庁)	76校 設置校数					→	県
	負担軽減対策検討委員会を各学校に設置し、業務の簡素化に向けた取り組みを推進						
○公立学校施設整備							
公立小中学校施設整備事業 (教育庁)	44,849㎡ 改築面積	52,000㎡				→	県 市町村
	老朽化した小中学校施設の改築促進						
高等学校施設整備事業 (教育庁)	17,688㎡ 改築面積	21,211㎡				→	県
	老朽化した高等学校施設の改築推進						
特別支援学校施設整備事業 (教育庁)	8,899㎡ 改築面積	2,518㎡				→	県
	老朽化した特別支援学校施設の改築推進						
○県立学校塩害防止・長寿命化事業							
高等学校施設塩害防止・長寿命化事業 (教育庁)	32,800㎡ 対策面積					→	県
	高等学校施設の塗装改修・屋根防水改修の実施						
特別支援学校施設塩害防止・長寿命化事業 (教育庁)	3,300㎡ 対策面積					→	県
	特別支援学校施設の塗装改修・屋根防水改修の実施						
○再生可能エネルギーの導入							
県立学校再生可能エネルギー導入事業 (教育庁)	6校 太陽光整備校数					→	県
	8校 省エネ設備整備校数						
県立学校への太陽光パネル整備及び省エネ設備の導入							

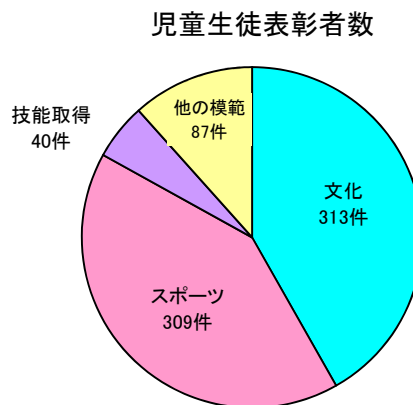
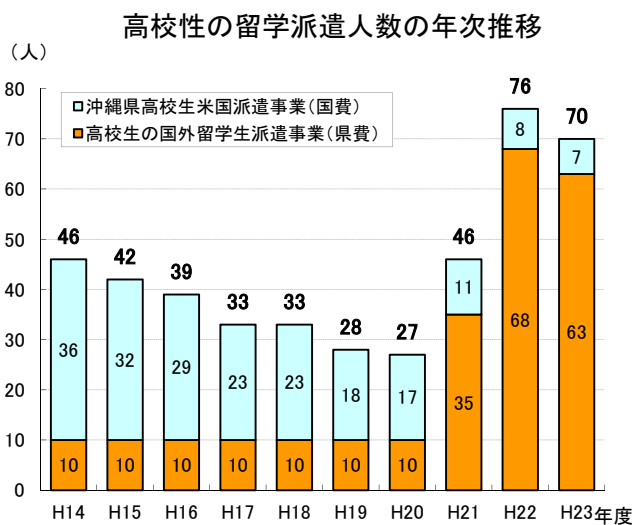
【施策】⑤ 魅力ある私立学校づくりへの支援

主な取組	年度別計画						実施 主体
	24	25	26	27	28	29～	
○特色ある教育への支援							
私立学校教育改革推進 (総務部)	45校 助成校数					→	県
	私立学校が行う特色ある教育に対し助成						

基本施策	
5－（4）	国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築

基本施策の目的

沖縄が世界に開かれた交流拠点的形成していくため、沖縄の発展可能性を視野に入れた多様な分野において個々の能力や感性を育む教育環境や、国際性、創造性、専門性などを高める高度な教育が受けられる環境づくりにより、国際性と多様な能力を持った人材を育成する。



【表彰区分】
 ①文化・スポーツ活動において全国大会で顕著な成績又は国際大会に代表として出場した団体・個人
 ②高度な技能資格を取得した個人
 ③社会福祉活動や地域環境美化活動等を長期にわたり継続的に実践した者など他の模範と認められる団体・個人など

資料：沖縄県教育庁作成

基本施策の体系

【基本施策】

5－（4）国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築

【施策展開】	【施策】
ア 国際社会、情報社会に対応した教育の推進	① 外国語教育、海外交流・留学等の充実 ② 情報社会に対応した教育の推進
イ 能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進	① 科学技術・スポーツ・文化芸術人材の育成
ウ 優れた人材を育み地域の発展に寄与する高等教育の推進	① 大学等の教育研究環境の充実及び地域貢献活動の促進

目標とするすがた

項目名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
外国語教育が充実していること	8.8% (21年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—
個々の優れた能力や感性を育む教育環境が充実していること	13.3% (24年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—

協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
県民	・外国語に触れる機会の創出 ・IT機器に触れる機会の創出 ・科学に触れあう機会への参加
ボランティア、NPO 地域団体等	・外国語に触れる機会の創出 ・IT機器に触れる機会の創出
事業者	・情報教育に対する協力・支援 ・産学官連携の推進
関係団体	・主催公募展、コンテスト、スポーツ競技大会などの開催
高等教育機関、研究機関等	・学生に対する留学等の奨励 ・各種講演会、出前講座等、地域貢献活動の実施
市町村(教育委員会)	・子どもたちと外国人との交流機会の創出 ・小中学校におけるIT環境の充実

【施策展開】 5－（4）－ア

国際社会、情報社会に対応した教育の推進

主な課題

- 本県は国際交流や協力を通じ、多角的なネットワークをもつ国際交流拠点を目指しており、次代を担う子どもたちには高い国際性と専門性が求められている。
- 国際的視野を持ち、国際社会において主体的に行動できる人材を育成するためには、外国語教育の充実、国際理解教育の推進及び留学や外国人との交流などを通じた実践的なコミュニケーション能力の向上等を図る必要がある。
- 加速度的に進展する高度情報通信社会において、情報通信技術やITリテラシーは今後生きていく上で欠かせないツールとなっていくことから、情報教育の更なる充実や、教育の情報化を推進する必要がある。

成果指標

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1 中高生の英検取得者数(年間)	3級：2,525人 2級：537人 (22年)	3級：3,000人 2級：650人	3級：3,500人 2級：800人	—
2 英検準1級取得者数(高校生)	50人 (23年)	75人	100人	—
3 海外留学・交流派遣数(累計)	124人 (23年度)	1,494人	2,944人	—
4 ICT関連資格の取得者数(高校)	329人 (24年度)	400人	500人	—

施策

【施策】① 外国語教育、海外交流・留学等の充実

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○外国語に親しむ機会の創出及び国際理解教育の推進							
外国青年招致事業 (教育庁)	49人 配置数					→	県
	外国語指導助手を全ての県立高等学校に配置						
中学生英語キャンプ (教育庁)	180人 参加児童 生徒数	240人				→	県
	中学生を対象とした英語宿泊体験学習の実施						
県内体験交流推進 (英語立県沖縄推進戦略事業) (教育庁)	20人 訪問生徒 数	30人				→	県
	生徒が大学院大学、JICA沖縄等を訪問・交流を図る						
国際交流員による異文化理解促進 (知事公室)						→	県 沖縄県国際交流・ 人材育成財団
	県内小中高校への派遣を通じた異文化の紹介、理解促進						
○実用的な英語能力の育成							
英検合格推進モデル校の設置 (英語立県沖縄推進戦略事業) (教育庁)	20校 設置校数					→	県
	英検合格者増加に向けたモデル校の設置・検証						
小中高大が連携した英語教育研究 (英語立県沖縄推進戦略事業) (教育庁)	10回 実行委員 会の開催 数					→	県
	小中高大連携実行委員会の開催、英語教育の課題についての研究を実施						

基本施策5－（4）国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築

高校生イングリッシュキャンプ (マスターイングリッシュ推進事業) (教育庁)	71人 キャンプ 参加者数 高校生イン グリッシュ キャンプの 実施等							県
中学・高校英語担当合同研修 (マスターイングリッシュ推進事業) (教育庁)	269人 参加者数 中学・高校 英語担当合 同研修の実 施等							県
○留学派遣及び海外教育機関等との交流								
国際性に富む人材育成留学事業 (教育庁)	80人 留学 派遣者数	100人					→	県
高校生や大学生等の国外留学支援								
アメリカ高等教育体験研修 (グローバル・リーダー育成海外短期研修事 業) (教育庁)	50人 派遣数						→	県
高校生をアメリカの大学へ派遣し、体験交流を実施								
海外サイエンス体験短期研修 (グローバル・リーダー育成海外短期研修事 業) (教育庁)	25人 派遣数						→	県
県内理系高校の生徒を外国の高等学校へ派遣し、理科系の科 目を中心に受講させる								
中国教育交流研修 (グローバル・リーダー育成海外短期研修事 業) (教育庁)	20人 派遣数						→	県
高校生を中国へ派遣し、異文化体験や現地高校生との交流を 実施								
沖縄県高校生海外雄飛プロジェクト (教育庁)	25人 派遣数 約25人 受入数						→	県
沖縄県高校生の派遣及びハワイ州高校生の受け入れによる交 流を実施								
【26年 活動指標上方修正】 芸術文化国際交流(書道) (グローバル・リーダー育成海外短期研修事 業) (教育庁)	10人 派遣人数	20人					→	県
高校生を台湾へ派遣し、文化交流を実施								
芸術文化国際交流 (グローバル・リーダー育成海外短期研修事 業) (教育庁)	60人 派遣数						→	県
高校生をシンガポール等へ派遣し、文化交流を実施								
アジアユース人材育成プログラム (文化観光スポーツ部)	48人 参加人数							県
環境問題をテーマに日本及びアジア各国の高校 生を対象とした交流事業を実施し、次世代を担う 若者を人材育成するとともに、本県の国際交流拠 点化に資すことを目指す								

基本施策5－（4）国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築

海外交流拠点形成 (英語立県沖縄推進戦略事業) (教育庁)	5地区 提携地区 数	6地区	10地区			→	県
	海外交流拠点形成のため、外国の教育機関等と交流意向書を締結し、高校生の国際交流を推進						
次世代ウチナーネットワーク育成事業 (一部) (知事公室)	30人 交流人数				60人 (ウチナーンチュ 大会時)	→	県
	県内に海外県系人子弟を招聘し、県内学生との交流事業を実施						
	6人 派遣数	6人	7人	7人	8人		
県内学生を海外県人会宅に派遣し、ホームステイによる交流事業を実施							
内閣府青年国際交流事業派遣 (子ども生活福祉部)	内閣府青年国際交流事業への県内青年派遣					→	県
【26年 追加】 専門高校生国外研修 (グローバルリーダー育成海外短期研修事業) (教育庁)			40人 派遣数			→	県
	専門高校生を台湾、カナダ等へ派遣し、交流及びインターシップを実施						

【施策】② 情報社会に対応した教育の推進

主な取組	年度別計画						実施 主体
	24	25	26	27	28	29～	
ICT活用環境整備 (教育庁)	6.0人 教育用コンピュータ1 台あたりの 児童生徒 数	5.8人	5.6人	5.4人	5.4人	→	県
	各学校のICTインフラ及び情報ネットワーク拠点の充実						
県立学校インターネット推進事業 (教育庁)	74.2% 超高速インターネット接続 率	76.9%	79.6%	82.3%	85.0%	→	県
	県立学校の通信回線の高速化						
ICT教育研修 (教育庁)	83.0% 授業でICT を活用できる 教員の割合	87.3%	91.5%	95.8%	100%	→	県
	児童生徒の情報活用能力の育成や授業での情報通信技術の活用推進に向けた教員研修の実施						
	情報モラル教育に関する研修の実施						
	デジタル教材開発のための長期研修の実施						
	教育情報ネットワークの利活用に関する研修の実施						
情報教育の充実 (教育庁)	2校 情報教育 中心校数					→	県
	情報教育に関する専門学科を設置し、情報教育の充実に図る						

ITアイランド推進事業 (商工労働部)	15件 開催件数					→	県等
	児童向けIT技術体験教室等を通じた幅広いIT教育の機会提供						

関連のある施策展開

- 1－（4）－エ 文化の発信・交流
- 2－（2）－ウ 子ども・若者の育成支援
- 2－（6）－イ 高度情報通信ネットワーク社会に対応した行政サービスの提供
- 4－（1）－ア 国際ネットワークの形成と多様な交流の推進
- 4－（1）－イ 世界と共生する社会の形成

【施策展開】 5－（4）－イ

能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進

主な課題

- 本県は科学技術を中心とした知的産業クラスターの形成を目指しており、県内人材の科学技術水準の向上が求められているが、県内をはじめ全国的にも理科離れが顕著であることから、幼い頃からの体系的な理数教育を展開し、子どもたちの科学に対する興味関心を高めるほか、優れた若手研究者等への支援をはじめとする専門性を有する人材の育成を図る必要がある。
- 芸術文化やスポーツの分野における国内外での県出身者の活躍は、県民に夢や感動を与え、地元の誇りにつながっている。しかし、このような優れた人材を集中的に育成し、輩出していくための指導体制などの環境が不十分であることから、教育機関と関係団体等が連携した一貫した指導体制の構築等、将来性ある資質を最大限に引き出す環境を構築することが必要である。

成果指標

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1 学校現場等における出前講座開催件数	44件 (23年)	50件	60件	—
2 理系大学への進学率	13.8% (23年度)	20%	20%以上	20% (23年度)
3 県出身日本代表スポーツ選手数(全ての国際大会)	23名/年 (24年度)	28名/年	33名/年	—
4 全国高等学校体育大会入賞者及び入賞件数	団体6団体 個人23人 (20年)	6団体 24人	6団体 24人以上	—
5 高文祭等全国・九州大会上位入賞部門数、入賞件数	中:12部門、53件 高:16部門、52件 (23年度)	中:13部門、58件 高:17部門、57件	中:14部門、63件 高:18部門、62件	—

施策

【施策】① 科学技術・スポーツ・文化芸術人材の育成

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○理数教育の充実							
沖縄科学技術向上事業 (教育庁)	20校 沖縄科学 グランプリ 参加校数					→	県
	県予選「沖縄科学グランプリ」の開催、先端研究施設への生徒派遣						
「科学の甲子園全国大会」への派遣 (教育庁)	8人 全国大会 派遣者数					→	県
	代表を全国大会へ派遣						
沖縄サイエンスキャラバン構築事業 (企画部)	10回 出前講座 等開催数					→	県 事業者
	5人 地域科学 コミュニケーター 派遣者数					→	
研究機関や企業等による出前事業の実施、課外活動の訪問支援							
理科支援員等配置事業 (教育庁)	27校 配置校数						県 市町村
	理科教育支援員を各学校へ配置						
スーパーサイエンスハイスクールの指定 (教育庁)	指定校応募 に向けた調 整及び応募					→	県
	指定校における研究課題・教育課程開発の実施						
海外サイエンス体験短期研修 (グローバル・リーダー育成海外短期研修事業) (教育庁)	25人 派遣数					→	県
	県内理系高校の生徒を外国の高等学校へ派遣し、理科系の科目を中心に受講						
○競技力向上対策							
トップレベルの選手育成事業 (一貫指導システムの整備) (文化観光スポーツ部)	3団体 対象競技 団体数					→	関係団体
	小・中・高・一般の一貫した指導システムの確立						
国民体育大会等派遣事業 (文化観光スポーツ部)	300人 派遣人数				→450人	→	県
	国民体育大会等への選手派遣						

基本施策5－（4）国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築

沖縄県体育協会活動費補助 (文化観光スポーツ部)	協会運営補助				→	県 関係団体
	県民体育大会開催					
	スポーツ少年団育成					
学校体育団体活動費補助 (教育庁)	全国総体・九州大会派遣				→	県 関係団体
	強化推進運動部指定・優秀選手強化					
南部九州全国高等学校総合体育大会開催 推進事業 (教育庁)				H31年度開催に向けた準備	→	県
競技力向上対策事業費 (文化観光スポーツ部)	国民体育大会選手強化				→	県 関係団体
	トップレベル選手育成					
	指導者育成					
	ジュニア強化対策					
	駅伝競技強化					
	スポーツ・医科学サポートプログラム					
○文化芸術人材の育成						
青少年文化活動事業費 (教育庁)	700人 県外派遣 数				→	県
	県高文連による大会派遣への支援					
伝承者養成・技術錬磨 (教育庁)	991人 養成者数			→1,000人	→	県 保存会
	伝承者養成・技術錬磨事業					

関連のある施策展開

- 1－（4）－イ 文化の担い手の育成
- 2－（1）－イ 「スポーツアイランド沖縄」の形成
- 3－（5）－ア 研究開発・交流の基盤づくり
- 3－（5）－エ 科学技術を担う人づくり
- 4－（1）－ア 国際ネットワークの形成と多様な交流の推進
- 4－（1）－イ 世界と共生する社会の形成
- 5－（4）－ウ 優れた人材を育み地域の発展に寄与する高等教育の推進

【施策展開】 5－（4）－ウ	優れた人材を育み地域の発展に寄与する高等教育の推進
--------------------------	----------------------------------

主な課題

- 少子高齢化、グローバル化などを背景に多様化・複雑化する社会的、時代的要請に的確に対応できる専門的な人材を養成していくためには、県内大学等の独自の理念を掲げた学校運営を尊重しつつ、ニーズに対応した特色ある教育研究を促進する必要がある。
- また、大学等の社会貢献が求められる中、大学等が持つインフラや生み出した優れた研究成果等を県民生活の向上やものづくり産業振興に結びつけるなど、高等教育機関と地域等が連携し、地域社会への還元につながる取組を促進する必要がある。

成果指標

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1 県立看護大学卒業生数(累計)	851人 (23年度)	1,334人	1,817人	—
2 県立芸術大学卒業生数(累計)	2,809人 (23年度)	3,549人	4,289人	—
3 県立芸術大学卒業生の就職率(起業含む)	58% (23年度)	向上	向上	—

施策

【施策】① 大学等の教育研究環境の充実及び地域貢献活動の促進

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○教育環境及び共同研究の充実							
県立看護大学運営・施設整備 (保健医療部)	100% 国家試験 合格率					→	県
	看護大学の運営、必要な施設の整備、教育研究に係る取組						
県立芸術大学運営・施設整備 (文化観光スポーツ部)						→	県
	芸術大学の運営、必要な施設の整備						
県立芸大アートマネジメント講座設置検討事業 (文化観光スポーツ部)						→	県
	アートマネジメント領域における学科等の開設						
県立芸大インキュベート機能強化支援事業 (文化観光スポーツ部)						→	県
	工芸家の養成を目的とした研修施設の整備・運営						
教育研究事業費 (文化観光スポーツ部)						→	県
	沖縄県立芸術大学における教育研究活動の推進						
私立専修学校等運営費等支援 (総務部)						→	県
	私立専修学校等の経常費等に対し助成						

基本施策5-（4）国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築

国際共同研究拠点構築 (知的・産業クラスター形成推進事業) (企画部)	1件 支援件数					→	県 研究機関 等
	国際共同研究への支援を通じた研究ネットワークの強化						
知的クラスター形成に向けた研究拠点構築 事業 (企画部)	3テーマ 支援件数					→	県 事業者 研究機関 等
	共用研究施設の整備及び共同研究の支援 知的・産業クラスター形成に向けたシンポジウム開催						
○地域貢献活動等の促進							
県立看護大学における地域貢献 (保健医療部)	4,600人 図書館の 学外利用 者数				→5,500人		県
	看護大学の地域貢献						
県立芸術大学における地域貢献活動の推進 (文化観光スポーツ部)	一般県民を対象とした公開講座、高校生を対象としたサマースクール、離島に出向く移動大学等の実施					→	県
地域における研究者の研究成果の情報発信 (企画部)	施設見学: 通年、出前講座: 各実施主体年2回程度					→	県 高等教育 機関
	研究機関や開発企業等による施設見学、県民向け出前講座等の実施促進						

関連のある施策展開

- 1-（4）-イ 文化の担い手の育成
- 3-（5）-イ 知的・産業クラスター形成の推進
- 3-（5）-ウ 研究開発成果の技術移転による地場産業の高度化
- 5-（4）-イ 能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進

基本施策	
5－（5）	産業振興を担う人材の育成

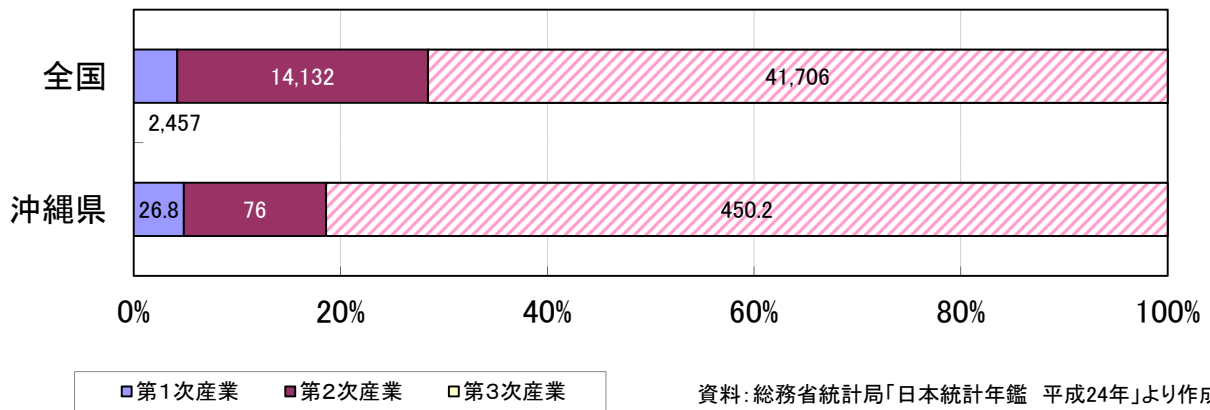
基本施策の目的

国内外の経済情勢の変化に柔軟に対応し、本県経済を持続的・安定的な成長に導いていく先見性に富んだ産業人材を育成する。

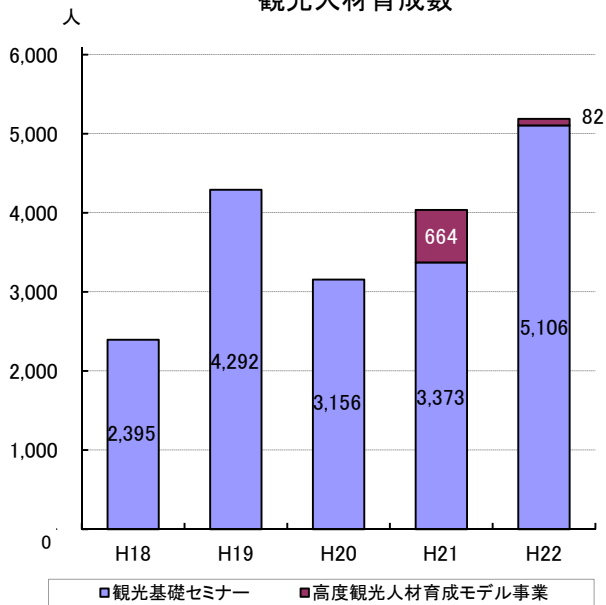
産業部門別就業者数

（平成22年10月1日現在）

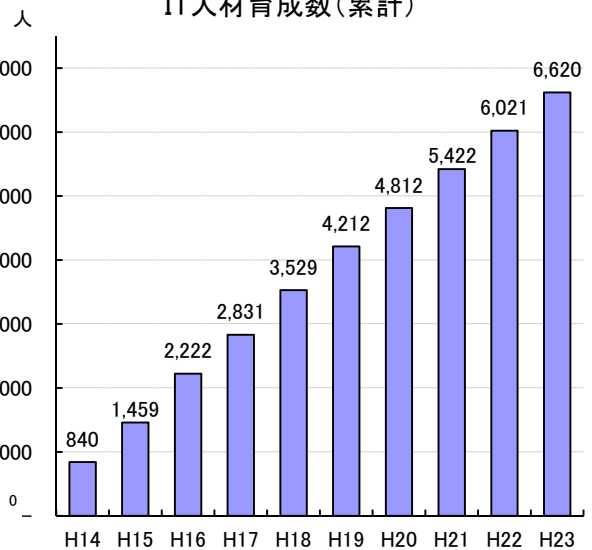
（単位：千人）



観光人材育成数



IT人材育成数(累計)



基本施策の体系

【基本施策】

5－（5）産業振興を担う人材の育成

【施策展開】	【施策】
ア リーディング産業を担う人材の育成	① 観光人材の育成 ② 情報通信産業を担う人材の育成
イ 地域産業を担う人材の育成	① ものづくり産業を担う人材の育成 ② 農林水産業・建設産業を担う人材の育成
ウ 新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成	① 新産業の創出を担う人材の育成 ② グローバルビジネス人材の育成

目標とするすがた

項目名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
沖縄の産業発展を担う人材の育成が図られていること	12.9% (24年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—

協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
県民	・ITリテラシーの向上
ボランティア、NPO 地域団体等	・IT人材訓練の場の提供、訓練の実施 ・建設産業人材育成の場の提供、講習会等の実施
事業者	・社員の技術資格の取得や技術継承に向けた取組の充実 ・産学官連携等を通じた新たなビジネスの創出 ・産学官連携による人材育成への参画 ・研究開発、商品開発等におけるコーディネーター等の積極的な活用 ・グローバル展開に向けたビジネスの創出 ・社内における人材育成計画の策定
関係団体	・各種産業情報の収集、提供 ・グローバル化に取組むネットワークの構築、連携
高等教育機関、研究機関等	・情報通信技術の開発・普及 ・産学官連携による人材育成への参画 ・起業家精神の醸成に向けた取組 ・新産業創出やベンチャー支援等に関する連携、協力 ・文化芸術活動を専門的に行う人材の育成 ・起業を志す者に対するビジネス教育の推進 ・グローバルな視点を涵養させる教育の推進
市町村(教育委員会)	・年少時からの情報教育、国際理解教育の推進 ・企業の立地環境、企業就業者の就業環境の整備支援 ・企業等が行う人材育成支援

【施策展開】 5－（5）－ア	リーディング産業を担う人材の育成
---------------------------	-------------------------

主な課題

- 観光産業については、人口減少社会を背景に国内マーケットの量的拡大が厳しさを増していく一方、経済成長を続けるアジア諸国は、海外旅行に対する需要が増加し、今後の沖縄観光産業の持続的発展に向けて戦略的に重要な市場となっている。
- 国内市場の安定的な確保に加え、アジアを中心とした外国人観光客にも選ばれる世界水準の観光地づくりを目指すため、観光客と直接対応する観光産業従事者等の能力向上を図るとともに、持続的な観光振興を担う経営人材の育成、多様化・高度化する観光客のニーズに対応できる人材の育成を早急に行う必要がある。
- 情報通信関連産業については、コールセンター業など労働集約型中心の産業構造からソフトウェア産業、コンテンツ産業、情報サービス業などを中心に付加価値の高い業務形態へ転換が図られる中、産業構造の高度化、多様化に対応できる高度な知識と技術力を有する人材を専門的かつ継続的に養成していく必要がある。
- また、新たなビジネス創出には高度IT技術者のみならず、「経営人材」や「プロデュース人材」の必要性も重要視されるようになってきているほか、次代を担う若い世代に対するIT教育、ITリテラシーの向上や利用企業人材の育成など多様なIT系人材の育成が求められている。

成果指標

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1 沖縄特例通訳案内士登録者数(累計)	0人 (24年)	500人	500人以上	—
2 地域限定通訳案内士登録者数(累計)	98人 (24年)	200人	350人	—
3 観光人材育成研修受講者数(累計)	300人 (24年度見込)	1,900人	1,900人以上	—
4 IT関連国家資格取得者数(累計)	791人 (23年度)	4,000人	8,000人	117,554人 (23年度)

施策

【施策】① 観光人材の育成

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
観光人材基礎育成事業 (世界に通用する観光人材育成事業) (文化観光スポーツ部)	77件 助成団体数	50件				→	県
	企業・団体による観光産業従事者への研修を支援						
外国人観光客受入人材育成事業 (世界に通用する観光人材育成事業) (文化観光スポーツ部)	20件 語学研修 支援件数					→	県
	欧州・アジア圏など複数地域の習慣・マナーに関するマニュアルの作成や、観光産業従事者に対する語学研修への支援						

基本施策5－（5）産業振興を担う人材の育成

【26年 年度別計画改善】 外国語研修の支援等 (世界に通用する観光人材育成事業) (文化観光スポーツ部)	25件 語学研修 支援件数						→	県
	観光産業従事者に対し外国語研修の支援や外国人観光客受入に関するアドバイザー派遣を実施							
【26年 活動指標上方修正】 観光人材育成事業 (文化観光スポーツ部)	1,673名 受講者数	1,800名	1,800名	1,800名	1,800名		→	県 OCVB
	OCVB実施による観光産業従事者への研修事業を補助							
沖縄特別通訳案内士育成等事業 (文化観光スポーツ部)	沖縄特別通 訳案内士育 成等事業計 画策定	毎年度100名程度を育成(5年間で500人程度) ・沖縄特別通訳案内士の育成 ・育成研修開始 ・制度概要の県民等への周知					→	県
	一定数を確保しつつ、地域限定通訳案内士等の資格取得へ誘導							
地域限定通訳案内士試験実施事業 (文化観光スポーツ部)	地域限定通訳案内士試験の実施 ・有資格者の登録 ・試験及び制度の県民や旅行会社等への周知						→	県
沖縄リゾートダイビング戦略モデル構築事業 (文化観光スポーツ部)	5件 セミナー 開催件数						→	県
	ガイドダイバー育成セミナーの実施							

【施策】② 情報通信産業を担う人材の育成

主な取組	年度別計画						実施 主体	
	24	25	26	27	28	29～		
○高度IT人材育成								
高度情報通信産業人材育成 (商工労働部)	600人 高度IT講座 受講者数						→	県 民間
	県内エンジニアの知識や技術の高度化・強化のための人材育成講座実施支援							
○若年層のIT企業への就職・定着支援								
IT産業就職支援プログラム (商工労働部)	800人 IT資格 取得者数						→	県等
	IT関連資格の取得を促進するための支援事業							
コールセンター人材育成マッチング事業 (商工労働部)	200人 CC人材マッ チング数							県等
	コールセンター関連人材育成マッチング事業							
Webクリエイター人材育成事業 (商工労働部)	75人 Web人材 マッチング							県等
	Webクリエイター人材育成マッチング事業							

基本施策5－（5）産業振興を担う人材の育成

○国際的に活躍するIT人材の育成							
アジアIT研修センター整備・運営 (商工労働部)	施設整備	6社、108人 OJT研修利用企業・人数					→ 県民間
	アジアのブリッジIT人材の育成及び集積に向けた取組						
沖縄ニアショア拠点化の促進 (アジア連携開発拠点の形成) (商工労働部)		10人 県内技術者海外派遣数					県民間
	県内技術者の海外派遣等						
沖縄ICT専門職大学院大学の設置検討 (商工労働部)	設立調査等	設立調査等	施設整備	設備整備/開学			→ 200人 修了生輩出 県等
	グローバルで先端的な人材育成機関の設立						
○高度IT教育							
ITアイランド推進事業 (商工労働部)	15件 児童向けイベント件数						→ 県等
	児童向けIT技術体験教室等を通じた幅広いIT教育の機会提供						

関連のある施策展開

- 3－（2）－エ 世界に通用する観光人材の育成
- 3－（3）－ウ 多様な情報系人材の育成・確保
- 3－（12）－エ 離島を支える多様な人材の育成
- 4－（2）－ア アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進

【施策展開】
5－（5）－イ

地域産業を担う人材の育成

主な課題

- 本県は製造業の割合が低く、県内生産技術の高度化が立ち遅れていることから、本県ものづくり産業が本県の経済振興を担う移出型産業として成長するためには、県外海外との競争に打ち勝つ、高付加価値な製品を提供していく必要があり、その源泉となる企業、産地における技術者の育成が求められている。
- 農林水産業に従事する就業者の減少や高齢化の進行が著しい状況にあることから、本県の農林水産業の持続的発展に向け、必要な技術能力や経営能力を備えた優れた人材を育成する必要がある。
- 建設産業については、県内の公的需要の減少、少子高齢化の進行に伴う若年労働者の比率の低下等が、将来の建設技術者数や技能継承等に影響を及ぼし、ひいては建設産業の健全な発展に支障をきたす恐れがある。このため、更なる経営力の強化、伝統的な建築技術の継承・発展、沖縄の特殊事情に由来する必要な技術レベルの向上など、建設産業の諸課題に対応する人材の育成が急務となっている。

成果指標

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1 製造業従事者数	24,812人 (21年)	27,500人	28,000人	7,671,198人 (21年)
2 工芸産業従事者数	1,707人 (22年度)	1,800人	2,000人	114,598人 (18年度)
3 認定農業者数	3,045経営体 (23年度)	3,250経営体	3,500経営体	246,475経営体 (23年度)
4 建設産業人材育成数	0人 (24年)	180人	208人	—

施策

【施策】① ものづくり産業を担う人材の育成

主な取組	年度別計画						実施 主体	
	24	25	26	27	28	29～		
工芸産業振興基盤の整備 (商工労働部)	基本構想 策定	基本設計	拠点施設整 備	研究開発や人材育成の 実施、拠点施設の運用 等			→	県
沖縄サポーターズインダストリー基盤強化 事業 (商工労働部)	金型等の製造技術を強化するため、設計技術や加工技術を担 う技術人材の育成及び共同研究の実施						→	県
工業技術支援事業 (商工労働部)	320件 技術相談 640件 機器開放 1,040件 依頼試験 6回 講習会 20人 研修生受 入					→	→	県
	技術相談、機器の開放、依頼試験、講習会、研修生受入							
沖縄県サポーターズ産業人材育成事業 (商工労働部)	1回 研修回数	→						県
	人材育成戦略構築、研 修の実施							
工芸縫製・金細工技術者養成事業 (商工労働部)	12人 育成人数					→	→	県
	研修事業及び講習会の実施(工芸縫製、金細工)							

基本施策5－（5）産業振興を担う人材の育成

工芸産業における後継者等人材の育成 (商工労働部)	6組合 補助組合 数						→	県 市町村 産地組合
	染織品、陶器産地組合の後継者育成事業への補助							
	12人 育成人数							
研修事業の実施(木漆工)								
県工芸士の認定 (商工労働部)	5人程度 認定数						→	県
	候補者の公募、審査、県工芸士の認定							

【施策】② 農林水産業・建設産業を担う人材の育成

主な取組	年度別計画						実施 主体	
	24	25	26	27	28	29～		
○農林水産業を担う人材の育成								
新規就農一貫支援事業 (農林水産部)	300人 新規就農 者の確保					1,500人 (累計)	→	県 市町村 農協等
	新規就農コーディネーター及び農産加工アドバイザーの配置							
	研修施設の機能強化等の支援							
	研修受入農家等への助成							
	農地データバンクの活用促進							
	沖縄型レンタル農場の設置							
	農業機械や施設など初期投資への支援							
県立農業大学校運営費 (農林水産部)	51.1% 卒業生 就農率					60%	→	県
	次代の農業及び農村社会を担う優れた農業者の養成を実施							
農業経営改善総合指導事業 (農林水産部)	50件 産地コンサル 指導数						→	県
	経営診断分析、経営管理・生産技術指導を実施							
農漁村指導強化事業(女性リーダーの育成) (農林水産部)	53人 女性農業 士等育成 数					73人	→	県
	女性農業士等女性リーダーの育成							
農業改良普及活動事業 (農林水産部)	215人 指導農業 士等育成 数					235人	→	県
	農業技術指導、情報提供等による総合的な農業担い手の育成支援							
県産農林水産物販売力強化事業 (農林水産部)	10人 育成数						→	県
	販売力強化のための戦略的人材育成			人材のネットワーク化				

基本施策5－（5）産業振興を担う人材の育成

農業経営トップランナー育成事業 (農林水産部)	農業法人等の経営力の強化を図り、 地域農業の核となる「農業経営トップ ランナー」を育成					→	県
畜産経営体高度化事業 (農林水産部)	25戸 育成 経営体数					→	県
	経営感覚に優れた経営体の育成						
水産業改良普及事業 (農林水産部)	2人 漁業士 育成数					→	県
	1回 少年水産 教室開催 数					→	県
	1回 就業フェア 開催数					→	県
	漁業士の育成、少年水産教室及び漁業就業者支援フェア開催						
林業労働力対策事業 (農林水産部)	1回 研修会					→	県
	林業労働者に対する技術研修の実施						
林業普及指導 (農林水産部)	10回 研修会 開催数					→	県
	林業者に対する技術・知識の普及、指導、後継者の育成						
産地漁協水産物販路開拓支援事業 (農林水産部)	販路拡大を 担う人材育 成						県
商品開発人材の育成支援 (プレミアム加工品開発支援事業) (農林水産部)	10件 支援件数					→	県
	専門事業者による商品開発研修や各 事業者の課題に合わせたカリキュラ ムによる実践的な研修への支援						
○建設産業人材の育成							
業界等との連携による建設産業人材育成 (土木建築部)	3回 セミナー等 講師派遣					→	県 関係団体 NPO
	建設人材育成のためのセミナー等へ講師として県技術職員等を 派遣						
若手建築士の育成 (土木建築部)	1件 委託件数					→	県
	若手建築士に対し県発注設計業務を委託						
住宅建築技術者育成事業 (土木建築部)	1回 講習会 開催数					→	県 関係団体
	住宅建築に係る技術講習会の開催						
耐震技術者等の育成 (建築物の耐震化促進支援事業、耐震技術 者等育成支援等事業) (土木建築部)	36人 RC耐震技 術者育成 数	48人	48人	36人	12人	→	県
	鉄筋コンクリート建築物等耐震技術者講習会の開催						
	200人 受講者数					→	県
	シンポジウム・講演会の開催						

基本施策5－（5）産業振興を担う人材の育成

蒸暑地域における住宅建設技術に関する人材育成 (蒸暑地域住宅・まちづくり研究・開発) (土木建築部)	1回 シンポジウム 開催数					→	県 関係団体
	環境共生住宅の普及・研究						
【26年 活動指標上方修正】 地域景観の形成を図る人材の育成 (沖縄らしい風景づくり推進事業) (土木建築部)	プログラム 作成	300人 講習修了 数				→	県
	景観形成人材育成 (地域人材、地域を支援・景観を形成する専門家の育成)						
古民家継承技術者の育成 (古民家を生かした地域活性化支援事業) (土木建築部)	1回 シンポジウム 開催数					→	県 市町村 関係団体
	古民家の再生・活用の普及促進						

関連のある施策展開

- 1－（5）－イ 伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興
- 2－（4）－イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化
- 3－（2）－オ 産業間連携の強化
- 3－（5）－ウ 研究開発成果の技術移転による地場産業の高度化
- 3－（7）－イ 流通・販売・加工対策の強化
- 3－（7）－エ 農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化
- 3－（7）－オ 農林水産技術の開発と普及
- 3－（8）－ウ 建設産業の活性化と新分野・新市場の開拓
- 3－（9）－ア ものづくり産業の戦略的展開
- 3－（9）－イ 県産品の販路拡大と地域ブランドの形成
- 3－（12）－エ 離島を支える多様な人材の育成

【施策展開】
5－（5）－ウ

新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成

主な課題

- 本県の独特な自然、文化資源や健康長寿などのソフトパワーは、次世代の産業を創り出す資源として大きなポテンシャルを秘めているが、これらを事業化、産業化に結びつけるノウハウをもった人材が少ない。
- 強くしなやかな自立型経済の構築に向け、スポーツ関連産業、文化コンテンツ産業、金融関連産業など成長可能性を秘めた新産業の芽を育て、沖縄を支える産業を伸長させるためには、これらの分野にチャレンジする人材の育成が重要である。
- 新産業の創出や既存産業の高度化を効率的・持続的に進めるためには、県内資源を適切にコーディネートできる人材や、ビジネス教育などの起業家精神の醸成に取り組む人材の育成が求められる。
- 少子高齢化等により国内市場がこれまでのような量的拡大を見込めない中、成長著しい中国など東アジア諸国の活力を取り込むため、海外市場への販路開拓及び受注拡大が重要となっているが、県内企業が海外展開するにあたり、海外ビジネスの専門的な知識やノウハウを有した人材が乏しいことから、幅広い分野において国際的に通用する専門的な人材が求められている。

成果指標

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1 起業家教育の研修受講者数(累計)	100人 (22年)	1,000人	2,000人	－
2 スポーツ産業人材育成数(累計)	5人 (25年)	向上	向上	－
3 産学官連携コーディネーター育成人数(累計)	2人 (23年)	6人	10人	1,700人 (22年)
4 海外等派遣等人数(累計)	113人 (2～22年度)	220人	320人	－

施策

【施策】① 新産業の創出を担う人材の育成

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○新事業・新産業を創出する人材の育成							
新産業創出人材育成事業 (商工労働部)	3人 研修派遣 人数						→ 県
	産学連携機 関等への派 遣研修等	育成人材を活用したコーディネート機能の活用強 化					
産学人材育成ネットワーク形成促進事業 (商工労働部)	100人 研修 受講者数						→ 県
	起業家教育の研修実施						
次世代起業家育成支援 (商工労働部)							→ 県
中小企業支援センター事業 (商工労働部)	2,500件 窓口相談 数						→ 県 産業振興 公社
	起業、新事業創出等に関するワンストップサービスの提供						
創業力・経営力向上支援事業 (商工労働部)	7回 創業塾 開催数						→ 県 関係団体
	創業者等向けの講習会等の支援を実施						

基本施策5－（5）産業振興を担う人材の育成

○スポーツ産業人材育成								
芝人養成事業 (文化観光スポーツ部)	2箇所 グラウンド 管理モデル 箇所						→	県
		I期:5人	地域での人材活用					
	芝生管理者の育成		II期:5人					
		芝生管理者の育成						
【26年 追加】 スポーツマネジメント人材養成事業 (文化観光スポーツ部)			研修生:3 人 一般受講 者 20名					県 民間
			人材の育成					
○文化産業人材育成								
沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業 (文化観光スポーツ部)	有望なコンテンツの創出、プロデューサーの育成						→	県
文化観光人材の育成 (文化観光スポーツ部)	文化観光人材の相互交流・連携機会や異業種・異分野とのマッチング機会の提供						→	県
	文化観光サポーター(語り部・ボランティア等)制度の検討							
【26年 活動指標上方修正】 地域景観の形成を図る人材の育成 (沖縄らしい風景づくり推進事業) (土木建築部)	プログラム 作成	300人 講習修了 数					→	県
	景観形成人材育成 (地域人材、地域を支援・景観を形成する専門家の育成)						→	
○金融人材育成								
金融人材育成支援事業 (商工労働部)	15講座 120人						→	県
	学生・求職者向けの金融人材育成講座と金融関連企業等の人材育成支援を実施							

【施策】② グローバルビジネス人材の育成

主な取組	年度別計画						実施 主体	
	24	25	26	27	28	29～		
万国津梁産業人材育成事業 (商工労働部)	1,250人 県内研修 者数	1,550人	900人	700人	650人		→	県
	10人 長期 留学者数	10人	20人	20人				
	25人 OJT 派遣者数							
	5人 専門家 招聘数							
	海外展開に必要な知識や経験の習得を図るための研修、留学等							

基本施策5－（5）産業振興を担う人材の育成

沖縄建設産業グローバル化推進事業 (土木建築部)	先進事例 調査研究	→	研修プログラム 作成・実 施件数	→	3件 (累計)	→	県
	国際建設契約に精通したプロジェクトリーダー養成研修講座						
	システム 検討	→	データベース 登録者数	→	50人 (累計)		
	沖縄グローバル建設産業人材データベース構築・運営						

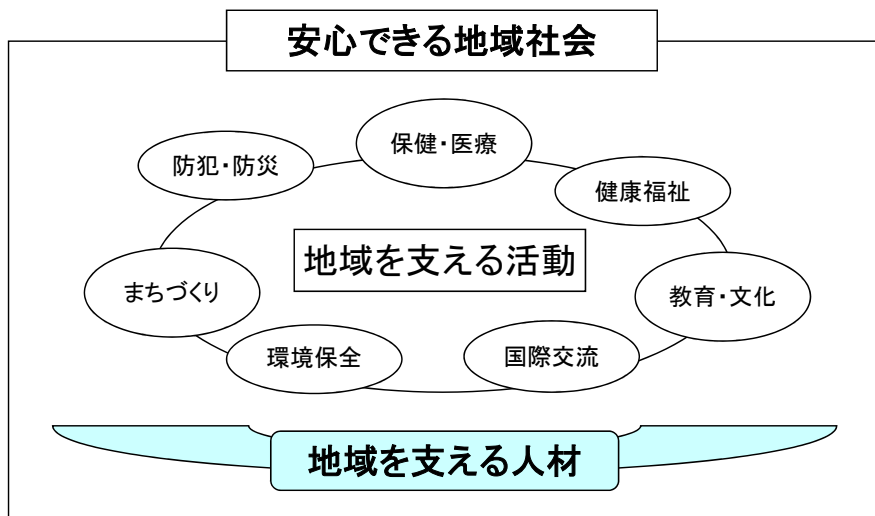
関連のある施策展開

- 1－（5）－ウ 文化コンテンツ産業の振興
- 1－（6）－ア 沖縄らしい風景づくり
- 3－（5）－エ 科学技術を担う人づくり
- 3－（6）－ア 沖縄のソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出
- 3－（6）－エ 金融関連産業の集積促進
- 3－（8）－ア 中小企業等の総合支援の推進
- 3－（8）－ウ 建設産業の活性化と新分野・新市場の開拓
- 3－（12）－エ 離島を支える多様な人材の育成

基本施策	
5－（6）	地域社会を支える人材の育成

基本施策の目的

県民の日々の暮らしを守り、安心して生活できる地域社会の構築に必要とされる医療、福祉、防犯、防災等の分野に従事する人材を育成するとともに、地域が抱える課題解決や地域活性化に取り組む人材を育成する。




基本施策の体系


【基本施策】

5－（6） 地域社会を支える人材の育成

【施策展開】	【施策】
ア 県民生活を支える人材の育成	① 医師・看護師等の育成 ② 介護・福祉人材の育成 ③ 警察・消防・救急従事者の育成 ④ ボランティア活動を支える人材等の育成
イ 地域づくりを担う人材の育成	① 地域づくりに取り組む人材の育成

 目標とするすがた

項目名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
地域が抱える課題の解決や地域づくりに取り組む人材の育成が図られていること	14.0% (24年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—

 協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
県民	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動やボランティア活動への参加 ・防災知識の習得や防災訓練等への参加など防災意識の向上 ・自主防災組織、消防団等への参画・協力 ・個々が有する知識や能力を生かした地域づくりへの参画・協力
ボランティア、NPO 地域団体等	<ul style="list-style-type: none"> ・専門的知識の向上や他団体、企業等との交流の推進
事業者	<ul style="list-style-type: none"> ・自衛消防隊の設置や防災訓練の実施 ・消防団への理解と協力 ・それぞれの専門性を生かした地域活動への協働と支援 ・社会貢献活動がしやすい環境の整備
関係団体	<ul style="list-style-type: none"> ・関連する人材の育成、資質向上に向けた取組の協働・支援
市町村(教育委員会)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域づくりに取り組む人材育成の展開 ・地域ボランティアが主体的に活動できる環境の構築に向けた取組 ・消防職員及び消防団員の増員・資質向上に向けた取組

【施策展開】
5－（6）-ア

県民生活を支える人材の育成

主な課題

- 本県の医療従事者数は全国平均を上回っているものの、離島・過疎地における医師不足や診療科の偏在性は地域医療における大きな課題となっている。さらに、高齢化の進行や医療技術の高度化への対応など、複雑化・多様化する医療ニーズ等に柔軟に対応できる保健医療従事者の養成について戦略的に取り組む必要がある。
- 少子高齢化の進行や、地域における相互扶助機能が低下傾向にある中、福祉サービスの多様化や利用者の増加に対応した質の高い福祉介護サービスを提供できる人材や、地域で支え合う体制の再構築が急務となっている。
- 本県は消防職員数、消防団員数及び自主防災組織組織率が全国と比較して低い水準にとどまっているため、様々な災害や救急事案に対応できる人材の養成が求められている。
- 犯罪のグローバル化、情報通信技術の発達等による犯行形態の多様化、広域化などに迅速・的確に対応できる人材が求められている。
- 行政ニーズの多様化や相互扶助機能の低下などを背景に、様々な分野において住民等のニーズにきめ細かく対応するボランティアの役割が一層重要視されているが、本県においては人口当たりのボランティア数が全国と比べても低い水準にあることから、ボランティア活動の円滑化、活性化を図る人材の育成・確保が求められている。

成果指標

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1 医療施設従事医師数(人口10万人あたり)	227.7人 (22年)	227.7人	227.7人	219.0人 (22年)
2 看護職員の充足率	97.0% (23年)	98.9%	—	96.0% (23年)
3 介護支援専門員養成数	4,735人 (23年度)	5,885人	7,000人	545,801人 (23年度)
4 消防職員の充足率	53.1% (21年)	60.0%	70.0%	75.9% (21年)
6 救急隊員における救急救命士数の割合	40% (22年)	45%	50%	36% (22年)
7 人口1万人あたりの消防団員数	11.7人 (22年)	13.0人	15.0人	69.0人 (22年)
8 ボランティアコーディネーター数	0人 (24年度)	20人	40人	—

施策

【施策】① 医師・看護師等の育成

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○地域医療を支える医師の育成							
自治医科大学学生派遣事業費 (保健医療部)	9人 離島・へき地診療所勤務医師数				16人		→ 県
	学生の選抜、自治医科大学への派遣等						
医学臨床研修プログラム経費 (保健医療部)	11人 招聘指導医数						→ 県
	海外から指導医を招聘し、プログラムを実施						
医師修学資金等貸与事業 (保健医療部)	43件 貸与件数	50件	60件	70件	80件		→ 県
	離島・へき地勤務を希望する医学生等への修学資金貸与						
医学教育フェロシッププログラム事業 (保健医療部)	フェロシッププログラムの策定						県 大学
	医学教育者、指導医の育成に向けた取組						
医学臨床研修事業費 (保健医療部)	43人 後期研修医養成数						→ 県
	離島・へき地へ派遣する医師の養成(県立病院)						
寄附講座設置事業 (保健医療部)	2講座 設置講座数						県 大学
	地域医療に従事する医学生士の育成・県内の医師の生涯教育の取組						
○看護師等の育成							
県立看護大学運営・施設整備 (保健医療部)	100% 国家試験合格率						→ 県
	看護大学の運営、必要な施設の整備、教育研究に係る取組						
看護師等修学資金貸与事業費 (保健医療部)	340件 貸与件数	708件	750件	792件	834件 (累計)		→ 県
	看護職員確保困難施設に従事する意志のある者に対する修学資金の貸与						
看護師等養成所運営事業費 (保健医療部)	97% 国家資格合格率	98%	98%	98%	98%		→ 県 医療機関
	民間立看護師等養成所への運営費補助						
新人看護職員研修事業 (保健医療部)	550人 研修人数						→ 県 医療機関
	新人看護職員の卒後臨床研修						
新看護研修センター建設・運営 (保健医療部)	研修センターの建設		研修センターの運営				→ 県

基本施策5－（6）地域社会を支える人材の育成

看護実践力向上支援事業 (保健医療部)	17回 研修回数	13回					→	県
	シミュレーションを活用した研修の推進							
特定町村人材確保対策事業 (保健医療部)	2町村 保健師を複数配置していない市町村数					0町村	→	県 町村
	保健師の確保・資質向上支援							

【施策】② 介護・福祉人材の育成

主な取組	年度別計画						実施主体	
	24	25	26	27	28	29～		
福祉・介護人材育成基盤整備事業 (子ども生活福祉部)	人材育成のガイドライン、標準カリキュラム等の作成						→	県 関係団体
福祉人材研修センター事業 (子ども生活福祉部)	27回 (17コース) 研修回数						→	県 県社会福祉協議会
	福祉ニーズに応じた研修事業の実施							
介護支援専門員資質向上事業 (子ども生活福祉部)	230人 介護支援専門員実務研修受講者数						→	県
	介護支援専門員の養成及び現任研修							
訪問介護員資質向上推進事業 (子ども生活福祉部)	180人 技術向上研修受講者数						→	県
	訪問介護適正実施研修及びテーマ別技術向上研修の実施							
介護サービス事業者指導・支援事業 (子ども生活福祉部)	認知症高齢者の介護に関する実践的研修の実施						→	県
コミュニティソーシャルワークの推進 (子ども生活福祉部)	10人 配置数					21人 (累計)	→	県
	コミュニティソーシャルワーカーの育成に向けた検討委員会を設置し、調査・研究及び研修会等を実施							

【施策】③ 警察・消防・救急従事者の育成

主な取組	年度別計画						実施主体	
	24	25	26	27	28	29～		
○警察官の育成								
警察基盤整備事業 (警察本部)	582人 専科受講者数	500人					→	県
	警察学校等における専科開講、研修派遣、技能伝承等							

基本施策5－（6）地域社会を支える人材の育成

○消防・救急従事者の育成								
消防職員及び消防団員の増員・資質向上 (知事公室)	70人 初任科研 修終了者 数						→	県 市町村
	県消防学校における消防職員・消防団員の教育訓練							
	1回以上 意見交換 会開催数							
	県と市町村による消防力強化意見交換会の実施							
救急救命士の育成 (知事公室)	10人 養成数						→	県 市町村
	(財)救急振興財団へ研修派遣							
地域防災リーダー育成・普及啓発事業 (知事公室)	50人 養成数						→	県 市町村
	自主防災組織リーダー研修会の実施							

【施策】④ ボランティア活動を支える人材等の育成

主な取組	年度別計画						実施 主体	
	24	25	26	27	28	29～		
ボランティアコーディネーターの養成 (子ども生活福祉部)	1回 講座開催 数						→	県 社会福 祉協会
	ボランティアコーディネーターにかかる基本講座の開催							

関連のある施策展開

- 2－（1）－ア 沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進
- 2－（3）－ア 高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり
- 2－（3）－イ 障害のある人が活動できる環境づくり
- 2－（3）－ウ 県民ニーズに即した保健医療サービスの推進
- 2－（3）－エ 福祉セーフティネットの形成
- 2－（4）－ア 安全・安心に暮らせる地域づくり
- 2－（4）－イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化
- 2－（7）－ア 県民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進
- 3－（11）－イ 生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上
- 3－（12）－エ 離島を支える多様な人材の育成

【施策展開】 5－（6）－イ	地域づくりを担う人材の育成
--------------------------	----------------------

主な課題

- 長期化する国内経済の低迷等の影響により、全国的に地域活力の停滞が問題となっている。加えて本県では、小規模離島や過疎地域を中心に高齢化や人口減少が顕著になっており、それに伴う地域全体の活力低下が懸念されている。
- 地域の持続的な活性化に向けては、地域の良さを再認識し、地域の様々な魅力ある資源を具体的な事業に結びつけ、地域活動の広がりとおとして、地域の活性化を主導できる人材が求められている。

成果指標

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1 県人口に占めるボランティア数	5.4% (21年)	5.8%	6.3%	5.7% (21年)

施策

【施策】① 地域づくりに取り組む人材の育成

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
地域づくり推進事業 (企画部)	300人 研修会等 参加延べ 人数					→	県 市町村 地域づくり 団体等
	地域づくりに関する取組事例等の収集・発信、地域づくり関連施策の活用促進を図る研修会等の開催						
【26年 活動指標上方修正】 地域景観の形成を図る人材の育成 (沖縄らしい風景づくり推進事業) (土木建築部)	プログラム作成 300人 講習修了 数					→	県
	景観形成人材育成 (地域人材、地域を支援・景観を形成する専門家の育成)						
グリーンツーリズムに対応する人材の育成 (都市農村交流促進事業) (農林水産部)						→	県 市町村等
	法令研修、他地域等の先進的な取組等の情報提供						
新しい公共推進事業 (子ども生活福祉部)							県
	NPO等の人材育成・寄付募集など、活動基盤の支援を実施						
ふるさと農村活性化基金事業 (農林水産部)	18地区 支援地区 数				→ 43地区	→	県 市町村
	地域リーダーの育成等						

関連のある施策展開

- 1－（6）－ア 沖縄らしい風景づくり
- 1－（6）－イ 花と緑あふれる県土の形成
- 2－（7）－ア 県民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進
- 2－（7）－イ 交流と共創による農山漁村の活性化
- 3－（2）－ウ 観光客の受入体制の整備
- 3－（7）－キ フロンティア型農林水産業の振興
- 3－（8）－イ 商店街・中心市街地の活性化と商業の振興
- 3－（8）－ウ 建設産業の活性化と新分野・新市場の開拓
- 3－（12）－エ 離島を支える多様な人材の育成

第3章 克服すべき沖縄の固有課題の解決に向けた取組

1. 基地問題の解決と駐留軍用地跡地利用

(1) 概況

- 狭あいな県土に全国の米軍専用施設の約74%が集中するとともに、28か所の水域と20箇所の空域が米軍の訓練区域として設定されるなど、県土の枢要部分を占有している基地や米軍提供水域・空域の存在は、本県の振興を進める上で大きな障害となっている。
- 航空機等による騒音や演習に伴う事故の発生、米軍人等による刑事事件、地位協定上の不公平性からくる不利益、油類の流出などは、県民生活に多大な影響を与えている。
- 在沖海兵隊のグアム移転及び嘉手納飛行場より南の施設・区域の返還については、本県の発展に向けた大きな転機となることから、確実に実施される必要がある。
- 返還に当たっては、これまでの駐留軍用地跡地利用の事例により明らかになった様々な課題の解決を図るとともに、返還からまちづくりまでのプロセスにおける新たな事業手法を確立する必要がある。

(2) 固有課題の解決に向けた主な取組

米軍基地から派生する諸問題への対応

- ・ 様々な事件・事故の防止、日米地位協定の抜本的見直し等に係る日米両政府に対する要請
- ・ 全国知事会、渉外知事会、沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会等における協議を通じた国民的議論の喚起

沖縄の過重な基地負担の軽減に向けた方策等についての調査・研究

- ・ 県内に所在する基地の影響、基地問題に係る情報の収集
- ・ 基地問題に係る国際関係に関する調査研究及び分析評価

駐留軍用地跡地利用

- ・ 跡地利用計画策定に向けた駐留軍用地への立入調査
- ・ 駐留軍用地の土地の取得
- ・ 駐留軍用地跡地利用推進協議会の設置
- ・ 県・市町村総合整備計画策定
- ・ 拠点返還地の指定及び国の取組方針策定
- ・ 土壌汚染・不発弾の除去等の支障除去措置
- ・ 土地の所有者等への給付金の支給

2. 離島の条件不利性克服と国益貢献

(1) 概況

- 国境離島を含む沖縄の離島地域は、日本の領空、領海、排他的経済水域（EEZ）の保全など国家的利益の確保に重要な役割を果たしている。
- 広大な海域に存在する海洋資源は我が国の発展に寄与する可能性を有しているほか、島々で異なる個性豊かな自然環境、文化、歴史遺産等の魅力も有している。
- 割高な移動コストや輸送コストが住民生活を圧迫し、産業振興の大きな制約となっている。
- 行政事務について、同一市町村内であっても複数の島に施設整備が必要となる場合があるなど、高コスト構造を抱えており住民負担が大きい。
- 規模の経済がはたらき難いことから、病院や高校の設置など、基礎的生活条件の充足に課題を抱えている。

(2) 固有課題の解決に向けた主な取組

交通・生活コストの低減

- ・ 沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業
- ・ 離島生活コスト低減実証事業
- ・ 石油製品輸送等補助事業
- ・ 離島航路運航安定化支援事業
- ・ 離島空路確保対策事業
- ・ 離島航路補助事業

生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上

- ・ 水道広域化推進事業
- ・ 水道施設整備事業
- ・ 公共下水道事業
- ・ 離島の水安心事業
- ・ 浄化槽設置整備事業
- ・ 農業集落排水事業
- ・ 海岸漂着物対策支援事業
- ・ 先島地区情報通信基盤整備推進事業
- ・ 沖縄県総合行政情報通信ネットワーク高度化事業
- ・ 公営住宅整備事業
- ・ 離島児童・生徒支援センター（仮称）整備事業
- ・ 複式学級の課題の解消
- ・ 教育諸活動に係る派遣費の軽減

- ・ 離島・へき地ドクターバンク等支援事業
- ・ ヘリコプター等添乗医師確保事業
- ・ 救急医療用ヘリコプター活用事業
- ・ 離島医療患者通院に係る交通費助成事業
- ・ 専門医巡回診療及び遠隔医療支援事業
- ・ 島しょ型福祉サービス総合支援事業

交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化

- ・ 離島空港の整備（伊平屋空港、粟国空港）
- ・ 離島港湾の整備（伊江港、前泊港、南大東港）
- ・ 定住を支援する道路整備
- ・ バス路線補助事業

観光リゾート産業の振興

- ・ 離島観光活性化促進事業
- ・ 観光人材基礎育成事業
- ・ 多言語観光案内サインの整備

農林水産業の振興

- ・ 含みつ糖振興対策事業
- ・ 畜産担い手育成総合整備事業
- ・ 国営かんがい排水事業（宮古伊良部地区、石垣島地区）
- ・ 食肉等加工処理施設の整備

特産品開発やプロモーションなどマーケティング支援等の強化

- ・ 離島特産品等マーケティング支援事業
- ・ 離島フェア開催支援事業
- ・ 県産魚介類の安定供給に向けた生産性高度化事業

離島を支える多彩な人材の育成

- ・ 福祉・介護人材育成基盤整備事業

交流と貢献による離島の新たな振興

- ・ 沖縄離島体験交流促進事業

3. 海洋島しょ圏 沖縄を結ぶ交通ネットワークの構築

(1) 概況

○県内外を結ぶ交通手段は空路・海路に限られていることから、他の都道府県に比べ交通及び物流に要するコストが割高となり人的・物的な移動の大きな障害になっているほか、産業発展を妨げる阻害要因となっている。

○本県は基幹的公共交通システムである鉄道を有していない唯一の県である。

○基地周辺での無秩序な市街地の形成、広域道路網の整備の遅れ、急激な自動車交通の増大などは、慢性的な交通渋滞、公共交通の衰退、環境負荷の増大など様々な問題を生じさせている。

○海洋島しょ圏沖縄に適合した交通ネットワークを構築することは、本県の不利性克服と優位性増大につながり、同時に沖縄21世紀ビジョンに掲げた5つの将来像を実現するための前提となる。

(2) 固有課題の解決に向けた主な取組

国際交流・物流拠点の核となる空港の整備

- ・ 那覇空港滑走路の増設整備
- ・ 国際線旅客ターミナルビルの整備
- ・ 国内線・国際線ターミナルビルの連結整備
- ・ 離島拠点空港の国際線受入体制の整備

人流・物流を支える港湾の整備

- ・ 那覇港の人流機能強化整備
- ・ 那覇港の物流機能強化整備
- ・ 中城湾港施設整備
- ・ 物流拠点化促進事業
- ・ 圏域の拠点港湾及び地方港湾の整備

陸上交通基盤の整備

- ・ 那覇空港自動車道の整備
- ・ 沖縄西海岸道路の整備
- ・ ハシゴ道路ネットワークの構築
- ・ 沖縄都市モノレールの延長整備
- ・ 鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入

臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成

- ・ 国際物流拠点整備事業
- ・ 航空貨物便の公租公課低減
- ・ 賃貸工場整備
- ・ 自由貿易地域那覇地区拡張
- ・ 特別自由貿易地域対策事業
- ・ 臨空・臨港型産業集積事業

農林水産物の流通・販売・加工対策の強化

- ・ 農林水産物流通条件不利性解消事業

ものづくり産業の戦略的展開

- ・ 製造業振興物流対策事業

4. 地方自治拡大への対応

(1) 概況

- 本県は、社会的、地理的、自然的、歴史的な特殊事情を有しており、これらに起因する行政課題は他都道府県とは性質を異にしているため、全国一律の政策によっては十分な効果が得られないなどの問題がある。
- 離島市町村においては、財政基盤が弱い中であって、行政サービスの高コスト構造を抱えているという課題がある。
- 地方自治拡大の動きを捉え、沖縄の地域特性に応じた行財政システムの実現を図り、課題に適切かつ柔軟に対応することが求められる。

(2) 固有課題の解決に向けた主な取組

各種制度及び沖縄振興交付金制度の活用

- ・ 観光地域形成促進地域制度
- ・ 沖縄特例通訳案内士制度
- ・ 沖縄型特定免税店制度
- ・ 航空機燃料税の軽減措置
- ・ 情報通信産業振興地域
- ・ 情報通信産業特別地区
- ・ 産業高度化・事業革新促進地域
- ・ 国際物流拠点産業集積地域
- ・ 金融業務特別地区
- ・ 中小企業経営革新制度の特例
- ・ 沖縄振興開発金融公庫の業務特例
- ・ 公共事業に係る高率補助等の特例措置
- ・ 沖縄振興（一括）交付金制度
- ・ 酒税、揮発油税等の軽減措置の延長

道州制のあり方についての検討

- ・ 地域主権改革への対応

第4章 圏域別展開に係る取組

1 圏域間連携の強化による広域的地域圏の形成に係る取組

- 中部及び南部圏域は、国際的にも特色ある高度な都市機能を有する100万都市圏の形成を図る。
- 北部圏域は、沖縄科学技術大学院大学を核として、各圏域と連携しながら国際的な学術研究・リゾート拠点の形成を図る。
- 宮古及び八重山圏域については、広域的な多様な周遊型観光リゾート地の形成などにより、活力あふれる地域圏の形成を図る。

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	沖縄西海岸道路の整備	広域交通拠点(那覇空港、那覇港)と中南部圏域西海岸の地域拠点、沖縄自動車道・那覇空港自動車道を相互に連絡し、物流の効率化、交通渋滞の緩和、観光振興、地域活性化に寄与する区間延長約50kmの地域高規格道路を整備する。	国	H24～
2	ハシゴ道路ネットワークの構築	那覇空港自動車道、沖縄西海岸道路及び、南部東道路等の幹線道路を整備し、本島南北軸・東西軸を有機的に結ぶ幹線道路網(ハシゴ道路ネットワーク)を構築する。	国、県	H24～
3	沖縄都市モノレール延長整備事業	沖縄都市モノレールの沖縄自動車道(西原入口)までの延長結節、パークアンドライド駐車場等の整備により、利便性の高い公共交通ネットワークを形成する。	県 市 事業者	H24～31
4	広域的観点からの各跡地利用計画の総合的な調整と効率的整備	広域的観点から、中南部都市圏駐留軍用地跡地利用広域構想を策定し、交通ネットワークの構築、緑地の保全や沖縄らしい魅力ある風景づくり、新たな産業の振興など、各跡地の利用計画を総合的に調整し、効率的な整備を図る。	県	H24～
5	鉄軌道を含む新たな公共交通システム導入促進事業	「骨格性」、「速達性」、「定時性」等の機能を備えた公共交通の基幹軸となる鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入を促進するための調査、県民世論の集約及び広報活動等を行う。	県	H24～33
6	公共交通利用環境改善事業	IC乗車券システム、バスロケーション・多言語公共交通検索システム、ノンステップバス等の導入により、公共交通利用環境を改善する。	県	H24～33
7	交通体系整備推進事業	沖縄県の交通分野の方向性を示した「沖縄県総合交通体系基本計画」のもと、基幹バスシステム、時差出勤、パークアンドライド、バス利用環境の改善等のTDM施策を推進する。	県	H24～33
8	知的・産業クラスター形成に向けた研究拠点構築事業	沖縄科学技術大学院大学等を核とした知的・産業クラスターを形成するため、共同研究等による県内外の大学・研究機関等の研究交流を促進し、組織間・研究者間のネットワークを構築する。	県 事業者	H24～26
9	観光リゾート地の形成に係る市町村等との連携	周遊型観光リゾート地の形成などを目的に、市町村等と連携を図る。	県 市町村	H24～33

2 各圏域に係る取組

(1) 北部圏域

- ア 環境共生型社会の構築
- イ 圏域の特色を生かした産業の振興
 - (ア) 観光リゾート産業の振興
 - (イ) 農林水産業の振興
 - (ウ) 地域リーディング産業の振興
 - (エ) 商工業の振興
- ウ 生活圏の充実
 - (ア) 交通及び物流基盤の整備
 - (イ) 生活環境基盤等の整備
 - (ウ) 保健医療・福祉関連機能の充実
 - (エ) 教育機会の確保等
- エ 駐留軍用地跡地利用の推進
- オ 国際交流等の推進

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	やんばる地域の国立公園化及び世界自然遺産普及啓発推進事業	やんばるの国立公園化及び世界自然遺産登録の機運醸成を図るため、環境省、沖縄県が連携し、琉球列島の世界自然遺産登録を推進する。	県	H25～32
2	自然環境の保全・再生・防災機能戦略的構築事業	自然環境の再生に向けて、失われた自然環境の状況や環境配慮型B/Cの検討等を行い、自然環境再生指針を策定する。	県	H24～28
3	マングース対策事業	やんばる地域におけるマングースの侵入防止及び捕獲を徹底し、希少種等の生息分布域の回復を図る。	県	H24～33
4	赤土等流出防止対策事業	赤土等流出防止条例に基づく届出等の審査・監視・指導の実施、流出防止対策の普及啓発を行うとともに、海域における赤土等堆積状況等のモニタリングを行う。	県	H24～33
5	沖縄の自然環境保全に配慮した農業活性化支援事業	農業環境コーディネーターを育成し、赤土等流出防止対策認証制度を普及・発展させ、環境保全型農業推進体制の自立的運用を目指す。	県	H24～33
6	奥川河川改修事業	奥川において、リュウキュウアユの定着を目標とした河川環境の保全・再生を行う。	県	H24～27
7	スマートエネルギーアイランド基盤構築事業	太陽光発電及び風力発電などの普及拡大を図るため、名護市安部に1,000kWの太陽光発電及び大宜味村に2,000kW×2基の風力発電を整備し、系統安定的対策の実証事業を実施する。	県 電気事業者	H24～26
8	太陽エネルギー普及促進事業	太陽エネルギーを活用した設備費用の一部を支援することにより、エネルギー源の多様化及びクリーンエネルギーの普及促進を図る。	県	H24～28
9	離島特産品等マーケティング支援事業	外部専門家による指導を行うこと等により、離島地域の企業等において、販売戦略を構築し実践できる人材の育成を支援する。	県	H24～32

北部圏域

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
10	離島フェア開催支援事業	離島フェア開催実行委員会(18離島市町村、沖縄県及び沖縄県離島振興協議会で構成)が開催している離島フェアの開催経費を支援する。	県	H24～
11	医療ツーリズム促進事業	沖縄に適合した医療ツーリズムを促進するため、事業者の国内外でのプロモーションやビジネスチャネルの構築を支援するほか、医療場面での通訳の確保など受入体制の拡充を図る。	県事業者	H24
12	沖縄観光国際化ビッグバン事業	沖縄の国際観光地としての知名度向上を図るため、映画・ドラマの誘致や映像コンテンツを制作するほか、事業者の言語対応能力向上支援や多言語案内機能の強化を行う。	県事業者	H24～26
13	戦略的MICE誘致促進事業	沖縄県におけるMICE開催を促進するため、誘致活動、開催支援、受入体制整備を行う。	県事業者	H24～26
14	クルーズ船プロモーション事業	クルーズ船寄港地としての認知度を高め、クルーズ船の寄港促進を図るため、入港にかかる経費の支援、団体バスの支援等を行う。	県事業者	H24～26
15	国内需要安定化事業	国内需要の安定的な確保を図るため、季節ごとにターゲットを設定した誘客キャンペーン、観光PRイベント等のプロモーションを実施する。	県事業者	H24～26
16	離島観光活性化促進事業	新たな沖縄の魅力として離島観光の認知度を向上を図るため、観光客に離島訪問を想起させる多様な情報発信、地域主導型のプロモーション等を行う。	県事業者	H24～26
17	ロングステイツーリズム推進事業	地域で創出される体験・滞在型観光メニュー等を活用し、沖縄での長期滞在を促すプロモーションを実施。	県事業者	H24～33
18	沖縄リゾートウエディング誘致強化事業	沖縄リゾートウエディングのブランド化を推進するため、国内外でのプロモーションを実施するほか、海外市場からの受入体制の拡充を促す。	県事業者	H24～26
19	観光地形成促進地域制度	高い国際競争力を有する観光地の形成を図るため、国内外からの観光旅客に対応した観光関連施設の整備を促進する。	県市町村事業者	H24～33
20	環境共生型観光地づくり支援事業	市町村及び地域の協議会が行う自然環境等の保全の取組を支援する。	市町村	H24～26
21	地域観光資源創出支援事業	観光メニューの充実を促すことを目的に、地域が主体となった観光資源の創出とそれらを活用した着地型観光メニューの造成を支援する。	地域(市町村、観光協会、NPO等)	H24～26
22	観光地アクセス道路の重点的緑化事業	沖縄の亜熱帯の特性を生かした魅力ある花や緑であふれる県土を形成するため、観光地アクセス道路の重点緑化を行い、沖縄らしい風景づくりを推進する。	県	H24～33
23	スポーツ・ツーリズム戦略推進事業	スポーツ・ツーリズムを沖縄に根付かせるため、推進を促すモデル事業を実施する。	県	H24～26
24	世界に通用する観光人材育成事業	世界に通用する観光人材を育成するため、観光人材の基礎研修や外国人観光客の受入に向けた研修等への支援のほか、観光業の経営層に対するセミナーの実施など幅広い層の人材の育成を図る。	県	H24～28
25	無電柱化推進事業	安全で快適な通行空間の確保、地域における良好な景観形成、歴史的な町並みの保全等に資する路線について、無電柱化を推進する。	県	H24～33

北部圏域

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
26	沖縄らしい風景づくり推進事業	普遍的観光資源となる沖縄独特の風景・まちなみ景観の創生を図るため、時間とともに価値が高まる景観であるとともに、世界水準の観光地としての魅力を持つ景観づくりを促進する	県 市町村 事業者	H24～33
27	国営かんがい排水事業伊江地区	安定的な畑地かんがい用水を確保し、畑作物の高位安定、高収益作物の生産拡大を図る。	国	H24～27
28	パインアップル生産体制確立条件整備事業	パインアップル産業の体質強化による農家経営の安定化を図るため、産地における生産及び流通等の条件整備を図る。	県 市町村 事業者	H24～33
29	デリシャスパインアップル推進事業	生食用パインアップルの産地化にむけた、優良種苗の加速的増殖などの委託及びメリクロン技術による種苗増殖技術の開発を行う。	県 事業者	H24～33
30	果実等生産出荷安定対策事業	パインアップルの加工原料価格の安定、農家の経営安定及び加工需要の拡大を図るため、原料価格が補償基準価格を下回ると生産農家へ補填金が支払われる。	県 (社)沖縄 県園芸農 業振興基 金協会	H24～33
31	おきなわブランド豚供給推進事業	沖縄県独自で改良した高能力のランドレースの系統造成豚を農家へ安定的に供給し独自ブランドの育成・拡大を図る。	県	H24～28
32	森林病虫害防除対策	森林病虫害のまん延防止のため、薬剤散布、伐倒駆除、薬剤樹幹注入を行うとともに、新たな防除技術の確立に取り組む。	県	H24～
33	含みつ糖振興対策事業	離島地域の含みつ糖製造事業者の経営安定化に向けた支援を行う。	県	H24～28
34	森林資源研究センター移転整備事業	施設の老朽化や周辺施設の都市化に伴い、農業研究センター名護支所内に新たに移転整備する。	県	H24
35	畜産環境基盤整備事業	環境に配慮したブロイラー肥育施設として移転整備し、安全・安心・高品質な県産食肉の安定供給を図る。	県 事業者	H24～25
36	金融特区推進事業	企業誘致セミナーや県外展示会への参加、県外事務所と連携した企業訪問、立地企業からの相談に対応する体制の整備等を推進する。	県	H24～33
37	金融人材育成支援事業	学生・求職者向けの金融人材育成講座と金融関連企業等の人材育成支援を実施する。	県 名護市	H24～33
38	情報通信関連産業誘致・活性化事業	国内外のIT関連企業の集積と振興を図るため、IT企業誘致及びIT産業の活性化のための各種プロモーションを実施する。	県	H24～33
39	高度情報通信産業人材育成	情報通信関連産業の振興を担う人材を育成するため、システム開発業務等を通じた講座を実施し、県内ITエンジニアの知識や技術の高度化、強化を図る。	県、民間	H24～33
40	情報通信産業振興地域制度	アジアの国際情報通信拠点として情報通信関連産業の集積・高度化を促進する。	県 市町村	H24～

北部圏域

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
41	情報通信産業特別地区制度	アジアの国際情報通信拠点として情報通信関連産業の集積・高度化を促進する。	県 市町村	H24～
42	金融業務特別地区制度	自立経済構築の後方支援と金融業務の高度化に資する金融関連産業の集積を促進する。	県 市町村	H24～
43	産業高度化・事業革新促進地域制度(産業イノベーション制度)	産業資源活用等による地場産業のイノベーションを促進する。	県 市町村	H24～
44	国道449号(本部北道路)の整備	海洋博公園など本部地域の観光拠点へのアクセス性向上を図り、地域振興を支援するため、4車線拡幅整備を行う。	県	H24～28
45	生活に密着した道路整備事業(市町村道)	地域の生活基盤の強化、地域活性化及び良好な生活環境の確保等、日常生活を支える上で最も基礎的な道路網を形成する市町村道の整備を推進する。	県 市町村	H24～33
46	本部港の整備	圏域の拠点としての機能を高め、クルーズ船に対応する旅客船バース等の整備を進める。	県	H24～31
47	伊江港の整備	台風時に波が岸壁を遡上し、しばらくの間、岸壁が使用不可の状況となる。遡上回避のための岸壁嵩上げの整備を実施する。	県	H24～25
48	前泊港の整備	港内静穏度の向上を高めるため、防波堤を整備する。	県	H24～26
49	伊平屋空港の整備	航空路の安定的な運航及びネットワークの充実を図るため、空港整備に取り組む。	国 県	H26～30
50	伊江島空港の更新整備	航空路の安定的な運航及びネットワークの充実を図るため、施設の更新整備に取り組む。	県	H26～28
51	廃棄物処理施設の効率化及び離島の廃棄物処理サービス広域化推進	ごみ処理コストの低減化に向けた廃棄物処理事業の広域化を図るため、処理施設の効率的な整備と運搬ルートの合理化等を推進する。	県 市町村	H24～33
52	公共関与推進事業	産業廃棄物の適正処理を確保し、生活環境の保全と健全な経済産業活動を支える基盤施設として公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場の整備を行う。	県	H24～27
53	浄化槽設置整備事業	生活環境の保全と公共用水域の水質保全を図るため、集合処理が適さない地域において市町村が実施する浄化槽整備事業に対し支援を行う。	県	H24～33
54	水道広域化推進事業	運営基盤の脆弱な小規模水道事業の基盤の安定及び水道サービスの向上を図るため、多様な形態の水道広域化に取り組む。	県 市町村	H24～33
55	水道施設整備事業	安全な水道水を安定的に供給するため、水道施設の新設や老朽化施設の更新、耐震化などの整備を推進する。	市町村	H24～
56	河川利用者の安全対策	屋部川等市街地の河川において、河川利用者の水難事故を防止するため、地域と連携した安全対策を実施する。	県	H25～33

北部圏域

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
57	橋梁長寿命化修繕事業	本土復帰後に大量に建設された橋梁の老朽化や塩害等による劣化損傷が進展しており、計画的な補修・更新や耐震化の促進により、緊急時の輸送道路の確保とともに生活基盤の確保を図る。	県 市町村	H24～33
58	河川管理施設長寿命化対策事業	伊平屋島の貴重な水源である我喜屋ダムの恒久的な機能維持とライフサイクルコストの縮減を図るため、施設の点検・補修計画の見直し及び適切な時期に予防的措置を講じる。	県	H24～33
59	西屋部川河川改修事業	西屋部川流域の洪水被害防止のため、多自然川づくりによる河川改修を実施する。	県	H24～33
60	土砂災害警戒避難体制支援事業	土砂災害対策として、警戒避難体制の支援などの減災に向け国・県・市町村行政機関における情報の共有化と組織体制及び連携の充実・強化を推進する。	県	H24～27
61	砂防事業	土砂災害からの避難に手助けが必要な人々が利用する老人ホームなどの災害時要援護者関連施設が含まれる危険箇所について、重点的に砂防堰堤や流路校の整備を行い土砂災害対策を進める。	県	H24～33
62	砂防施設機能改善事業	既存の砂防施設の改善により、渓流水域の連続性を確保して溪流の再生を促進する。	県	H24～33
63	嘉陽海岸高潮対策事業	台風等の高潮や波浪から海岸を防護するため、海岸保全施設の整備を推進する。	県	H24～26
64	松田潟原海岸堤防等老朽化対策緊急事業	台風等の高潮や波浪から海岸を防護する海岸保全施設のうち老朽化した施設の機能強化や回復を図る。	県	H24～25
65	県営名護団地整備事業	住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で公営住宅を供給し、老朽化した公営住宅については早急な更新を推進する。	県	H24～27
66	古民家を生かした地域活性化支援事業	地域に根付いた古民家や酒造所などの建築物を保全・活用し、地域の活性化を図り、景観の保全に資する事業に対し、さまざまな支援を行う。	県 市町村	H25～33
67	下水道事業	生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、他の汚水処理事業と連携し、地域性を考慮した効果的な下水道施設を整備する。	県 市町村	H24～33
68	下水道事業(下水汚泥有効利用、消化ガス有効利用)	温室効果ガス発生削減に努め、環境負荷の低減を図るため、緑農地還元等による汚泥の有効利用を推進する。また、名護市の名護浄化センターにおいて消化ガス発電等による消化ガスの有効利用を推進する。	市町村	H24～33
69	下水道事業(長寿命化・地震対策)	施設の老朽化による事故発生や施設の機能停止を未然に防止するため、「下水道長寿命化計画」を策定し、当該計画に基づき長寿命化対策を含めた改築等を図る。	市町村	H24～33
70	下水道事業(浸水対策)	局所的な大雨などに対する被害を軽減し、住民の生命、財産を保護し、都市における安全性の確保を図るため、雨水幹線等の整備を推進する。	市町村	H24～33
71	離島生活コスト低減実証事業	沖縄本島から小規模離島を中心とする県内有人離島へ輸送される生活必需品の輸送経費等への補助を実施する。	県	H25～26
72	石油製品輸送等補助事業	離島地域における石油製品の価格の安定と円滑な供給を図るため、沖縄本島から離島へ輸送される石油製品の輸送経費等に補助する。	県	H24～

北部圏域

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
73	離島等条件不利地域における情報通信基盤の整備	離島地域を中心に都市部との情報格差の是正や高度な情報通信技術の利活用環境の形成を図るため、情報通信基盤の整備に取組む。	県 民間通信事業者 市町村	H24～33
74	民間建築物の耐震化促進事業	民間住宅等への耐震診断、設計及び改修等に対する補助制度により、建築物の耐震化を推進する。	市町村 事業者	H24～33
75	建築物の耐震化促進支援事業	耐震等の防災に関する普及啓発活動や構造相談支援の実施により、建築物の耐震化を推進する。	県	H24～33
76	耐震技術者等育成支援事業	建築構造について、専門性の高い耐震診断技術者を育成し、建築物の耐震化を推進する。	県	H24～33
77	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業	離島住民等を対象に、割高な船賃及び航空賃を鉄道並み運賃へ低減化を図る。	県	H24～33
78	医学臨床研修事業	県立病院で後期臨床医学研修を実施し、研修後は離島へき地の診療所等へ派遣し、医師不足の解消に努める。	県	H24～33
79	代診医派遣事業	県立診療所の医師が研修会等に参加する間、不在となる診療所に代診医を派遣する。	県	H24～33
80	医師修学資金等貸与事業	医学生及び後期研修医に修学資金等を貸与し、卒業(研修)後に一定期間、離島等の勤務義務を課すことで、必要な医師を確保する。	県	H24～33
81	離島・へき地ドクターバンク等支援事業	離島・へき地の医療機関での勤務を希望する医師に、情報収集、斡旋を全国規模で行うとともに、総合的な離島・へき地医療支援の各種医療施策の企画調整や代診医の派遣等をおこなう。	県	H24～33
82	専門医派遣巡回診療	離島に住む住人が、島内で専門医の診察を受診できるようにするために、離島診療所において専門医による巡回診療を行う医療機関等に対し、医師派遣及び費用負担等の補助を行う。	県	H24～33
83	離島児童・生徒支援センター(仮称)の整備	離島の子どもの進学に伴う様々な負担の軽減を図るため、寮や教育諸活動で交流できる機能など複合的な機能を持った離島児童・生徒支援センター(仮称)を整備、運営する。	県	H24～33
84	複式学級教育環境改善事業	個々の学年に応じたきめ細かな指導を実現するため、離島等における複式学級を有する小学校へ学習支援員を配置し、児童生徒の「確かな学力」の向上を図る。	県 市町村	H24～33
85	駐留軍用地跡地利用の推進	SACO最終報告に示された返還予定施設である北部訓練場、安波訓練場の跡地については、自然環境の適切な保全ややんばるの森の資源を生かした活用を図る。ギンバル訓練場跡地については、地域医療施設及びリハビリ関係施設等の整備を図る。	県 市町村	
86	多言語観光案内サイン整備事業	外国人観光客の利便性向上を図るため、多言語表記による観光案内サインを整備する。	市町村	H24～25
87	通訳案内士の育成	急増する外国人観光客へきめ細かい対応を図るため、通訳案内士を育成し、受入体制を充実・強化する。	県	H24～
88	次世代ウチナーネットワーク育成事業	海外とのウチナーネットワークを継承・拡大するため、海外ウチナー子弟と県内高校生との交流を行うとともに、ウチナー子弟を留学生として受入を行う。	県	H24～28

北部圏域

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
89	アジアユース人材育成プログラム	将来のアジアとのネットワーク形成を図るため、アジア13ヶ国から高校生を沖縄に招へいし、県内外の高校生との交流を行う。	県	H24～28
90	外国青年招致事業	中国、韓国、アメリカ、ペルーから青年を招へいし、異国の文化等を県内に紹介する。	県	H24～28
91	案内表示の充実強化(道路案内標識等)	観光客等の道路利用者に対して情報提供を行うため、道路案内標識の設置・修繕及び更新を行う。	県	H24～33
92	沖縄離島体験交流促進事業	沖縄本島の児童生徒を離島に派遣し、地域の人々や児童生徒との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する。	県	H24～32

(2) 中部圏域

ア 環境共生型社会の構築

(ア) 人的・物的交流拠点の機能強化

(イ) 中部都市圏の機能高度化

(ウ) 環境共生型社会の構築

イ 圏域の特色を生かした産業の振興

(ア) 観光リゾート産業の振興

(イ) 情報通信関連産業の振興

(ウ) 臨空・臨港型産業の振興と産業イノベーションの推進

(エ) 農林水産業の振興

(オ) 文化産業の振興

ウ 国際交流・貢献等の推進

エ 駐留軍用地跡地利用の推進

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	那覇北中城線の整備	沖縄本島中央部を縦断する幹線道路であり、慢性的な交通渋滞の緩和を図るため、4車線拡幅整備を行う。	県	H24～
2	胡屋泡瀬線の整備	中心市街地へのアクセス機能強化を図るとともに、中城湾港新港地区と市街地の物流・交通流の処理向上及び沖縄市の東西骨格軸の形成を図るため、道路拡幅整備を行う。	県	H24～
3	生活に密着した道路整備事業(市町村道)	地域の生活基盤の強化、地域活性化及び良好な生活環境の確保等、日常生活を支える上で最も基礎的な道路網を形成する市町村道の整備を推進する。	県 市町村	H24～33
4	中城湾港の整備	新港地区において、東ふ頭の泊浚渫を行い、早期供用を図るほか、定期航路就航実証実験を実施する。また、泡瀬地区において、埋立、防波堤、物揚場、臨港道路、緑地等の整備を行う。	県・国	H24～33
5	廃棄物処理施設の効率化及び離島の廃棄物処理サービス広域化支援推進	ごみ処理コストの低減化に向けた廃棄物処理事業の広域化を図るため、処理施設の効率的な整備と運搬ルートの合理化等を推進する。	県 市町村	H24～33
6	下水道事業	生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、他の汚水処理事業と連携し、地域性を考慮した効果的な下水道施設を整備する。	県 市町村	H24～33
7	新石川浄水場高度浄水処理施設等の整備	安全な水道水を安定的に供給するため、新石川浄水場への高度浄水処理施設や北谷浄水場等の水道施設の整備を推進する。	県	H24～32
8	比謝川河川改修事業	比謝川流域の洪水被害防止のため、多自然川づくりによる河川改修を実施する。	県	H24～33
9	土砂災害警戒避難体制支援事業	土砂災害対策として、警戒避難体制の支援などの減災に向け国・県・市町村行政機関における情報の共有化と組織体制及び連携の充実・強化を推進する。	県	H24～27
10	地すべり対策事業	災害時要援護者関連施設等が含まれる危険箇所について、地すべり防止施設である法枠や抑止杭の整備を重点的に行い土砂災害対策を進める。	県	H24～33

中部圏域

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
11	宮城海岸高潮対策事業	台風等の高潮や波浪から海岸を防護するため、海岸保全施設の整備を推進する。	県	H24～26
12	中城湾港海岸堤防等老朽化対策緊急事業(中部地区)	台風等の高潮や波浪から海岸を防護する海岸保全施設のうち老朽化した施設の機能強化や回復を図る。	県	H24～33
13	大湾東土地区画整理事業	都市的利用を進める駐留軍用地跡地において、効果的に面整備を行い、良好な市街地形成を図る。	県 組合	H24～30
14	河川利用者の安全対策	比謝川や牧港川等の都市河川において、河川利用者の水難事故を防止するため、地域と連携した安全対策を実施する。	県	H25～33
15	河川管理施設長寿命化対策事業	天願川可動堰の恒久的な機能維持とライフサイクルコストの縮減を図るため、施設の点検・補修計画の見直すとともに、適切な時期に予防的措置を講じる。	県	H24～33
16	橋梁長寿命化修繕事業	本土復帰後に大量に建設された橋梁の老朽化や塩害等による劣化損傷が進展しており、計画的な補修・更新や耐震化の促進により、緊急時の輸送道路の確保とともに生活基盤の確保を図る。	県 市町村	H24～33
17	水道広域化推進事業	運営基盤の脆弱な小規模水道事業の基盤の安定及び水道サービスの向上を図るため、多様な形態の水道広域化に取り組む。	県 市町村	H24～33
18	水道施設整備事業	安全な水道水を安定的に供給するため、水道施設の新設や老朽化施設の更新、耐震化などの整備を推進する。	市町村	H24～
19	下水道事業(下水污泥有効利用、消化ガス有効利用)	温室効果ガス発生削減に努め、環境負荷の低減を図るため、緑農地還元等による污泥の有効利用の推進や具志川浄化センター及び宜野湾浄化センターにおいて消化ガス発電等による消化ガスの有効利用を推進する。	県 市町村	H24～33
20	下水道事業(長寿命化・地震対策)	施設の老朽化による事故発生や施設の機能停止を未然に防止するため、「下水道長寿命化計画」を策定し、当該計画に基づき長寿命化対策を含めた改築等を図る。	県 市町村	H24～33
21	下水道事業(浸水対策)	局所的な大雨などに対する被害を軽減し、住民の生命、財産を保護し、都市における安全性の確保を図るため、雨水幹線等の整備を推進する。	市町村	H24～33
22	理解教育の充実	子どもたちの科学的な探求心を高めるため、高校生を対象にした科学グランプリや科学フォーラムなど生徒による発表会や研究者講演会を実施するとともに生徒を先端研究機関へ派遣する。	県	H24～33
23	民間建築物の耐震化促進事業	民間住宅等への耐震診断、設計及び改修等に対する補助制度により、建築物の耐震化を推進する。	市町村 事業者	H24～33
24	建築物の耐震化促進支援事業	耐震等の防災に関する普及啓発活動や構造相談支援の実施により、建築物の耐震化を推進する。	県	H24～33
25	耐震技術者等育成支援事業	建築構造について、専門性の高い耐震診断技術者を育成し、建築物の耐震化を推進する。	県	H24～33
26	自然環境の保全・再生・防災機能戦略的構築事業	自然環境の再生に向けて、失われた自然環境の状況や環境配慮型B/Cの検討等を行い、自然環境再生指針を策定する。	県	H24～28

中部圏域

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
27	河川の水辺環境の保全・再生	比謝川等の都市河川において、沖縄らしい自然豊かな河川環境の保全・再生を行うことで、質の高い地域景観の創造を図る。	県	H24～33
28	浄化槽設置整備事業	生活環境の保全と公共用水域の水質保全を図るため、集合処理が適さない地域において市町村が実施する浄化槽整備事業に対し支援を行う。	県	H24～25
29	太陽エネルギー普及促進事業	太陽エネルギーを活用した設備費用の一部を支援することにより、エネルギー源の多様化及びクリーンエネルギーの普及促進を図る。	県	H24～28
30	天然ガス試掘事業 (未利用資源エネルギー開発促進事業)	県内で十分に利活用されていない天然ガスの有効活用を促進し、エネルギー供給源の多様化を図るため、沖縄本島中南部において天然ガスの試掘事業を実施する。	県	H24
31	離島特産品等マーケティング支援事業	外部専門家による指導を行うこと等により、離島地域の企業等において、販売戦略を構築し実践できる人材の育成を支援する。	県	H24～32
32	離島フェア開催支援事業	離島フェア開催実行委員会(18離島市町村、沖縄県及び沖縄県離島振興協議会で構成)が開催している離島フェアの開催経費を支援する。	県	H24～
33	世界に通用する観光人材育成事業	世界に通用する観光人材を育成するため、観光人材の基礎研修や外国人観光客の受入に向けた研修等への支援のほか、観光業の経営層に対するセミナーの実施など幅広い層の人材の育成を図る。	県	H24～28
34	医療ツーリズム促進事業	沖縄に適合した医療ツーリズムを促進するため、事業者の国内外でのプロモーションやビジネスチャネルの構築を支援するほか、医療場面での通訳の確保など受入体制の拡充を図る。	県事業者	H24
35	沖縄観光国際化ビッグバン事業	沖縄の国際観光地としての知名度向上を図るため、映画・ドラマの誘致や映像コンテンツを制作するほか、事業者の言語対応能力向上支援や多言語案内機能の強化を行う。	県事業者	H24～26
36	戦略的MICE誘致促進事業	沖縄県におけるMICE開催を促進するため、誘致活動、開催支援、受入体制整備を行う。	県事業者	H24～26
37	クルーズ船プロモーション事業	クルーズ船寄港地としての認知度を高め、クルーズ船の寄港促進を図るため、入港にかかる経費の支援、団体バスの支援等を行う。	県事業者	H24～26
38	国内需要安定化事業	国内需要の安定的な確保を図るため、季節ごとにターゲットを設定した誘客キャンペーン、観光PRイベント等のプロモーションを実施する。	県事業者	H24～26
39	離島観光活性化促進事業	新たな沖縄の魅力としての離島観光の認知度向上を図るため、観光客に離島訪問を想起させる多様な情報発信、地域主導型のプロモーション等を行う。	県事業者	H24～26
40	ロングステイツーリズム推進事業	地域で創出される体験・滞在型観光メニュー等を活用し、沖縄での長期滞在を促すプロモーションを実施する。	県事業者	H24～33
41	沖縄リゾートウエディング誘致強化事業	沖縄リゾートウエディングのブランド化を推進するため国内外でのプロモーションを実施するほか、海外市場からの受入体制の拡充を促す。	県事業者	H24～26

中部圏域

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
42	観光地形成促進地域制度	高い国際競争力を有する観光地の形成を図るため、国内外からの観光旅客に対応した観光関連施設の整備を促進する。	県 市町村 事業者	H24～33
43	環境共生型観光地づくり支援事業	市町村及び地域の協議会が行う自然環境等の保全の取組を支援する。	市町村	H24～26
44	多言語観光案内サイン整備事業	外国人観光客の利便性向上を図るため、多言語表記による観光案内サインを整備する。	市町村	H24～25
45	地域観光資源創出支援事業	観光メニューの充実を促すことを目的に、地域が主体となった観光資源の創出とそれらを活用した着地型観光メニューの造成を支援する。	地域(市町村、観光協会、NPO等)	H24～26
46	スポーツ・ツーリズム戦略推進事業	スポーツ・ツーリズムを沖縄に根付かせるため、推進を促すモデル事業を実施する。	県	H24～26
47	観光地アクセス道路の重点的緑化事業	沖縄の亜熱帯の特性を生かした魅力ある花や緑であふれる県土を形成するため、観光地アクセス道路の重点緑化を行い、沖縄らしい風景づくりを推進する。	県	H24～33
48	無電柱化推進事業	安全で快適な通行空間の確保、地域における良好な景観形成、歴史的な町並みの保全等に資する路線について、無電柱化を推進する。	県	H24～33
49	中城公園の整備	世界遺産である「琉球王国の城及び関連遺産群」などを活用するため、歴史的景観と調和した都市公園(中城公園)の整備を推進する。	県	H24～30
50	沖縄らしい風景づくり推進事業	普遍的観光資源となる沖縄独特の風景・まちなみ景観の創生を図るため、時間とともに価値が高まる景観であるとともに、世界水準の観光地としての魅力を持つ景観づくりを促進する。	県 市町村 事業者	H24～33
51	古民家を生かした地域活性化支援事業	地域に根付いた古民家や酒造所などの建築物を保全・活用し、地域の活性化を図り、景観の保全に資する事業に対し、さまざまな支援を行う。	県 市町村	H25～33
52	通訳案内士の育成	急増する外国人観光客へきめ細かい対応を図るため、通訳案内士を育成し、受入体制を充実・強化する。	県	H24～
53	情報通信関連産業誘致・活性化事業	国内外のIT関連企業の集積と振興を図るため、IT企業誘致及びIT産業の活性化のための各種プロモーションを実施する。	県	H24～33
54	沖縄IT津梁パーク企業集積促進・機能強化	企業集積施設の整備促進に取り組むとともに、進出企業及び県内企業の創業・協業を通じ、更なる企業集積、機能強化を図る。	県、民間	H24～33
55	クラウドセンター基盤の構築	グリーンエネルギー等を活用し、大規模災害にも対応できる次世代データセンターを設置するとともに、安全・低コスト・高品質なサービスの提供が可能な環境を整備する。	県、民間	H24～29
56	高度情報通信産業人材育成	情報通信関連産業の振興を担う人材を育成するため、システム開発業務等を通じた講座を実施し、県内ITエンジニアの知識や技術の高度化、強化を図る。	県、民間	H24～33
57	情報通信産業振興地域制度	アジアの国際情報通信拠点として情報通信関連産業の集積・高度化を促進する。	県 市町村	H24～

中部圏域

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
58	情報通信産業特別地区制度	アジアの国際情報通信拠点として情報通信関連産業の集積・高度化を促進する。	県 市町村	H24～
59	産業高度化・事業革新促進地域制度(産業イノベーション制度)	産業資源活用等による地場産業のイノベーションを促進する。	県 市町村	H24～
60	国際物流拠点産業集積地域	沖縄の地理的特性を生かした物流拠点地域の形成を促進する。	県 市町村	H24～
61	賃貸工場整備事業	誘致企業の初期投資の軽減、早期操業を支援する「受け皿施設」として賃貸工場を整備する。	県	H24～30
62	企業訪問等特別誘致活動事業	トップセールスによる企業誘致セミナーの開催及び本県への関心が高い企業を招聘する視察ツアーを実施し、積極的な企業誘致活動を展開する。	県	H24～33
63	国内外企業誘致促進事業	企業向け各種展示会において、沖縄の投資環境を紹介するブースを設置するほか、海外で企業誘致セミナー等を開催し、トップセールスを行う。	民間事業者	H24～33
64	特別自由貿易地域対策事業	国際物流拠点産業集積地域(うるま地区)の活性化を図るため、ワンストップサービスによる施設等の適正な管理及び立地する企業に対する創・操業支援を行う。	民間事業者	H24～33
65	企業立地促進助成事業	工場適地等に立地する企業の投下固定資産経費に対して、一部助成を行う。	県	H24～33
66	沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター事業	高度な分析機器を備え、企業の研究開発や製品化へつなげる実証開発を行うインキュベーター施設における、バイオテクノロジー等を活用した健康に関する食品等の研究開発を促進し、県内産業の発展を支援する。	県	H24～
67	鶏卵需給調整整備事業	鶏卵の相場を安定化させ養鶏産業の振興を図るため、鶏卵の需給調整を図る貯卵施設を整備する。	県 事業者	H24
68	花き産地総合整備事業費	花き産地の育成と生産振興を図るため、生産施設等の整備、産地協議会の育成や実証展示ほの設置など安定生産・出荷体制の確立に取り組む。	市町村・J A等	H24～35
69	沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業	県内コンテンツ関連事業者等によるコンテンツ制作プロジェクトに対してファンドから制作資金の供給を行うとともに、制作段階に応じたハンズオン支援を行う。	県	H24～28
70	文化産業ビジネスモデル支援事業	沖縄の文化資源を活用した現代の消費者ニーズを踏まえた独創性の高いビジネスプランの事業化等の取組を支援する。	県	H24
71	アジアIT人材の育成	IT関連分野における国内外からの研修生を受け入れる施設を整備し、我が国とアジア双方のITビジネスを結ぶ幅広い人材育成を展開する。	県	H24～26
72	次世代ウチナーネットワーク育成事業	海外とのウチナーネットワークを継承・拡大するため、海外ウチナー子弟と県内高校生との交流を行うとともに、ウチナー子弟を留学生として受入を行う。	県	H24～28
73	アジアユース人材育成プログラム	将来のアジアとのネットワーク形成を図るため、アジア13ヶ国から高校生を沖縄に招へいし、県内外の高校生との交流を行う。	県	H24～28

中部圏域

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
74	外国青年招致事業	中国、韓国、アメリカ、ペルーから青年を招へいし、異国の文化等を県内に紹介する。	県	H24～28
75	沖縄離島体験交流促進事業	沖縄本島の児童生徒を離島に派遣し、地域の人々や児童生徒との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する。	県	H24～32
76	駐留軍用地跡地利用の推進	広域的観点から各跡地利用を総合的に調整し、大規模国営公園、骨格的道路網や新たな公共交通システムなどの導入促進を図るなど、魅力あるまちづくりを進める。普天間飛行場をはじめ、キャンプ瑞慶覧、キャンプ桑江南側地区及び第一桑江タンクファームの跡地利用計画策定に取り組む。また既に返還された読谷補助飛行場、楚辺通信所及び瀬名波通信施設の整備を促進する。	県 市町村	
77	離島生活コスト低減実証事業	沖縄本島から小規模離島を中心とする県内有人離島へ輸送される生活必需品の輸送経費等への補助を実施する。	県	H25～26
78	石油製品輸送等補助事業	離島地域における石油製品の価格の安定と円滑な供給を図るため、沖縄本島から離島へ輸送される石油製品の輸送経費等に補助する。	県	H24～
79	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業	離島住民等を対象に、割高な船賃及び航空賃を鉄道並み運賃へ低減化を図る。	県	H24～33

(3) 南部圏域

- ア 個性豊かで魅力あふれる基幹都市圏の形成
 - (ア) 人的・物的交流拠点の機能強化
 - (イ) 南部都市圏の機能高度化
- イ 圏域の特色を生かした産業の振興
 - (ア) 観光リゾート産業の振興
 - (イ) 情報通信関連産業の振興
 - (ウ) 臨空・臨港型産業の振興と産業イノベーションの推進
 - (エ) 農林水産業の振興
- ウ 国際交流・貢献等の推進
- エ 駐留軍用地跡地利用の推進

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	那覇空港自動車道の整備	南風原南インターチェンジから那覇空港までを結ぶ約12kmの高規格道路を整備することにより沖縄自動車道、南風原道路と一体となり広域交流拠点(那覇空港、那覇港)と各圏域拠点都市の円滑な結節性の向上、ネットワーク化を図る。	国	H24～
2	国道507号(八重瀬道路)の整備	国道507号(津嘉山バイパス)と一体となって4車線拡幅整備を行い、国道329号那覇東バイパス、那覇空港自動車道、一般国道331号と連結することによって、南部地域における南北の幹線道路ネットワークの強化を図る。	県	H24～
3	真地久茂地線外1線の整備	那覇市の中心市街地を東西に横断する重要な幹線道路であり、機能的な交通網の確立を図るとともに、安全で快適なゆとりある道路空間を創出するため、4車線拡幅整備を行う。	県	H24～28
4	生活に密着した道路整備事業(市町村道)	地域の生活基盤の強化、地域活性化、良好な生活環境の確保等、日常生活を支える上で最も基礎的な道路網を形成する市町村道の整備を推進する。	県 市町村	H24～33
5	粟国空港の整備	航空路の安定的な運航及びネットワークの充実を図るため、滑走路の整備に取り組む。	国 県	H26～31
6	久米島空港の更新整備	航空路の安定的な運航及びネットワークの充実を図るため、施設の更新整備に取り組む。	県	H26～31
7	南大東空港の更新整備	航空路の安定的な運航及びネットワークの充実を図るため、施設の更新整備に取り組む。	県	H28～32
8	北大東空港の更新整備	航空路の安定的な運航及びネットワークの充実を図るため、施設の更新整備に取り組む。	県	H28～32
9	兼城港の整備	老朽化が著しい兼城港兼城地区の岸壁整備を行う。また、花咲地区において、取扱貨物量の増加に対応するため、港湾施設(荷捌き場)の施設用地の拡張を図る。	県	H24～27
10	渡嘉敷港等の整備	係留施設のユニバーサルデザインの理念に基づく、浮き桟橋等の整備を進める	県	H24～28
11	南大東港の整備	南大東港亀池地区の岸壁は過去何度も災害を受け、損傷が著しいことから、岸壁整備を実施する。	県	H24～26

南部圏域

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
12	北大東港の整備	北大東港江崎地区の岸壁は過去何度も災害を受け、損傷が著しいことから、岸壁整備の実施及び荷役作業の効率向上のための施設用地の拡張を図る。	県	H24～26
13	公共県代行道路整備事業【市町村道】	過疎地域自立促進特別措置法第14条第1項の規定に基づき、基幹的な市町村道で国土交通大臣が指定した道路の新設及び改築事業について、県が権限代行で事業を執行する。	県	H24
14	離島生活コスト低減実証事業	沖縄本島から小規模離島を中心とする県内有人離島へ輸送される生活必需品の輸送経費等への補助を実施する。	県	H25～26
15	石油製品輸送等補助事業	離島地域における石油製品の価格の安定と円滑な供給を図るため、沖縄本島から離島へ輸送される石油製品の輸送経費等に補助する。	県	H24～
16	離島児童・生徒支援センター(仮称)の整備	離島の子どもたちの進学に伴う様々な負担の軽減を図るため、寮や教育諸活動で交流できる機能など複合的な機能を持った離島児童・生徒支援センター(仮称)を整備、運営する。	県	H24～33
17	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業	離島住民等を対象に、割高な船賃及び航空賃を鉄道並み運賃へ低減化を図る。	県	H24～33
18	那覇港の整備	港湾貨物輸送の円滑化、物流の効率化、内貿機能の強化を図るため、臨港道路等港湾施設、総合物流センターを含む背後地の基盤を整備し、機能再編を推進する。また大型船対応の大水深岸壁等を整備するとともに国内外の航路誘致活動を強化する。	国・那覇港管理組合	H24～33
19	中城湾港海岸堤防等老朽化対策緊急事業(南部地区)	台風等の高潮や波浪から海岸を防護する海岸保全施設のうち老朽化した施設の機能強化や回復を図る。	県	H31～33
20	水道広域化推進事業	運営基盤の脆弱な小規模水道事業の基盤の安定及び水道サービスの向上を図るため、多様な形態の水道広域化に取り組む。	県 市町村	H24～33
21	水道施設整備事業	安全な水道水を安定的に供給するため、水道施設の新設や老朽化施設の更新、耐震化などの整備を推進する。	市町村	H24～
22	太陽エネルギー普及促進事業	太陽エネルギーを活用した設備費用の一部を支援することにより、エネルギー源の多様化及びクリーンエネルギーの普及促進を図る。	県	H24～28
23	天然ガス試掘事業(未利用資源エネルギー開発促進事業)	県内で十分に利活用されていない天然ガスの有効活用を促進し、エネルギー供給源の多様化を図るため、沖縄本島中南部において天然ガスの試掘事業を実施する。	県	H24
24	下水道事業	生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、他の汚水処理事業と連携し、地域性を考慮した効果的な下水道施設を整備する。	県 市町村	H24～33
25	安里川河川改修事業	安里川流域の洪水被害防止のため、多自然川づくりによる河川改修を実施する。	県	H24～33
26	安謝川河川改修事業	安謝川流域の洪水被害防止のため、多自然川づくりによる河川改修を実施する。	県	H24～33
27	儀間川総合開発事業	久米島町の水資源の安定確保及び儀間川流域の洪水被害防止を図るため、儀間ダムを建設する。	県	H24～25

南部圏域

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
28	土砂災害警戒避難体制支援事業	土砂災害対策として、警戒避難体制の支援などの減災に向け国・県・市町村行政機関における情報の共有化と組織体制及び連携の充実・強化を推進する。	県	H24～27
29	急傾斜地崩壊対策事業	土砂災害危険箇所について、急傾斜崩壊対策施設を整備して防災・減災に向けた取組を推進する。	県	H24～33
30	農連地区再開発事業	建築物の老朽化などにより都市機能の低下が見られる地区について、老朽建築物の除去、敷地の統合、公共施設の整備を行い、防災機能の改善、土地の合理的かつ高度利用を進めることにより都市機能の更新を図る。	組合	H24～30
31	下水道事業（離島）	生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、他の汚水処理事業と連携し、地域性を考慮した効果的な下水道施設を整備する。	市町村	H24～33
32	再生水の利用促進（水環境創造事業）	水需要の多い都市部において漏水リスクの軽減に寄与するため、再生水の送水管および配水管を整備し供給区域を拡大する。	県 市町村	H24～33
33	モノレール旭橋駅周辺地区市街地再開発事業	モノレール旭橋駅周辺再開発の促進、健全な高度利用と都市機能の維持増進につながる良好な市街地形成を図る。	再開発会社	H24～28
34	県営須利原団地整備事業	住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で公営住宅を供給できるよう、老朽化した公営住宅の更新整備を行う。	県	H24
35	県営与那原団地整備事業	住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で公営住宅を供給できるよう、老朽化した公営住宅の更新整備を行う。	県	H24～26
36	県営神森団地整備事業	住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で公営住宅を供給できるよう、老朽化した公営住宅の更新整備を行う。	県	H24～29
37	河川の水辺環境の保全・再生	安謝川等の都市河川において、沖縄らしい自然豊かな河川環境の保全・再生を行うことで、質の高い地域景観の創造を図る。	県	H24～33
38	河川管理施設長寿命化対策事業	座間味島の貴重な水源である座間味ダムの恒久的な機能維持とライフサイクルコストの縮減を図るため、施設の点検・補修計画を見直すとともに適切な時期に予防的措置を講じる。	県	H24～33
39	橋梁長寿命化修繕事業	本土復帰後に大量に建設された橋梁の老朽化や塩害等による劣化損傷が進展しており、計画的な補修・更新や耐震化の促進により、緊急時の輸送道路の確保とともに生活基盤の確保を図る。	県 市町村	H24～33
40	河川利用者の安全対策	国場川や安里川等都市河川において、河川利用者の水難事故を防止するため、地域と連携した安全対策を実施する。	県	H25～33
41	下水道事業（下水汚泥有効利用、消化ガス有効利用）	温室効果ガス発生削減に努め、環境負荷の低減を図るため、緑農地還元等による汚泥の有効利用を推進するとともに、那覇センターにおいて消化ガス発電等による消化ガスの有効利用を推進する。	県 市町村	H24～33
42	下水道事業（長寿命化・地震対策）	施設の老朽化による事故発生や施設の機能停止を未然に防止するため、「下水道長寿命化計画」を策定し、当該計画に基づき長寿命化対策を含めた改築等を行う。	県 市町村	H24～33
43	下水道事業（浸水対策）	局所的な大雨などに対する被害を軽減し、住民の生命、財産を保護し、都市における安全性の確保を図るため、雨水幹線等の整備を推進する。	市町村	H24～33

南部圏域

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
44	廃棄物処理施設の効率化及び離島の廃棄物処理サービス広域化推進	ごみ処理コストの低減化に向けた廃棄物処理事業の広域化を図るため、処理施設の効率的な整備と運搬ルート合理化等を推進する。	県 市町村	H24～33
45	公共関与推進事業	産業廃棄物の適正処理を確保し、生活環境の保全と健全な経済産業活動を支える基盤施設として公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場の整備を行う。	県	H24～27
46	複式学級教育環境改善事業	個々の学年に応じたきめ細かな指導を実現するため、離島等における複式学級を有する小学校へ学習支援員を配置し、児童生徒の「確かな学力」の向上を図る。	県 市町村	H24～33
47	民間建築物の耐震化促進事業	民間住宅等への耐震診断、設計及び改修等に対する補助制度により、建築物の耐震化を推進する。	市町村 事業者	H24～33
48	建築物の耐震化促進支援事業	耐震等の防災に関する普及啓発活動や構造相談支援の実施により、建築物の耐震化を推進する。	県	H24～33
49	耐震技術者等育成支援事業	建築構造について、専門性の高い耐震診断技術者を育成し、建築物の耐震化を推進する。	県	H24～33
50	沖縄らしい風景づくり推進事業	普遍的観光資源となる沖縄独特の風景・まちなみ景観の創生を図るため、時間とともに価値が高まる、世界水準の観光地としての魅力を持つ景観づくりを促進する。	県 市町村 事業者	H24～33
51	古民家を生かした地域活性化支援事業	地域に根付いた古民家や酒造所などの建築物を保全・活用し、地域の活性化を図り、景観の保全に資する事業に対し、さまざまな支援を行う。	県 市町村	H25～33
52	世界に通用する観光人材育成事業	世界に通用する観光人材を育成するため、観光人材の基礎研修や外国人観光客の受入に向けた研修等への支援のほか、観光業の経営層に対するセミナーの実施など幅広い層の人材の育成を図る。	県	H24～28
53	スポーツ・ツーリズム戦略推進事業	スポーツ・ツーリズムを沖縄に根付かせるため、推進を促すモデル事業を実施する。	県	H24～26
54	医療ツーリズム促進事業	沖縄に適合した医療ツーリズムを促進するため、事業者の国内外でのプロモーションやビジネスチャネルの構築を支援するほか、医療場面での通訳の確保など受入体制の拡充を図る。	県 事業者	H24
55	沖縄観光国際化ビッグバン事業	沖縄の国際観光地としての知名度向上を図るため、映画・ドラマの誘致や映像コンテンツを制作するほか、事業者の言語対応能力向上支援や多言語案内機能の強化を行う。	県 事業者	H24～26
56	戦略的MICE誘致促進事業	沖縄県におけるMICE開催を促進するため、誘致活動、開催支援、受入体制整備を行う。	県 事業者	H24～26
57	クルーズ船プロモーション事業	クルーズ船寄港地としての認知度を高め、クルーズ船の寄港促進を図るため、入港にかかる経費の支援、団体バスの支援等を行う。	県 事業者	H24～26
58	国内需要安定化事業	国内需要の安定的な確保を図るため、季節ごとにターゲットを設定した誘客キャンペーン、観光PRイベント等のプロモーションを実施する。	県 事業者	H24～26
59	離島観光活性化促進事業	新たな沖縄の魅力として離島観光の認知度を向上を図るため、観光客に離島訪問を想起させる多様な情報発信、地域主導型のプロモーション等を行う。	県 事業者	H24～26

南部圏域

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
60	ロングステイツーリズム推進事業	地域で創出される体験・滞在型観光メニュー等を活用し、沖縄での長期滞在を促すプロモーションを実施する。	県事業者	H24～33
61	沖縄リゾートウエディング誘致強化事業	沖縄リゾートウエディングのブランド化を推進するため国内外でのプロモーションを実施するほか、海外市場からの受入体制の拡充を促す。	県事業者	H24～26
62	観光地形成促進地域制度	高い国際競争力を有する観光地の形成を図るため、国内外からの観光旅客に対応した観光関連施設の整備を促進する。	県市町村事業者	H24～33
63	環境共生型観光地づくり支援事業	市町村及び地域の協議会が行う自然環境等の保全の取組を支援する。	市町村	H24～26
64	多言語観光案内サイン整備事業	外国人観光客の利便性向上を図るため、多言語表記による観光案内サインを整備する。	市町村	H24～25
65	地域観光資源創出支援事業	観光メニューの充実を促すことを目的に、地域が主体となった観光資源の創出とそれらを活用した着地型観光メニューの造成を支援する。	地域(市町村、観光協会、NPO等)	H24～26
66	通訳案内士の育成	急増する外国人観光客へきめ細かい対応を図るため、通訳案内士を育成し、受入体制を充実・強化する。	県	H24～
67	観光地アクセス道路の重点的緑化事業	沖縄の亜熱帯の特性を生かした魅力ある花や緑であふれる県土を形成するため、観光地アクセス道路の重点緑化を行い、沖縄らしい風景づくりを推進する。	県	H24～33
68	無電柱化推進事業	安全で快適な通行空間の確保、地域における良好な景観形成、歴史的な町並みの保全等に資する路線について、無電柱化を推進する。	県	H24～33
69	中城湾港(西原与那原地区)の整備	沖縄本島東海岸において洋性レジャー拠点を創出するため、西原与那原地区にマリナー等の施設を整備する。	県	H24～25
70	離島特産品等マーケティング支援事業	外部専門家による指導を行うこと等により、離島地域の企業等において、販売戦略を構築し実践できる人材の育成を支援する。	県	H24～32
71	沖縄離島戦略的情報発信支援事業	県外での知名度の低い離島において、住民や外部専門家等で構成する情報発信推進チームにより、島の魅力となる景観、特産品、伝統文化などの資源を特定し、情報発信を行う。	県	H24
72	離島フェア開催支援事業	離島フェア開催実行委員会(18離島市町村、沖縄県及び沖縄県離島振興協議会で構成)が開催している離島フェアの開催経費を支援する。	県	H24～
73	首里城公園の整備	世界遺産である「琉球王国の城及び関連遺産群」などを活用するため、歴史的景観と調和した都市公園(首里城公園)の整備を推進する。	国県	H24～29
74	浦添大公園の整備	歴史的遺産などを活用するため、歴史的景観と調和した都市公園(浦添大公園)の整備を推進する。	県	H24～26
75	情報通信関連産業誘致・活性化事業	国内外のIT関連企業の集積と振興を図るため、IT企業誘致及びIT産業の活性化のための各種プロモーションを実施する。	県	H24～33

南部圏域

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
76	高度情報通信産業人材育成	情報通信関連産業の振興を担う人材を育成するため、システム開発業務等を通じた講座を実施し、県内ITエンジニアの知識や技術の高度化、強化を図る。	県、民間	H24～33
77	離島地区情報通信基盤整備推進事業	離島の情報通信基盤を高度化・安定化するために、本島と離島間の中継伝送路(海底光ケーブル)を整備する。	県 民間通信事業者 市町村	H24～33
78	情報通信産業振興地域制度	アジアの国際情報通信拠点として情報通信関連産業の集積・高度化を促進する。	県 市町村	H24～
79	情報通信産業特別地区制度	アジアの国際情報通信拠点として情報通信関連産業の集積・高度化を促進する。	県 市町村	H24～
80	企業訪問等特別誘致活動事業	トップセールスによる企業誘致セミナーの開催及び本県への関心が高い企業を招聘する視察ツアーを実施し、積極的な企業誘致活動を展開する。	県	H24～33
81	国内外企業誘致促進事業	企業向け各種展示会において、沖縄の投資環境を紹介するブースを設置するほか、海外で企業誘致セミナー等を開催し、トップセールスを行う。	民間事業者	H24～33
82	企業立地促進助成事業	工場適地等に立地する企業の投下固定資産経費に対して、一部助成を行う。	県	H24～33
83	自由貿易地域那覇地区拡張事業	国際物流産業を集積させ、国際物流拠点を形成するため、指定候補地を取得し、物流施設を整備する。	県	H24～32
84	産業高度化・事業革新促進地域制度(産業イノベーション制度)	産業資源活用等による地場産業のイノベーションを促進する。	県 市町村	H24～
85	国際物流拠点産業集積地域	沖縄の地理的特性を生かした物流拠点地域の形成を促進する。	県 市町村	H24～
86	野菜振興対策事業	野菜産地の育成と生産振興を図るため、生産施設等の整備、産地協議会の育成や実証展示ほの設置など安定生産・出荷体制の確立に取り組む。	市町村 JA等	H24～34
87	畜産副産物処理施設整備事業	沖縄県における食肉等流通体制と畜産副産物のサイクルを確保するため、環境に配慮した畜産物の高度処理施設の整備を行う。	県 事業者	H24
88	安全・安心な食肉等加工処理施設の整備(部分肉流通センター整備事業)	県内で生産された肥育牛等の出荷体系を枝肉から部分肉として流通させることで出荷経費の削減を図るため部分肉流通センターの整備を行う。	JA	H24
89	水産物流通基盤整備事業	糸満漁港における高度衛生管理型荷捌施設の整備を行う。	県	H24～25
90	含みつ糖振興対策事業	離島地域の含みつ糖製造事業者の経営安定化を図るための支援を行う。	県	H24～28
91	水産海洋研究センター移転整備事業	施設の老朽化や清浄海水の確保が困難なことから糸満市喜屋武地区へ新たに移転整備を行う。	県	H22～25

南部圏域

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
92	水産物流通基盤整備事業	水産物流通拠点漁港における流通体制の強化を図るため、就労環境を向上させ生産コストの縮減を図る施設整備や衛生管理対策施設の整備を行う。	県 市町村	H24～28
93	沖縄離島体験交流促進事業	沖縄本島の児童生徒を離島に派遣し、地域の人々や児童生徒との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する。	県	H23～32
94	次世代ウチナーネットワーク育成事業	海外とのウチナーネットワークを継承・拡大するため、海外ウチナー子弟と県内高校生との交流を行うとともに、ウチナー子弟を留学生として受入を行う。	県	H24～28
95	アジアユース人材育成プログラム	将来のアジアとのネットワーク形成を図るため、アジア13ヶ国から高校生を沖縄に招へいし、県内外の高校生との交流を行う。	県	H24～28
96	外国青年招致事業	中国、韓国、アメリカ、ペルーから青年を招へいし、異国の文化等を県内に紹介する。	県	H24～28
97	平和祈念資料館事業	常設展示やメッセージ展、企画展等を通して、悲惨な沖縄戦の実相や教訓を正しく次世代に継承し、世界の恒久平和を希求するとともに、県民をはじめ広く国内外の人々に、沖縄発の平和のメッセージを発信していく。	県	H24～33
98	駐留軍用地跡地利用の推進	広域的観点から各跡地利用を総合的に調整し、那覇港湾施設及び牧港補給地区の跡地利用について、臨空臨港型産業との連携やスポーツ・リゾートコンベンションの推進などの検討を進める。	県、市町村	

(4)宮古圏域

ア 環境共生型社会の構築

イ 拠点都市機能の充実

ウ 圏域の特色を生かした産業の振興

(ア)観光リゾート産業等の振興と産業イノベーションの推進

(イ)農林水産業の振興

エ 生活圏の充実

(ア)生活環境基盤等の整備

(イ)保健医療・福祉関連機能の充実

(ウ)公平な教育機会の確保等

オ 国際交流等の推進

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	スマートエネルギーアイランド基盤構築事業	宮古島の地産エネルギーを効率利用するとともに、省エネルギー化を図るため、既に構築されているケーブルTVのネットワークを活用した実証事業等を実施する。	沖縄県市	H24～26
2	太陽エネルギー普及促進事業	太陽エネルギーを活用した設備費用の一部を支援することにより、エネルギー源の多様化及びクリーンエネルギーの普及促進を図る。	県	H24～28
3	天然ガス試掘事業 (未利用資源エネルギー開発促進事業)	県内で十分に利活用されていない天然ガスの有効活用を促進し、エネルギー供給源の多様化を図るため、宮古島において天然ガスの試掘事業を実施する。	県	H24
4	平良下地島空港線の整備	伊良部島の生活環境や医療・教育環境の改善など宮古圏域の地域振興を図るため、橋梁整備等を行う。	県	H24～
5	宮古圏域の国際線受入施設の整備	アジアとの国際航空ネットワーク拡充のため、受入施設の整備に取り組む。	県市 ターミナル(株)	H24～26
6	下地島空港の更新整備	航空路の安定的な運航及びネットワークの充実を図るため、施設の更新整備に取り組む。	県	H26～29
7	生活に密着した道路整備事業(市町村道)	地域の生活基盤の強化、地域活性化及び良好な生活環境の確保等、日常生活を支える上で最も基礎的な道路網を形成する市町村道の整備を推進する。	県市町村	H24～33
8	無電柱化推進事業	安全で快適な通行空間の確保、地域における良好な景観形成、歴史的な町並みの保全等に資する路線について、無電柱化を推進する。	県	H24～33
9	生活道路における沿道空間の緑化事業	沖縄の亜熱帯の特性を生かした魅力ある花や緑であふれる県土を形成するため、主要道路の沿道空間における植樹等を強化し、沿道環境に配慮したアメニティ空間を創出する。	県	H24～33
10	沖縄らしい風景づくり推進事業	普遍的観光資源となる沖縄独特の風景・まちなみ景観の創生を図るため、時間とともに価値が高まる景観であるとともに、世界水準の観光地としての魅力を持つ景観づくりを促進する。	県市町村 事業者	H24～33
11	宮古広域公園の整備	広域的なレクリエーション需要に対応した広域公園の整備に努める。	県 宮古島市	H24～33

宮古圏域

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
12	古民家を生かした地域活性化支援事業	地域に根付いた古民家や酒造所などの建築物を保全・活用し、地域の活性化を図り、景観の保全に資する事業に対し、さまざまな支援を行う。	県 市町村	H25～33
13	離島生活コスト低減実証事業	沖縄本島から小規模離島を中心とする県内有人離島へ輸送される生活必需品の輸送経費等への補助を実施する。	県	H25～26
14	石油製品輸送等補助事業	離島地域における石油製品の価格の安定と円滑な供給を図るため、沖縄本島から離島へ輸送される石油製品の輸送経費等に補助する。	県	H24～
15	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業	離島住民等を対象に、割高な船賃及び航空賃を鉄道並み運賃へ低減化を図る。	県	H24～33
16	バス路線補助事業	欠損により維持が困難となっている路線に対し補助を行うことで、地域住民の生活に不可欠な公共交通(路線バス)の確保を図る。	県 市町村	H24～
17	平良港の整備	宮古圏域の国際交流や物流機能の拠点として、大型船舶の航行安全確保や非効率な荷役形態の改善、大規模地震時の輸送物資に対応する耐震強化岸壁の整備を含めた漲水再編事業を促進する。	市・国	H24～33
18	世界に通用する観光人材育成事業	世界に通用する観光人材を育成するため、観光人材の基礎研修や外国人観光客の受入に向けた研修等への支援のほか、観光業の経営層に対するセミナーの実施など幅広い層の人材の育成を図る。	県	H24～28
19	スポーツ・ツーリズム戦略推進事業	スポーツ・ツーリズムを沖縄に根付かせるため、推進を促すモデル事業を実施する。	県	H24～26
20	医療ツーリズム促進事業	沖縄に適合した医療ツーリズムを促進するため、事業者の国内外でのプロモーションやビジネスチャネルの構築を支援するほか、医療場面での通訳の確保など受入体制の拡充を図る。	県 事業者	H24
21	沖縄観光国際化ビッグバン事業	沖縄の国際観光地としての知名度向上を図るため、映画・ドラマの誘致や映像コンテンツを制作するほか、事業者の言語対応能力向上支援や多言語案内機能の強化を行う。	県 事業者	H24～26
22	戦略的MICE誘致促進事業	沖縄県におけるMICE開催を促進するため、誘致活動、開催支援、受入体制整備を行う。	県 事業者	H24～26
23	クルーズ船プロモーション事業	クルーズ船寄港地としての認知度を高め、クルーズ船の寄港促進を図るため、入港にかかる経費の支援、団体バスの支援等を行う。	県 事業者	H24～26
24	国内需要安定化事業	国内需要の安定的な確保を図るため、季節ごとにターゲットを設定したキャンペーン等のプロモーションを実施する。	県 事業者	H24～26
25	離島観光活性化促進事業	新たな沖縄の魅力として離島観光の認知度を向上を図るため、観光客に離島訪問を想起させる多様な情報発信、地域主導型のプロモーション等を行う。	県 事業者	H24～26
26	ロングステイツーリズム推進事業	地域で創出される体験・滞在型観光メニュー等を活用し、沖縄での長期滞在を促すプロモーションを実施する。	県 事業者	H24～33
27	沖縄リゾートウエディング誘致強化事業	沖縄リゾートウエディングのブランド化を推進するため国内外でのプロモーションを実施するほか、海外市場からの受入体制の拡充を促す。	県 事業者	H24～26

宮古圏域

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
28	観光地形成促進地域制度	高い国際競争力を有する観光地の形成を図るため、国内外からの観光旅客に対応した観光関連施設の整備を促進する。	県 市町村 事業者	H24～33
29	環境共生型観光地づくり支援事業	市町村及び地域の協議会が行う自然環境等の保全の取組を支援する。	市町村	H24～26
30	多言語観光案内サイン整備事業	外国人観光客の利便性向上を図るため、多言語表記による観光案内サインを整備する。	市町村	H24～25
31	地域観光資源創出支援事業	観光メニューの充実を促すことを目的に、地域が主体となった観光資源の創出とそれらを活用した着地型観光メニューの造成を支援する。	地域(市町村、観光協会、NPO等)	H24～26
32	通訳案内士の育成	急増する外国人観光客へきめ細かい対応を図るため、通訳案内士を育成し、受入体制を充実・強化する。	県	H24～
33	情報通信関連産業誘致・活性化事業	国内外のIT関連企業の集積と振興を図るため、IT企業誘致及びIT産業の活性化のための各種プロモーションを実施する。	県	H24～33
34	観光地アクセス道路の重点的緑化事業	沖縄の亜熱帯の特性を生かした魅力ある花や緑であふれる県土を形成するため、観光地アクセス道路の重点緑化を行い、沖縄らしい風景づくりを推進する。	県	H24～33
35	離島特産品等マーケティング支援事業	外部専門家による指導を行うこと等により、離島地域の企業等において、販売戦略を構築し実践できる人材の育成を支援する。	県	H24～32
36	沖縄離島戦略的情報発信支援事業	県外では知名度の低い離島において、住民や外部専門家等で構成する情報発信推進チームにより、島の魅力となる景観、特産品、伝統文化などの資源を特定し、情報発信を行う。	県	H24
37	離島フェア開催支援事業	離島フェア開催実行委員会(18離島市町村、沖縄県及び沖縄県離島振興協議会で構成)が開催している離島フェアの開催経費を支援する。	県	H24～
38	産業高度化・事業革新促進地域制度(産業イノベーション制度)	産業資源活用等による地場産業のイノベーションを促進する。	県 市町村	H24～
39	情報通信産業振興地域制度	アジアの国際情報通信拠点として情報通信関連産業の集積・高度化を促進する。	県 市町村	H24～
40	安全・安心な食肉等加工処理施設の整備(食肉センター整備)	食の安全・安心を確保するため老朽化している離島の食肉センターを新たな衛生基準に対応した食肉処理加工施設として整備を進める。	第三セクター	H24～27
41	含みつ糖振興対策事業	離島地域の含みつ糖製造事業者の経営安定化を図るための支援を行う。	県	H24～28
42	畜産担い手育成総合整備事業	未利用地、低利用地を活用して、草地基盤の整備と合わせ牛舎等の施設整備を行い、担い手畜産農家への土地利用集積を促進することで経営規模の拡大及び効率化を図る。	農業開発公社	H24～25
43	国営かんがい排水事業宮古伊良部地区	安定的な畑地かんがい用水を確保し、畑作物の高位安定、高収益作物の生産拡大などを行うことにより、農業生産性の向上、農業の近代化及び農業経営の安定を図る。	国	H24～32

宮古圏域

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
44	水道広域化推進事業	運営基盤の脆弱な小規模水道事業の基盤の安定及び水道サービスの向上を図るため、多様な形態の水道広域化に取り組む。	県 市町村	H24～33
45	水道施設整備事業	安全な水道水を安定的に供給するため、水道施設の新設や老朽化施設の更新、耐震化などの整備を推進する。	市町村	H24～
46	廃棄物処理施設の効率化及び離島の廃棄物処理サービス広域化推進	ごみ処理コストの低減化に向けた廃棄物処理事業の広域化を図るため、処理施設の効率的な整備と運搬ルート合理化等を推進する。	県 市町村	H24～33
47	浄化槽設置整備事業	生活環境の保全と公共用水域の水質保全を図るため、集合処理が適さない地域において市町村が実施する浄化槽整備事業に対し支援を行う。	県	H24～25
48	離島地区情報通信基盤整備推進事業	離島の情報通信基盤を高度化・安定化するために、本島と離島間の中継伝送路(海底光ケーブル)を整備し、先島地区においては民放テレビ放送の受信環境整備においても活用する。	県 民間通信事業者 市町村	H24～33
49	長山港・多良間港の整備	係留施設のユニバーサルデザインの理念に基づき、浮き桟橋等の整備を進める。	県	H24～33
50	下水道事業(離島)	生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、他の汚水処理事業と連携し、地域性を考慮した効果的な下水道施設を整備する。	市町村	H24～33
51	下水道事業(下水汚泥有効利用)	温室効果ガス発生削減に努め、環境負荷の低減を図るため、緑農地還元等による汚泥の有効利用を推進する。	市町村	H24～33
52	下水道事業(長寿命化・地震対策)	施設の老朽化による事故発生や施設の機能停止を未然に防止するため、「下水道長寿命化計画」を策定し、当該計画に基づき長寿命化対策を含めた改築等を図る。	市町村	H24～33
53	民間建築物の耐震化促進事業	民間住宅等への耐震診断、設計及び改修等に対する補助制度により、建築物の耐震化を推進する。	市町村 事業者	H24～33
54	建築物の耐震化促進支援事業	耐震等の防災に関する普及啓発活動や構造相談支援の実施により、建築物の耐震化を推進する。	県	H24～33
55	耐震技術者等育成支援事業	建築構造について、専門性の高い耐震診断技術者を育成し、建築物の耐震化を推進する。	県	H24～33
56	橋梁長寿命化修繕事業	本土復帰後に大量に建設された橋梁の老朽化や塩害等による劣化損傷が進展しており、計画的な補修・更新や耐震化の促進により、緊急時の輸送道路の確保とともに生活基盤の確保を図る。	県 市町村	H24～33
57	医学臨床研修事業	県立病院で後期臨床医学研修を実施し、研修後は離島へき地の診療所等へ派遣し、医師不足の解消に努める。	県	H24～33
58	代診医派遣事業	県立診療所の医師が研修会等に参加する間、不在となる診療所に代診医を派遣する。	県	H24～33
59	医師修学資金等貸与事業	医学生及び後期研修医に修学資金等を貸与し、卒業(研修)後に一定期間、離島等の勤務義務を課すことで、必要な医師を確保する。	県	H24～33

宮古圏域

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
60	離島・へき地ドクターバンク等支援事業	離島・へき地の医療機関での勤務を希望する医師に、情報収集、斡旋を全国規模で行うとともに、総合的な離島・へき地医療支援の各種医療施策の企画調整や代診医の派遣等を行う。	県	H24～33
61	専門医派遣巡回診療	離島に住む住人が、島内で専門医の診察を受診できるようにするために、離島診療所において専門医による巡回診療を行う医療機関等に対し、医師派遣及び費用負担等の補助を行う。	県	H24～33
62	ヘリコプター等添乗医師等確保事業	自衛隊機及び海上保安庁ヘリコプターによる急患搬送に搭乗する医師等への災害補償保険、報償費に対する補助及び協力病院への財政支援を行う。	県	H24～33
63	県立宮古病院整備事業	宮古圏域における中核病院としての機能を発揮し、地域医療を確保する観点から、必要な医療供給体制の構築を図るため、建替えを行う。	県	H21～25
64	島しょ型福祉サービス総合支援事業	介護サービス事業の効率的な運営が困難な離島地域において、安心・安定したサービス提供体制を支援するため、市町村に対し事業運営に要する経費等の一部を補助し、介護サービスの提供確保、基盤拡充を図る。	県 市町村	H24～33
65	緊急委託訓練事業	専修学校等の民間教育訓練機関を活用した幅広い職業訓練を実施することにより、離職者の早期就職を支援する。	県	H24～
66	離島児童・生徒支援センター(仮称)の整備	離島の子どもたちの進学に伴う様々な負担の軽減を図るため、寮や教育諸活動で交流できる機能など複合的な機能を持った離島児童・生徒支援センター(仮称)を整備、運営する。	県	H24～33
67	複式学級教育環境改善事業	個々の学年に応じたきめ細かな指導を実現するため、離島等における複式学級を有する小学校へ学習支援員を配置し、児童生徒の「確かな学力」の向上を図る。	県 市町村	H24～33
68	沖縄離島体験交流促進事業	沖縄本島の児童生徒を離島に派遣し、地域の人々や児童生徒との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する。	県	H24～32
69	次世代ウチナーネットワーク育成事業	海外とのウチナーネットワークを継承・拡大するため、海外ウチナー子弟と県内高校生との交流を行うとともに、ウチナー子弟を留学生として受入を行う。	県	H24～28
70	アジアユース人材育成プログラム	将来のアジアとのネットワーク形成を図るため、アジア13ヶ国から高校生を沖縄に招へいし、県内外の高校生との交流を行う。	県	H24～28
71	外国青年招致事業	中国、韓国、アメリカ、ペルーから青年を招へいし、異国の文化等を県内に紹介する。	県	H24～28

(5)八重山圏域

ア 拠点都市機能の充実

イ 圏域の特色を生かした産業の振興

(ア)観光リゾート産業等の振興と産業イノベーションの推進

(イ)農林水産業の振興

ウ 生活圏の充実

(ア)生活環境基盤等の整備

(イ)保健医療・福祉関連機能の充実

(ウ)公平な教育機会の確保等

エ 環境共生型社会の構築

オ 国際交流等の推進

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	石垣空港線の整備	八重山圏域における物流及び交流の活性化や、既存道路の混雑や事故の低減を図るため、平成24年度開港予定の新石垣空港と石垣港を直結する新設道路の整備を行う。	県	H24～
2	生活に密着した道路整備事業(市町村道)	地域の生活基盤の強化、地域活性化及び良好な生活環境の確保等、日常生活を支える上で最も基礎的な道路網を形成する市町村道の整備を推進する。	県 市町村	H24～33
3	生活道路における沿道空間の緑化事業	沖縄の亜熱帯の特色を生かした魅力ある花や緑であふれる県土を形成するため、主要道路の沿道空間における植樹等を強化し、沿道環境に配慮したアメニティ空間を創出する。	県	H24～33
4	無電柱化推進事業	安全で快適な通行空間の確保、地域における良好な景観形成、歴史的な町並みの保全等に資する路線について、無電柱化を推進する。	県	H24～33
5	沖縄らしい風景づくり推進事業	普遍的観光資源となる沖縄独特の風景・まちなみ景観の創生を図るため、時間とともに価値が高まる景観であるとともに、世界水準の観光地としての魅力を持つ景観づくりを促進する。	県 市町村 事業者	H24～33
6	古民家を生かした地域活性化支援事業	地域に根付いた古民家や酒造所などの建築物を保全・活用し、地域の活性化を図り、景観の保全に資する事業に対し、さまざまな支援を行う。	県 市町村	H25～33
7	新石垣空港の整備	航空路の安定的な運航及び国際航空も含めたネットワークの充実を図るため、空港整備に取り組む。	県 市町村 地域団体	H24～33
8	与那国空港の更新整備	航空路の安定的な運航及びネットワークの充実を図るため、施設の更新整備に取り組む。	県 市町村 地域団体	H24～33
9	波照間空港の更新整備	航空路の安定的な運航及びネットワークの充実を図るため、施設の更新整備に取り組む。	県 市町村	H24～33
10	離島生活コスト低減実証事業	沖縄本島から小規模離島を中心とする県内有人離島へ輸送される生活必需品の輸送経費等への補助を実施する。	県	H25～26
11	石油製品輸送等補助事業	離島地域における石油製品の価格の安定と円滑な供給を図るため、沖縄本島から離島へ輸送される石油製品の輸送経費等に補助する。	県	H24～

八重山圏域

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
12	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業	離島住民等を対象に、割高な船賃及び航空賃を鉄道並み運賃へ低減化を図る。	県	H24～33
13	バス路線補助事業	欠損により維持が困難となっている路線に対し補助を行うことで、地域住民の生活に不可欠な公共交通(路線バス)の確保を図る。	県 市町村	H24～
14	石垣港の整備	八重山圏域の国際交流の拠点として、5万トン級大型旅客船ターミナル等の整備を促進し、引き続き、7万トン級大型旅客船に対応した施設への拡張及び国際貨物岸壁の整備を進める。また、人工海浜や離島ターミナルの整備を進める。	国 市	H24～33
15	世界に通用する観光人材育成事業	世界に通用する観光人材を育成するため、観光人材の基礎研修や外国人観光客の受入に向けた研修等への支援のほか、観光業の経営層に対するセミナーの実施など幅広い層の人材の育成を図る。	県	H24～28
16	産業高度化・事業革新促進地域制度(産業イノベーション制度)	産業資源活用等による地場産業のイノベーションを促進する。	県 市町村	H24～
17	情報通信関連産業誘致・活性化事業	国内外のIT関連企業の集積と振興を図るため、IT企業誘致及びIT産業の活性化のための各種プロモーションを実施する。	県	H24～33
18	医療ツーリズム促進事業	沖縄に適合した医療ツーリズムを促進するため、事業者の国内外でのプロモーションやビジネスチャネルの構築を支援するほか、医療場面での通訳の確保など受入体制の拡充を図る。	県 事業者	H24
19	沖縄観光国際化ビッグバン事業	沖縄の国際観光地としての知名度向上を図るため、映画・ドラマの誘致や映像コンテンツを制作するほか、事業者の言語対応能力向上支援や多言語案内機能の強化を行う。	県 事業者	H24～26
20	戦略的MICE誘致促進事業	沖縄県におけるMICE開催を促進するため、誘致活動、開催支援、受入体制整備を行う。	県 事業者	H24～26
21	クルーズ船プロモーション事業	クルーズ船寄港地としての認知度を高め、クルーズ船の寄港促進を図るため、入港にかかる経費の支援、団体バスの支援等を行う。	県 事業者	H24～26
22	国内需要安定化事業	国内需要の安定的な確保を図るため、季節ごとにターゲットを設定した誘客キャンペーン、観光PRイベント等のプロモーションを実施する。	県 事業者	H24～26
23	離島観光活性化促進事業	新たな沖縄の魅力として離島観光の認知度を向上を図るため、観光客に離島訪問を想起させる多様な情報発信、地域主導型のプロモーション等を行う。	県 事業者	H24～26
24	ロングステイツーリズム推進事業	地域で創出される体験・滞在型観光メニュー等を活用し、沖縄での長期滞在を促すプロモーションを実施する。	県 事業者	H24～33
25	沖縄リゾートウェディング誘致強化事業	沖縄リゾートウェディングのブランド化を推進するため国内外でのプロモーションを実施するほか、海外市場からの受入体制の拡充を促す。	県 事業者	H24～26
26	観光地形成促進地域制度	高い国際競争力を有する観光地の形成を図るため、国内外からの観光旅客に対応した観光関連施設の整備を促進する。	県 市町村 事業者	H24～33
27	環境共生型観光地づくり支援事業	市町村及び地域の協議会が行う自然環境等の保全の取組を支援する。	市町村	H24～26

八重山圏域

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
28	多言語観光案内サイン整備事業	外国人観光客の利便性向上を図るため、多言語表記による観光案内サインを整備する。	市町村	H24～25
29	地域観光資源創出支援事業	観光メニューの充実を促すことを目的に、地域が主体となった観光資源の創出とそれらを活用した着地型観光メニューの造成を支援する。	地域(市町村、観光協会、NPO等)	H24～26
30	通訳案内士の育成	急増する外国人観光客へきめ細かい対応を図るため、通訳案内士を育成し、受入体制を充実・強化する。	県	H24～
31	観光地アクセス道路の重点的緑化事業	沖縄の亜熱帯の特性を生かした魅力ある花や緑であふれる県土を形成するため、観光地アクセス道路の重点緑化を行い、沖縄らしい風景づくりを推進する。	県	H24～33
32	離島特産品等マーケティング支援事業	外部専門家による指導を行うこと等により、離島地域の企業等において、販売戦略を構築し実践できる人材の育成を支援する。	県	H24～32
33	離島フェア開催支援事業	離島フェア開催実行委員会(18離島市町村、沖縄県及び沖縄県離島振興協議会で構成)が開催している離島フェアの開催経費を支援する。	県	H24～
34	スポーツ・ツーリズム戦略推進事業	スポーツ・ツーリズムを沖縄に根付かせるため、推進を促すモデル事業を実施する。	県	H24～26
35	情報通信産業振興地域制度	アジアの国際情報通信拠点として情報通信関連産業の集積・高度化を促進する。	県市町村	H24～
36	含みつ糖振興対策事業	離島地域の含みつ糖製造事業者の経営安定化を図るための支援を行う。	県	H24～28
37	安全・安心な食肉等加工処理施設の整備(食肉センター整備)	食の安全・安心を確保するため老朽化している離島の食肉センターを新たな衛生基準に対応した食肉処理加工施設として整備を進める。	第三セクター	H24～25
38	畜産担い手育成総合整備事業	未利用地、低利用地を活用して、草地基盤の整備と合わせ牛舎等の施設整備を行い、担い手畜産農家への土地利用集積を促進することで経営規模の拡大及び効率化を図る。	農業開発公社	H24～29
39	国営かんがい排水事業石垣島地区	既に造成された施設の再編・更新、新たな地域への農業用水の提供及び上水への転用などにより、維持管理費の低減等を図る。	国	H24～37
40	県産魚介類の安定供給に向けた生産性高度化事業	県産養殖魚介類の消費者への安定供給、漁業者の経営向上を図るため、養殖生産技術の開発を行う。	県	H24～26
41	廃棄物処理施設の効率化及び離島の廃棄物処理サービス広域化推進	ごみ処理コストの低減化に向けた廃棄物処理事業の広域化を図るため、処理施設の効率的な整備と運搬ルートの合理化等を推進する。	県市町村	H24～33
42	水道広域化推進事業	運営基盤の脆弱な小規模水道事業の基盤の安定及び水道サービスの向上を図るため、多様な形態の水道広域化に取り組む。	県市町村	H24～33
43	水道施設整備事業	安全な水道水を安定的に供給するため、水道施設の新設や老朽化施設の更新、耐震化などの整備を推進する。	市町村	H24～

八重山圏域

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
44	石垣新川川河川改修事業	石垣新川川流域の洪水被害防止のため、多自然川づくりによる河川改修を実施する。	県	H24～26
45	竹富東港の整備	係留施設のユニバーサルデザインの理念に基づき、浮き桟橋等の整備を進める。	県	H24～33
46	小浜港・黒島港の整備	八重山諸島の地域住民や観光客が利用する船舶の航行安全を確保するため航路を整備する。	県	H24～25
47	下水道事業(離島)	生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、他の汚水処理事業と連携し、地域性を考慮した効果的な下水道施設を整備する。	市町村	H24～33
48	民間建築物の耐震化促進事業	民間住宅等への耐震診断、設計及び改修等に対する補助制度により、建築物の耐震化を推進する。	市町村事業者	H24～33
49	建築物の耐震化促進支援事業	耐震等の防災に関する普及啓発活動や構造相談支援の実施により、建築物の耐震化を推進する。	県	H24～33
50	耐震技術者等育成支援事業	建築構造について、専門性の高い耐震診断技術者を育成し、建築物の耐震化を推進する。	県	H24～33
51	河川管理施設長寿命化対策事業	石垣島の貴重な水源である真栄里ダムの恒久的な機能維持とライフサイクルコストの縮減を図るため、施設の点検・補修計画の見直し及び適切な時期に予防的措置を講じる。	県	H24～33
52	河川利用者の安全対策	石垣新川川等市街地の河川において、河川利用者の水難事故を防止するため、地域と連携した安全対策を実施する。	県	H25～33
53	橋梁長寿命化修繕事業	本土復帰後に大量に建設された橋梁の老朽化や塩害等による劣化損傷が進展しており、計画的な補修・更新や耐震化の促進により、緊急時の輸送道路の確保とともに生活基盤の確保を図る。	県市町村	H24～33
54	下水道事業(下水汚泥有効利用)	温室効果ガス発生削減に努め、環境負荷の低減を図るため、緑農地還元等による汚泥の有効利用を推進する。	市町村	H24～33
55	下水道事業(長寿命化・地震対策)	施設の老朽化による事故発生や施設の機能停止を未然に防止するため、「下水道長寿命化計画」を策定し、当該計画に基づき長寿命化対策を含めた改築等を行う。	市町村	H24～33
56	下水道事業(浸水対策)	局所的な大雨などに対する被害を軽減し、住民の生命、財産を保護し、都市における安全性の確保を図るため、雨水幹線等の整備を推進する。	市町村	H24～33
57	離島地区情報通信基盤整備推進事業	離島の情報通信基盤を高度化・安定化するために、本島と離島間の中継伝送路(海底光ケーブル)を整備し、先島地区においては民放テレビ放送の受信環境整備においても活用する。	県民間通信事業者市町村	H24～33
58	浄化槽設置整備事業	生活環境の保全と公共用水域の水質保全を図るため、集合処理が適さない地域において市町村が実施する浄化槽整備事業に対し支援を行う。	県	H24～25
59	医学臨床研修事業	県立病院で後期臨床医学研修を実施し、研修後は離島へき地の診療所等へ派遣し、医師不足の解消に努める。	県	H24～33

八重山圏域

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
60	代診医派遣事業	県立診療所の医師が研修会等に参加する間、不在となる診療所に代診医を派遣する。	県	H24～33
61	医師修学資金等貸与事業	医学生及び後期研修医に修学資金等を貸与し、卒業(研修)後に一定期間、離島等の勤務義務を課すことで、必要な医師を確保する。	県	H24～33
62	離島・へき地ドクターバンク等支援事業	離島・へき地の医療機関での勤務を希望する医師に、情報収集、斡旋を全国規模で行うとともに、総合的な離島・へき地医療支援の各種医療施策の企画調整や代診医の派遣等を行う。	県	H24～33
63	専門医派遣巡回診療	離島に住む住人が、島内で専門医の診察を受診できるようにするために、離島診療所において専門医による巡回診療を行う医療機関等に対し、医師派遣及び費用負担等の補助を行う。	県	H24～33
64	ヘリコプター等添乗医師等確保事業	自衛隊機及び海上保安庁ヘリコプターによる急患搬送に搭乗する医師等への災害補償保険、報償費に対する補助及び協力病院への財政支援を行う。	県	H24～33
65	島しょ型福祉サービス総合支援事業	介護サービス事業の効率的な運営が困難な離島地域において、安心・安定したサービス提供体制を支援するため、市町村に対し事業運営に要する経費等の一部を補助し、介護サービスの提供確保、基盤拡充を図る。	県 市町村	H24～33
66	緊急委託訓練事業	専修学校等の民間教育訓練機関を活用した幅広い職業訓練を実施することにより、離職者の早期就職を支援する。	県	H24～
67	離島児童・生徒支援センター(仮称)の整備	離島の子どもの進学に伴う様々な負担の軽減を図るため、寮や教育諸活動で交流できる機能など複合的な機能を持った離島児童・生徒支援センター(仮称)を整備、運営する。	県	H24～33
68	複式学級教育環境改善事業	個々の学年に応じたきめ細かな指導を実現するため、離島等における複式学級を有する小学校へ学習支援員を配置し、児童生徒の「確かな学力」の向上を図る。	県 市町村	H24～33
69	沖縄の自然環境保全に配慮した農業活性化支援事業	農業環境コーディネーターを育成し、赤土等流出防止対策認証制度を普及・発展させ、環境保全型農業推進体制の自立的運用を目指す。	県	H24～33
70	太陽エネルギー普及促進事業	太陽エネルギーを活用した設備費用の一部を支援することにより、エネルギー源の多様化及びクリーンエネルギーの普及促進を図る。	県	H24～28
71	バイオマス資源活用コージェネレーションシステム構築事業	離島地域における廃棄物の適正処理の促進及び低炭素社会の実現を図るため、建設廃棄物の木くず(バイオマス)を活用して発電・売電を行うなど循環資源エネルギーの地産地消に取り組み、自己完結型の循環資源システムを構築する。	県	H24～25
72	赤土等流出防止対策事業	赤土等流出防止条例に基づく届出等の審査・監視・指導の実施、流出防止対策の普及啓発を行うとともに、海域における赤土等堆積状況等のモニタリングを行う。	県	H24～33
73	サンゴ礁保全再生事業	サンゴ礁生態系の保全・再生を図るため、多様性に配慮したサンゴ植え付けや遺伝子解析などの調査研究を行うとともに、地域団体等が実施しているサンゴ礁保全活動へ支援する。	県	H24～28
74	沖縄離島体験交流促進事業	沖縄本島の児童生徒を離島に派遣し、地域の人々や児童生徒との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する。	県	H24～32
75	案内表示の充実強化(道路案内標識等)	観光客等の道路利用者に対して情報提供を行うため、道路案内標識の設置・修繕及び更新を行う。	県	H24～33

八重山圏域

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
76	次世代ウチナーネットワーク育成事業	海外とのウチナーネットワークを継承・拡大するため、海外ウチナー子弟と県内高校生との交流を行うとともに、ウチナー子弟を留学生として受入を行う。	県	H24～28
77	アジアユース人材育成プログラム	将来のアジアとのネットワーク形成を図るため、アジア13ヶ国から高校生を沖縄に招へいし、県内外の高校生との交流を行う。	県	H24～28
78	外国青年招致事業	中国、韓国、アメリカ、ペルーから青年を招へいし、異国の文化等を県内に紹介する。	県	H24～28

第5章 実施計画の推進

実施計画の推進に当たっては、本計画で示した課題に着実に対応することが重要であり、沖縄県等の取組が課題の解決に向けた有効な手段となるよう常に見直し・改善を行うことが求められる。

このため、実施計画で示した各年度取組の進捗状況の確認や成果指標の達成状況の検証等を踏まえ、新たな取組を追加するなど、毎年度、実施計画の見直しを行う。

また、特定の分野やテーマについては、複数の事業・取組で構成する基本プロジェクトをとりまとめ、全庁的な取組や各施策の連携を促すほか、予算編成へ反映することで、実施計画の効果的な推進を図る。

さらに、前期の実施計画の最終年である5年目を目途に、毎年度の実績、県民の意識に関する調査、社会経済情勢や県民ニーズの変化等を踏まえて、施策効果や施策の展開方向等について評価・点検を行い、必要に応じて基本計画を見直すとともに、後期の実施計画の策定に反映する。

【実施計画の推進の流れ】

